

教育におけるデジタル技術の活用の加速化 (参考資料)

令和5年11月12日(日) 14:20~15:20

文部科学省

目次

GIGAスクールの現状

一人一台端末を授業で活用	…3
自分で調べる場面	…7
自分の考えをまとめ、発表・表現する場面	…11
教職員と児童生徒がやりとりする場面	…15
児童生徒同士がやりとりする場面	…19
特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面	…23
端末を家庭で利用できるようにしている	…27

GIGAスクールの成果

【校長の成果認識】	
個別最適な学びに関する効果	…33
効率化における指導の改善	…35
探究的な学びの充実	…37
オンラインによる学習活動の充実	…39
教師の働き方改革への寄与	…41
学習意欲・学力への影響	…43
学びの保証に関する効果	…45
【校長の成果認識（端末の活用頻度別）】	
個別最適な学びに関する効果	…49
効率化における指導の改善	…54

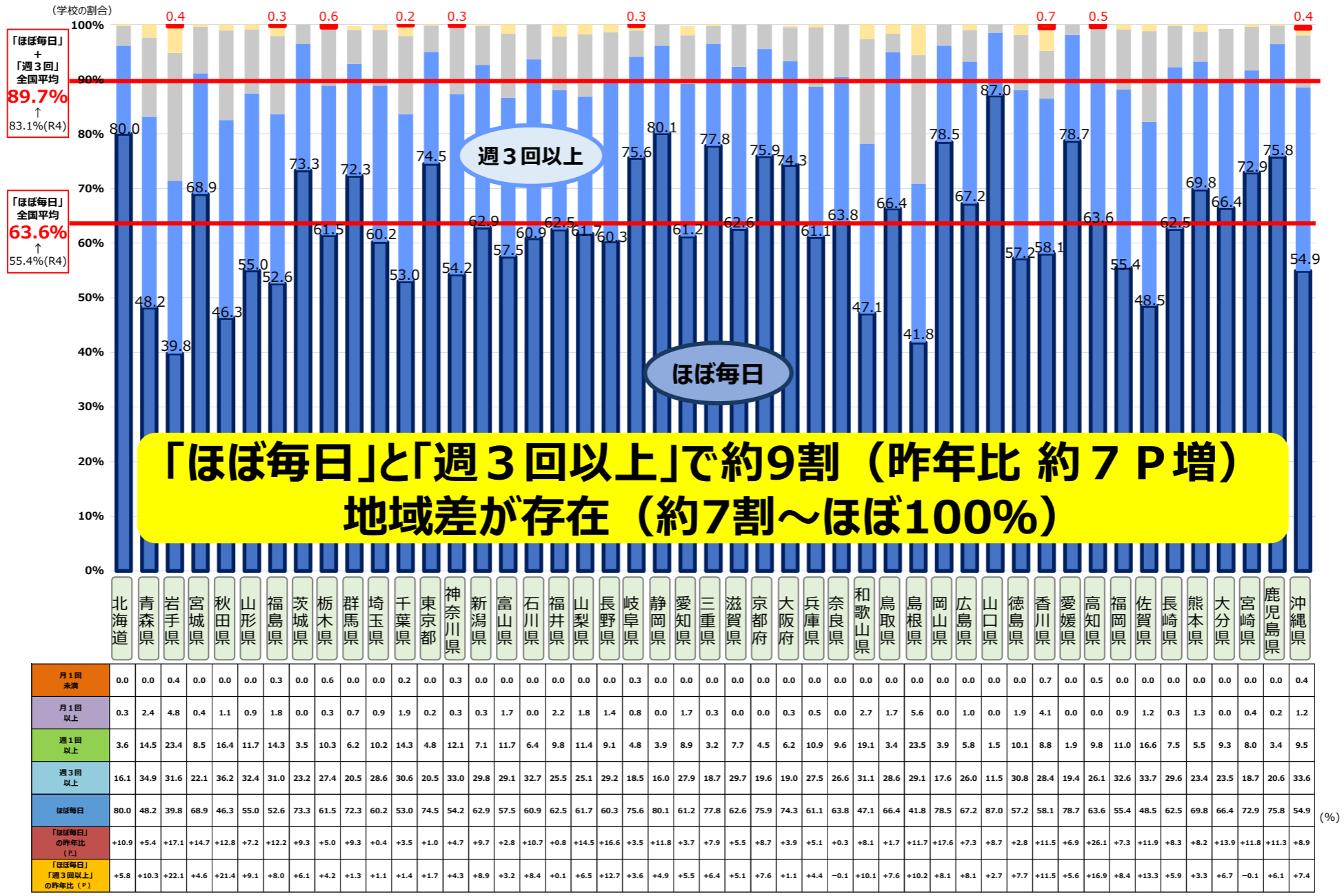
探究的な学びの充実	…59
オンラインによる学習活動の充実	…64
教師の働き方改革への寄与	…68
学習意欲・学力への影響	…73
学びの保証に関する効果	…78

GIGAスクールの課題

【校長の課題認識】	
研修・サポート体制等に関する課題	…83
整備面に関する課題	…84
児童生徒の活用・保護者に関する課題	…85
【ハード面・ソフト面】	
指導者用端末の整備状況	…87
学校のネットワークの現状と課題	…88
教育情報セキュリティポリシーの策定状況	…92
校務におけるクラウドサービスの活用状況	…93
GIGAスクール構想の下での	
校務DX化チェックリスト	…94
教員のICT活用指導力の状況	…96
情報活用能力調査（令和3年度実施）	…97
<u>事業概要</u>	…99

GIGAスクール構想の現状

1人1台端末を授業で活用 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)

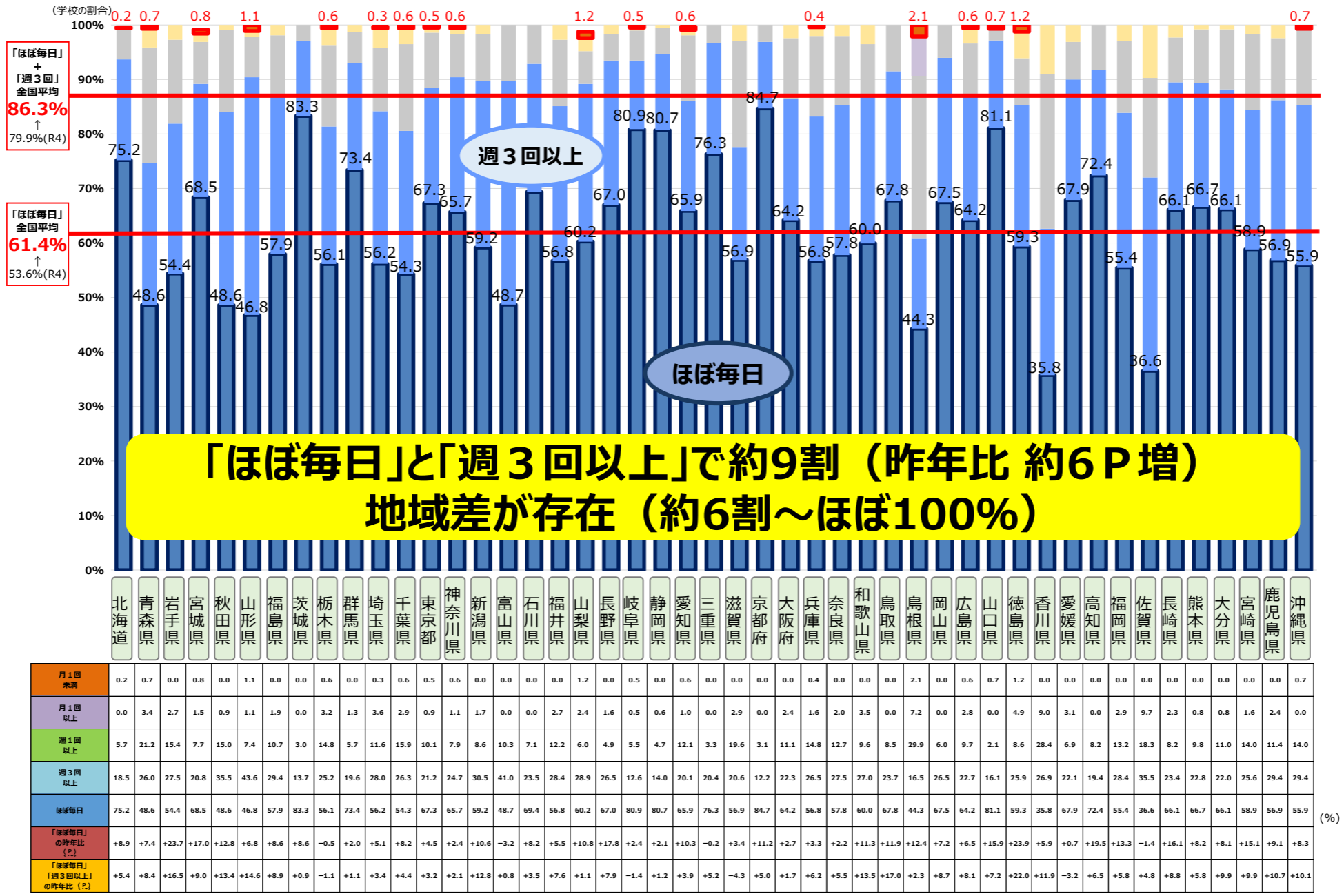


授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満 調査項目: 調査対象学年の児童に対して、前年度までに、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか(※)

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

1人1台端末を授業で活用 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



「ほぼ毎日」と「週3回以上」で約9割 (昨年比約6P増)
地域差が存在 (約6割～ほぼ100%)

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

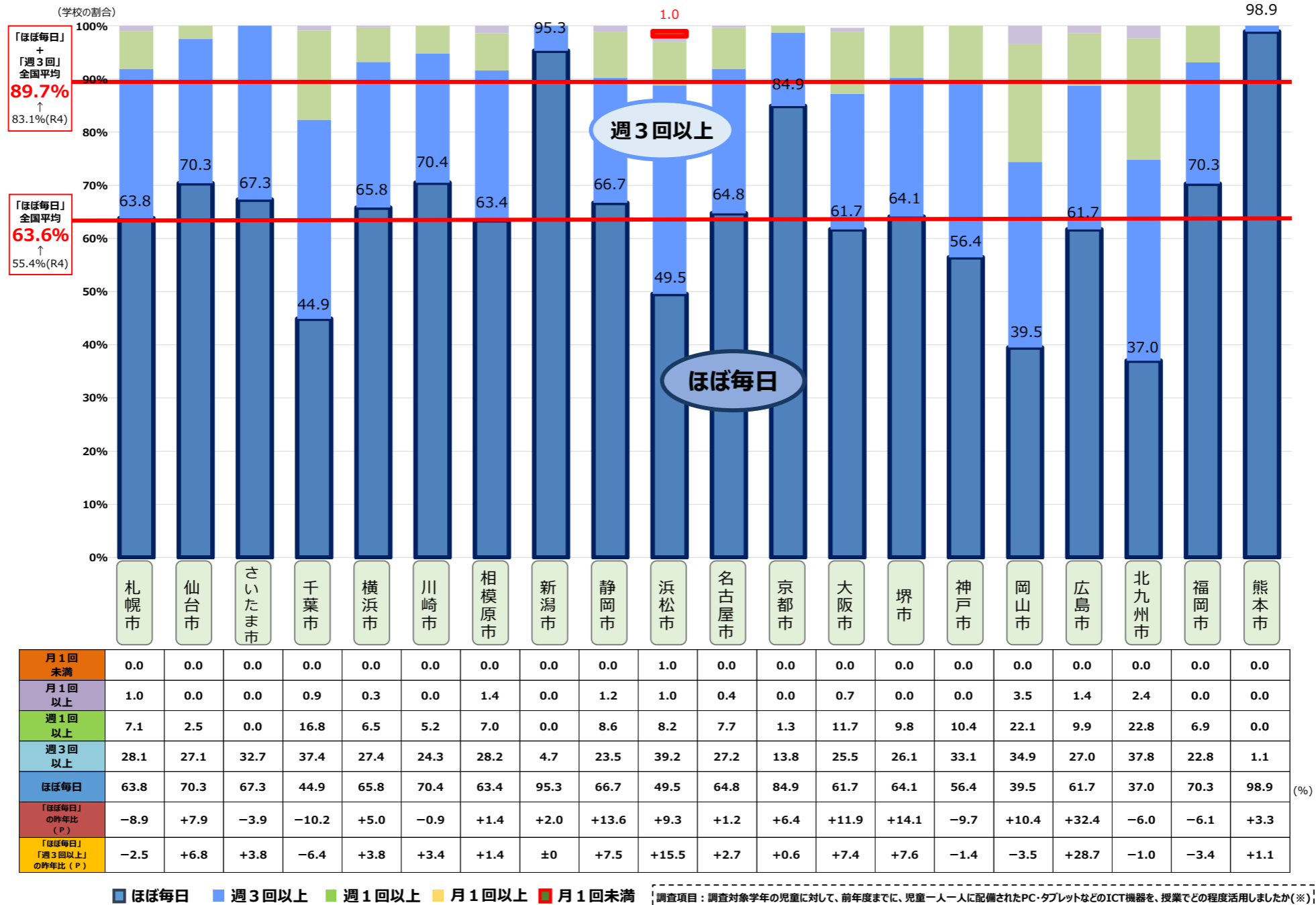
調査項目: 調査対象学年の児童に対して、前年度までに、生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか(※)

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査

(R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

1人1台端末を授業で活用 (小学校・指定都市別)



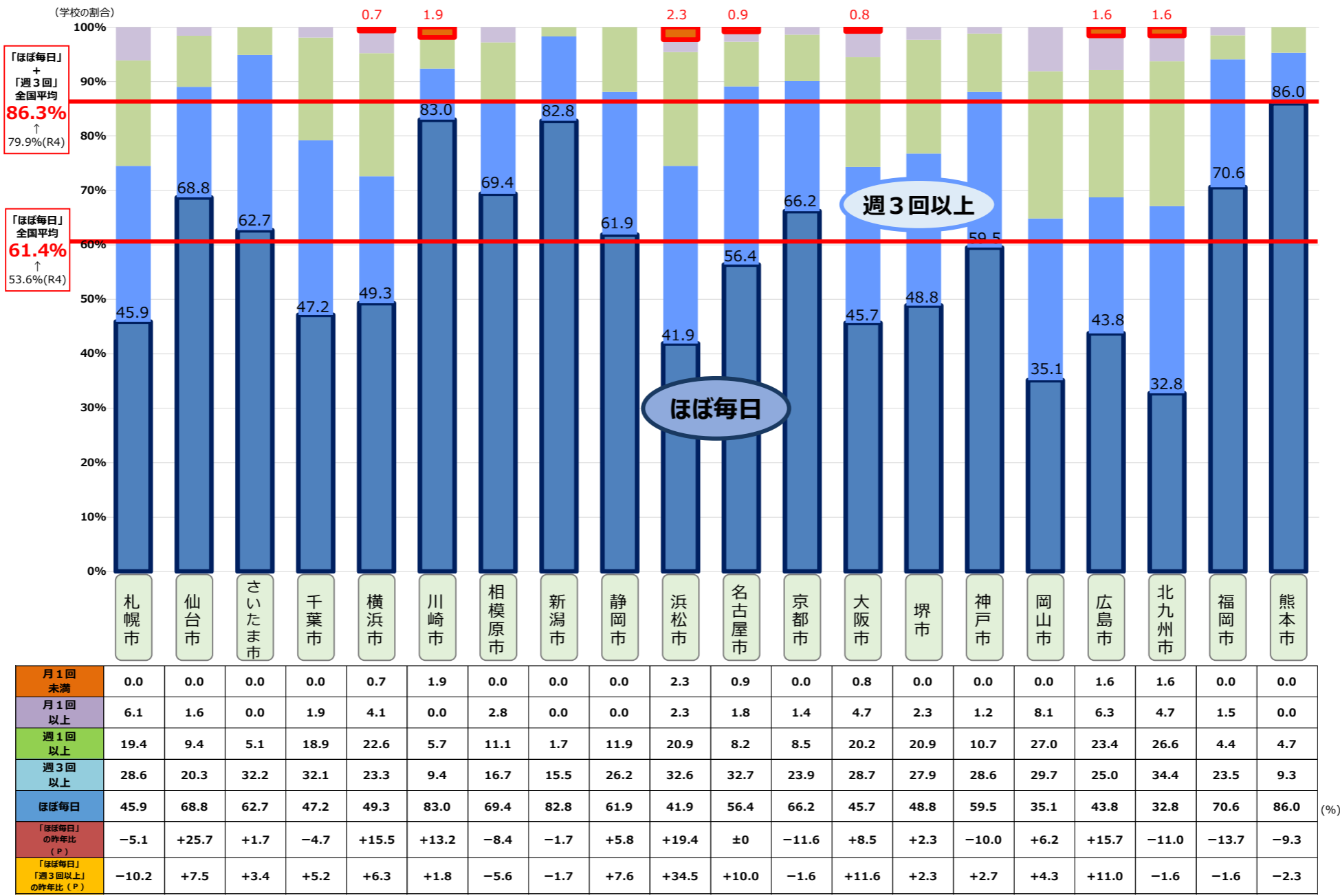
授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童に対して、前年度までに、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか(※)

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

1人1台端末を授業で活用（中学校・指定都市別）



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

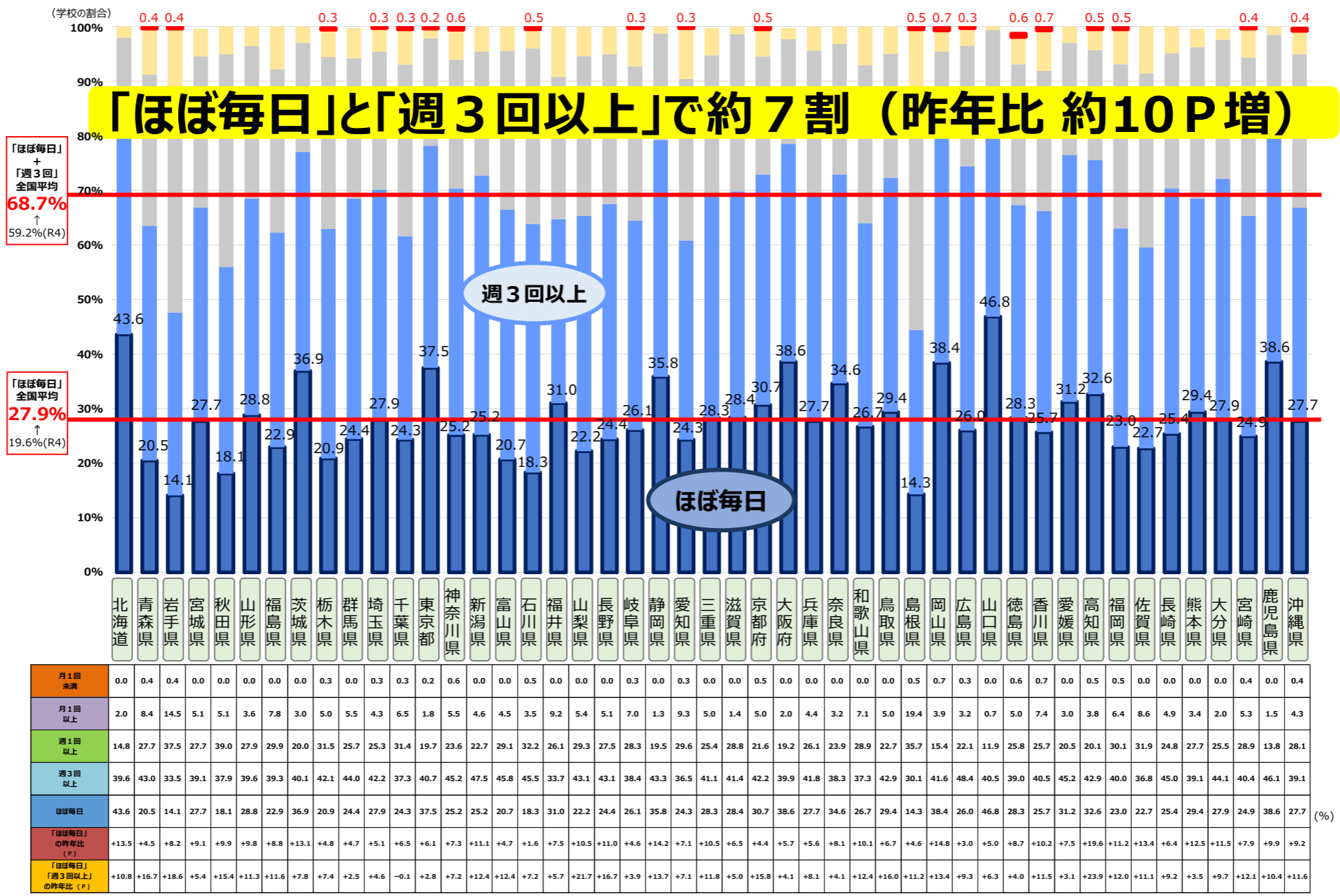
■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童に対して、前年度までに、生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか(※)

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査

(R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

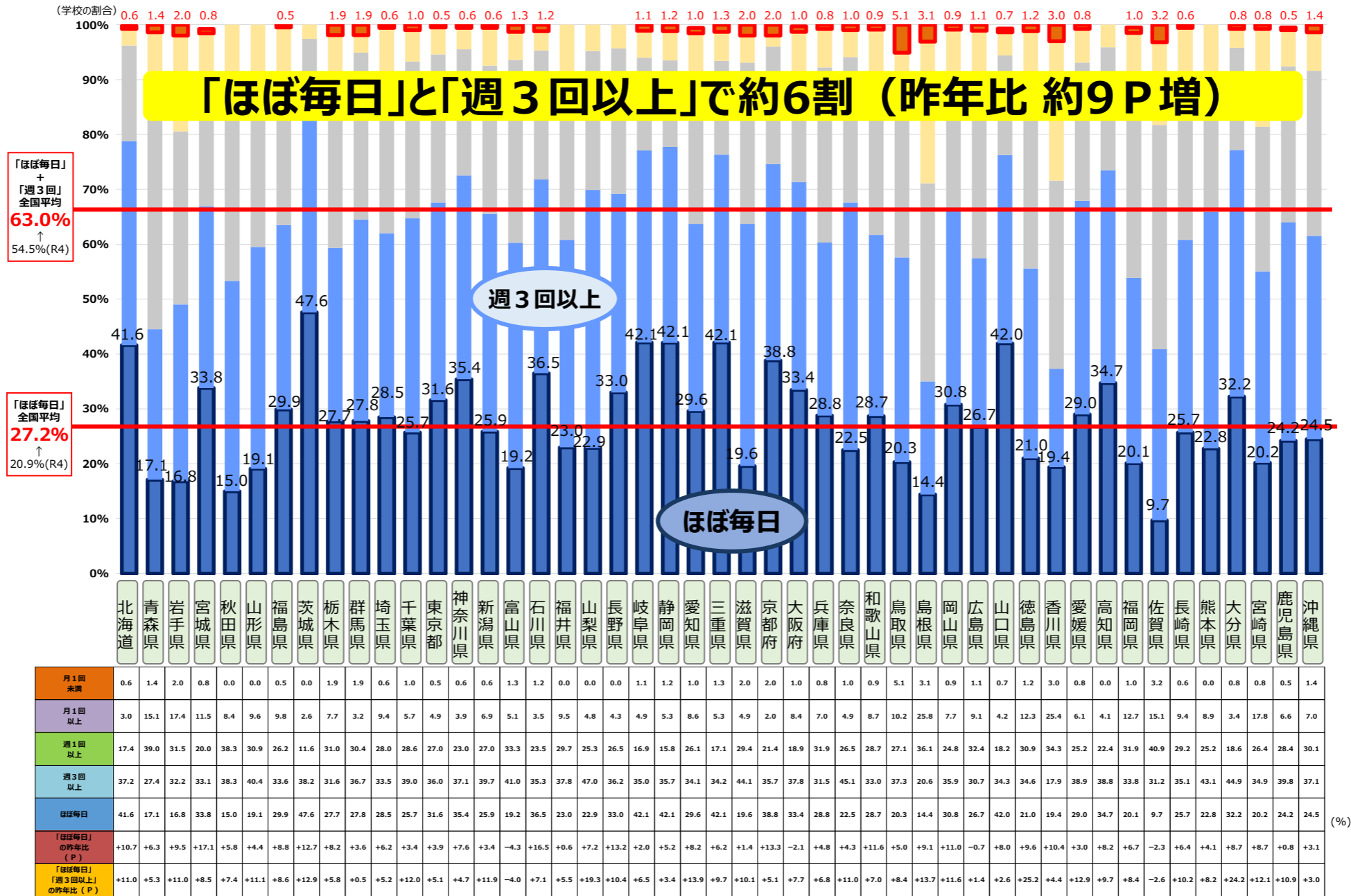
自分で調べる場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
児童
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

自分で調べる場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)

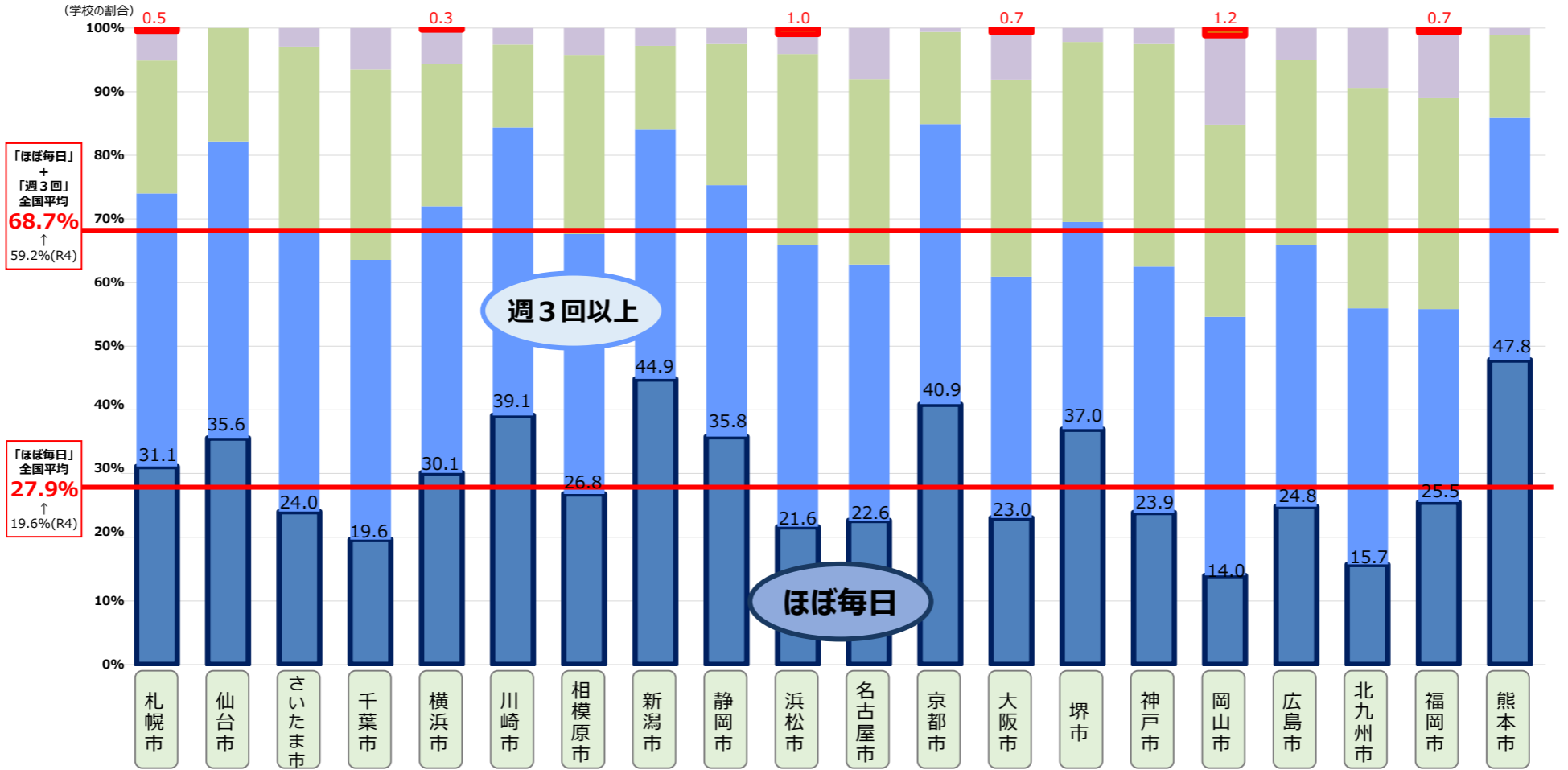


授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満 調査項目：調査対象学年の生徒が自分で調べる場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか (インターネット検索)

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

自分で調べる場面 (小学校・指定都市別)



調査項目	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
「ほぼ毎日」の昨年比 (P)	-2.2	+7.4	+3.8	-3.8	+10.9	+8.7	-1.4	+16.3	+12.3	+9.2	+6.5	+12.4	+4.3	+15.3	-0.3	-4.6	+13.4	-2.3	+6.1	+10.4
「ほぼ毎日」「週3回以上」の昨年比 (P)	-2.7	+12.1	-2.0	-2.9	+8.8	+5.2	-5.7	+6.1	+7.4	+18.4	+9.9	+10.8	+4.0	+3.3	-1.6	-6.9	+24.5	-1.2	+1.0	+4.4

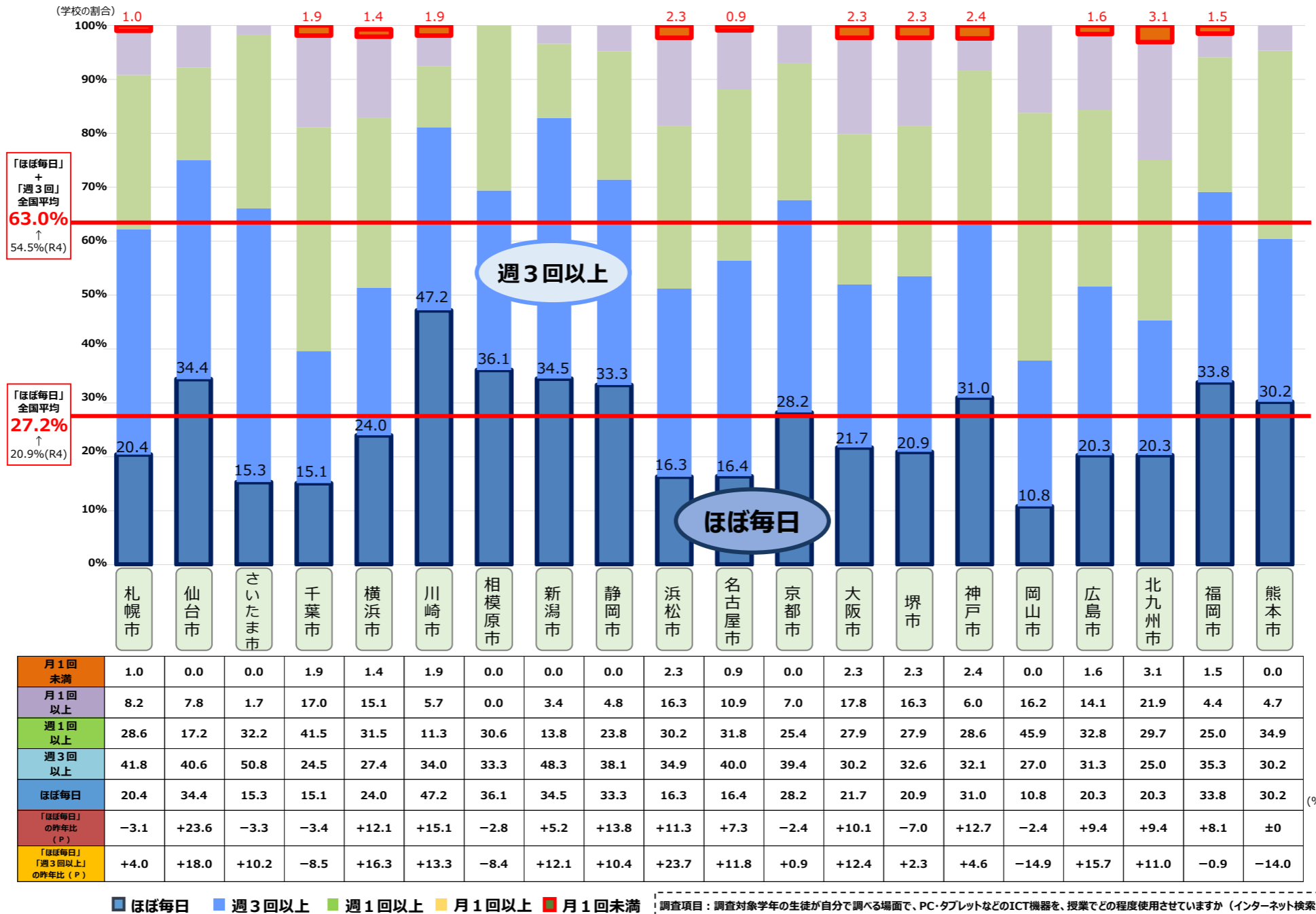
ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童が自分で調べる場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか（インターネット検索）

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

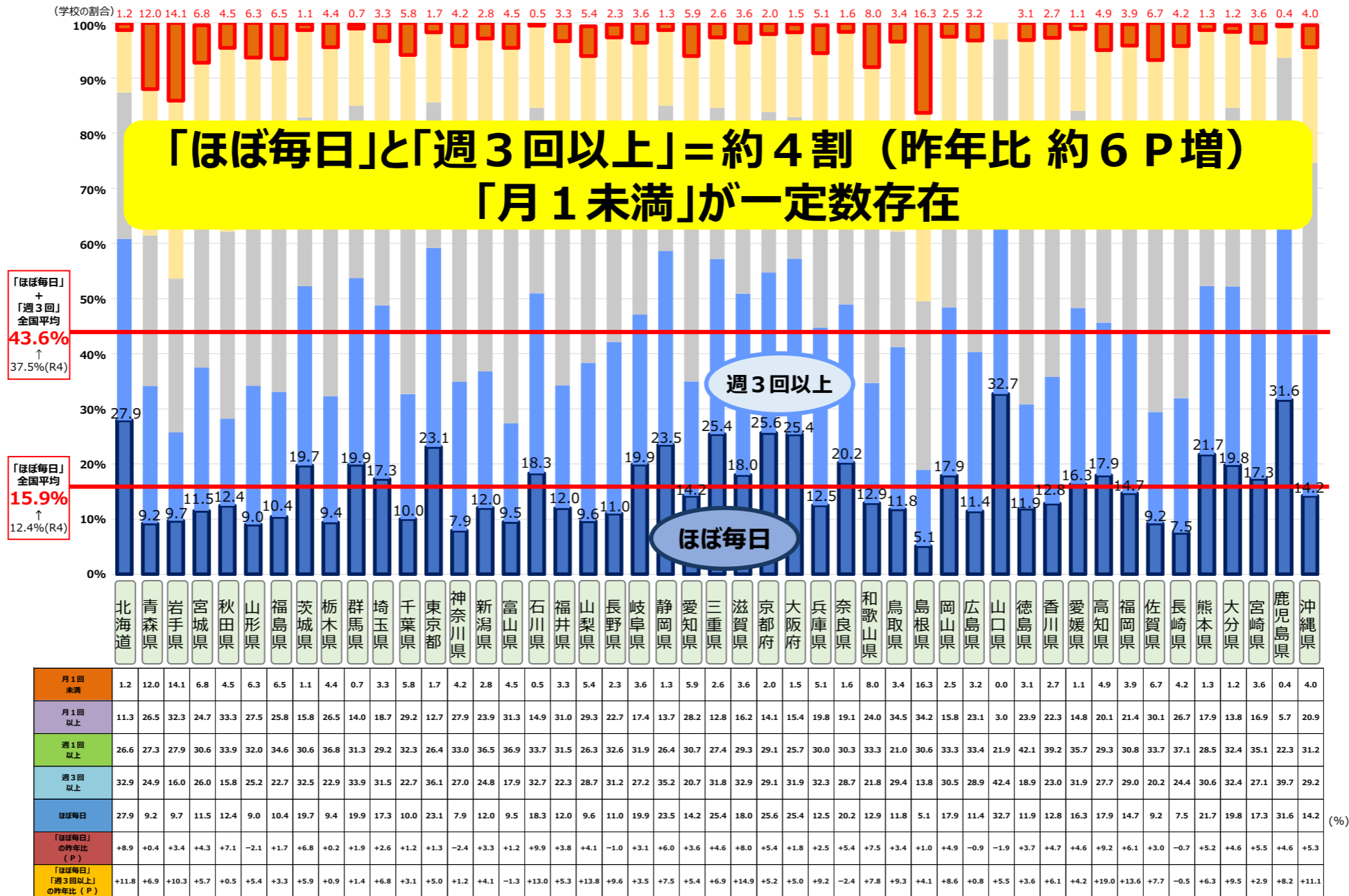
自分で調べる場面 (中学校・指定都市別)



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

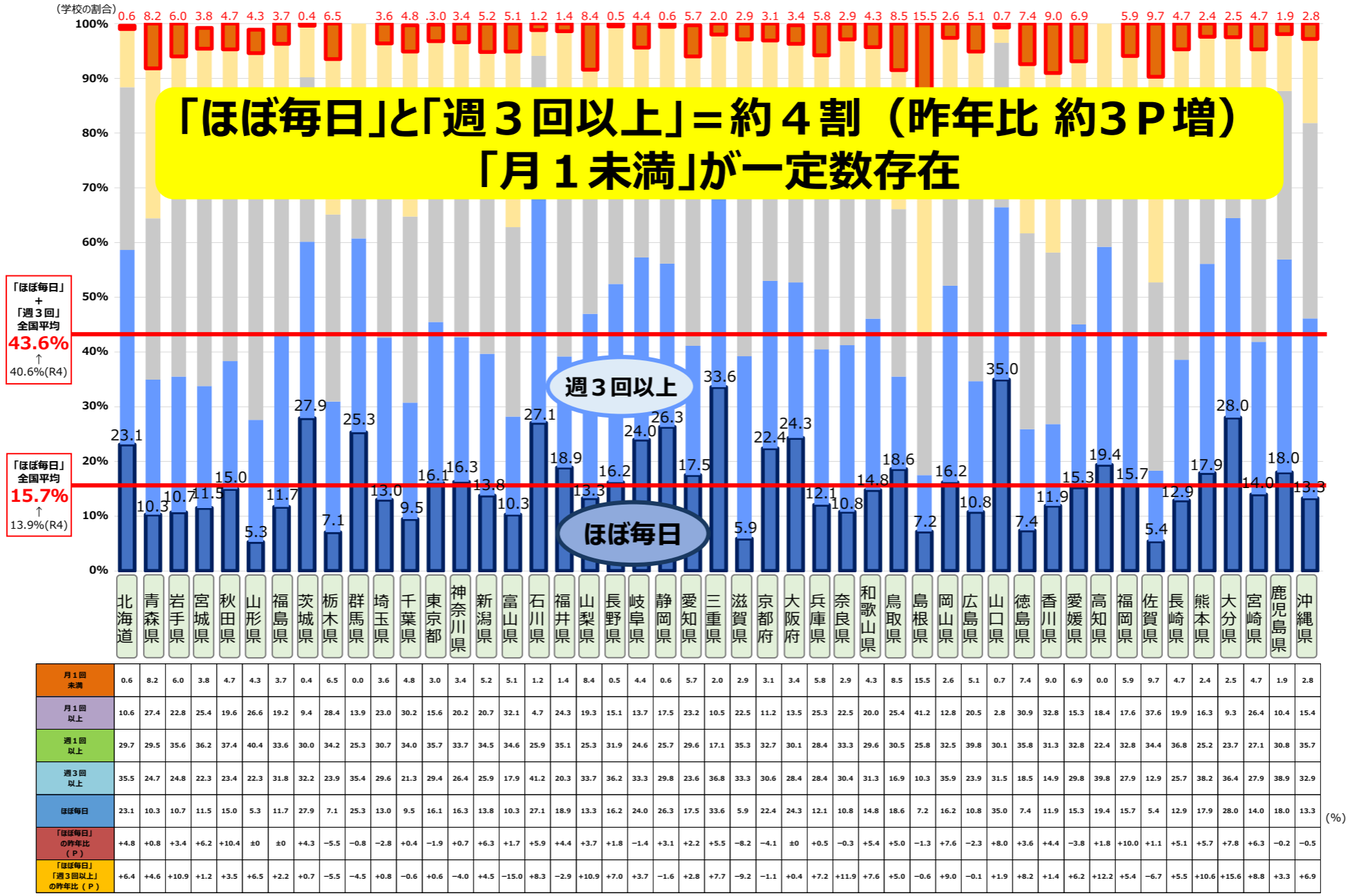
自分の考えをまとめ、発表・表現する場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
児童生徒同士
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

調査項目：調査対象学年の児童が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

自分の考えをまとめ、発表・表現する場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)

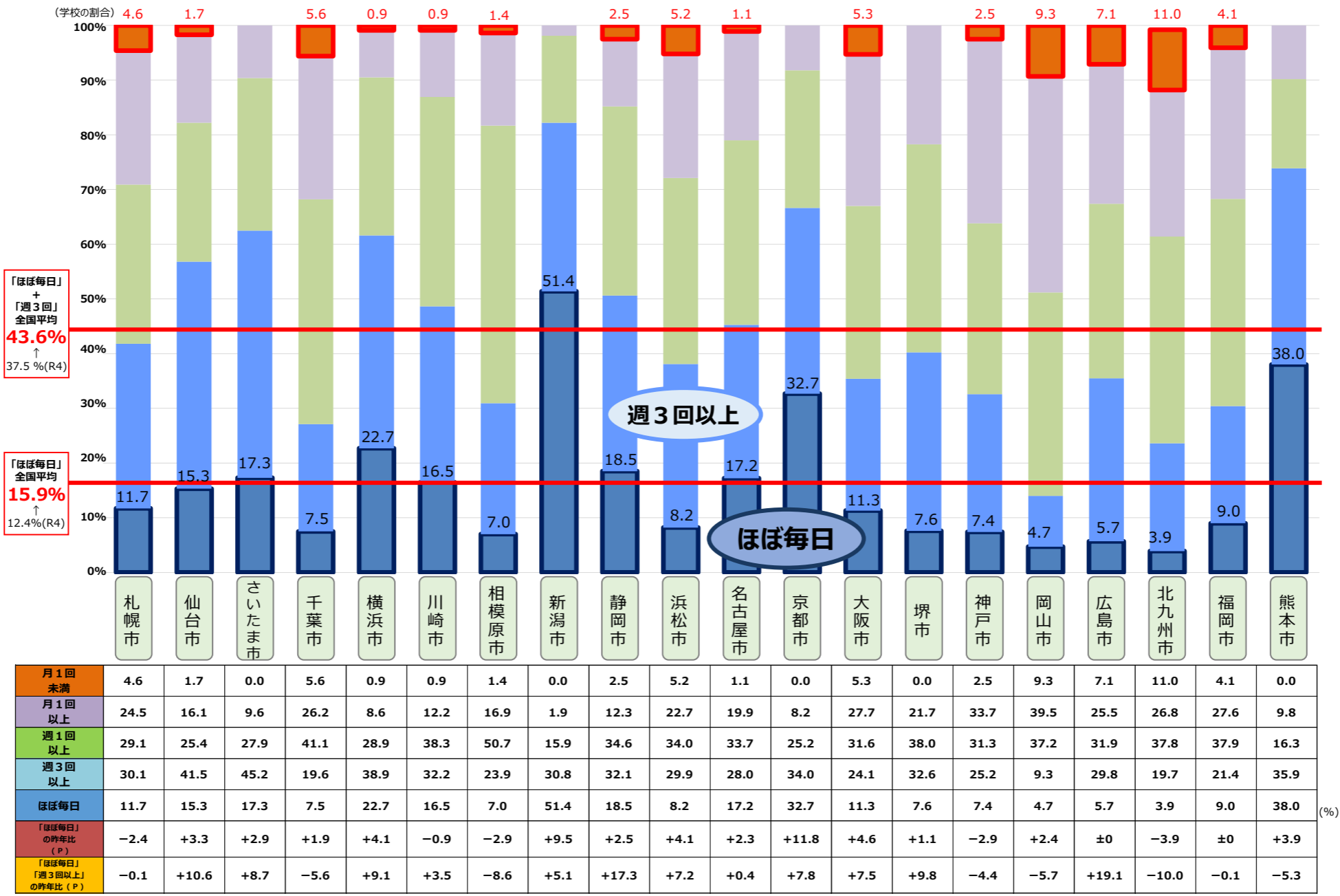


授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

調査項目：調査対象学年の生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

自分の考えをまとめ、発表・表現する場面 (小学校・指定都市別)



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

「ほぼ毎日」
+
「週3回」
全国平均
43.6%
↑
37.5%(R4)

「ほぼ毎日」
全国平均
15.9%
↑
12.4%(R4)

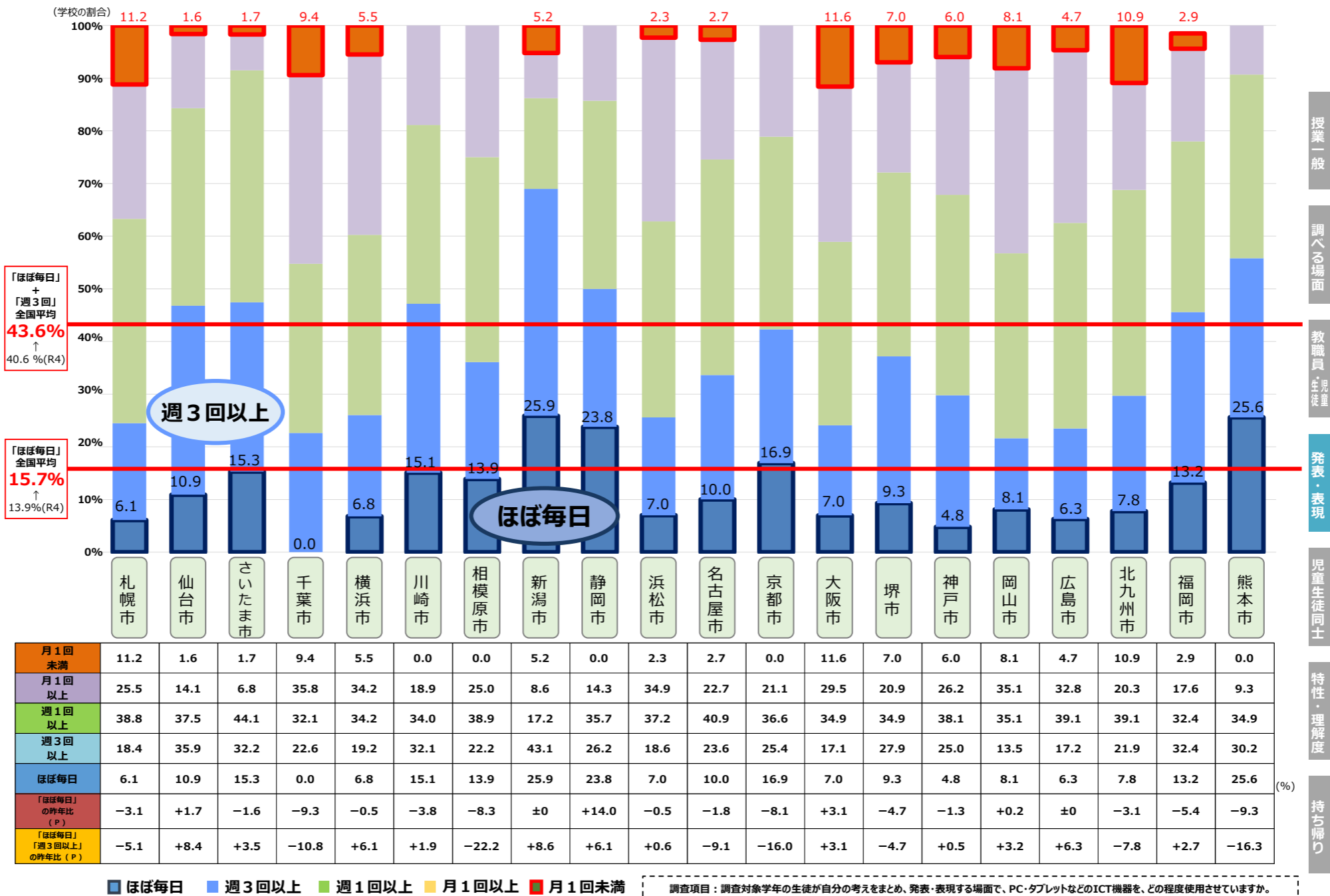
週3回以上

ほぼ毎日

調査項目：調査対象学年の児童が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

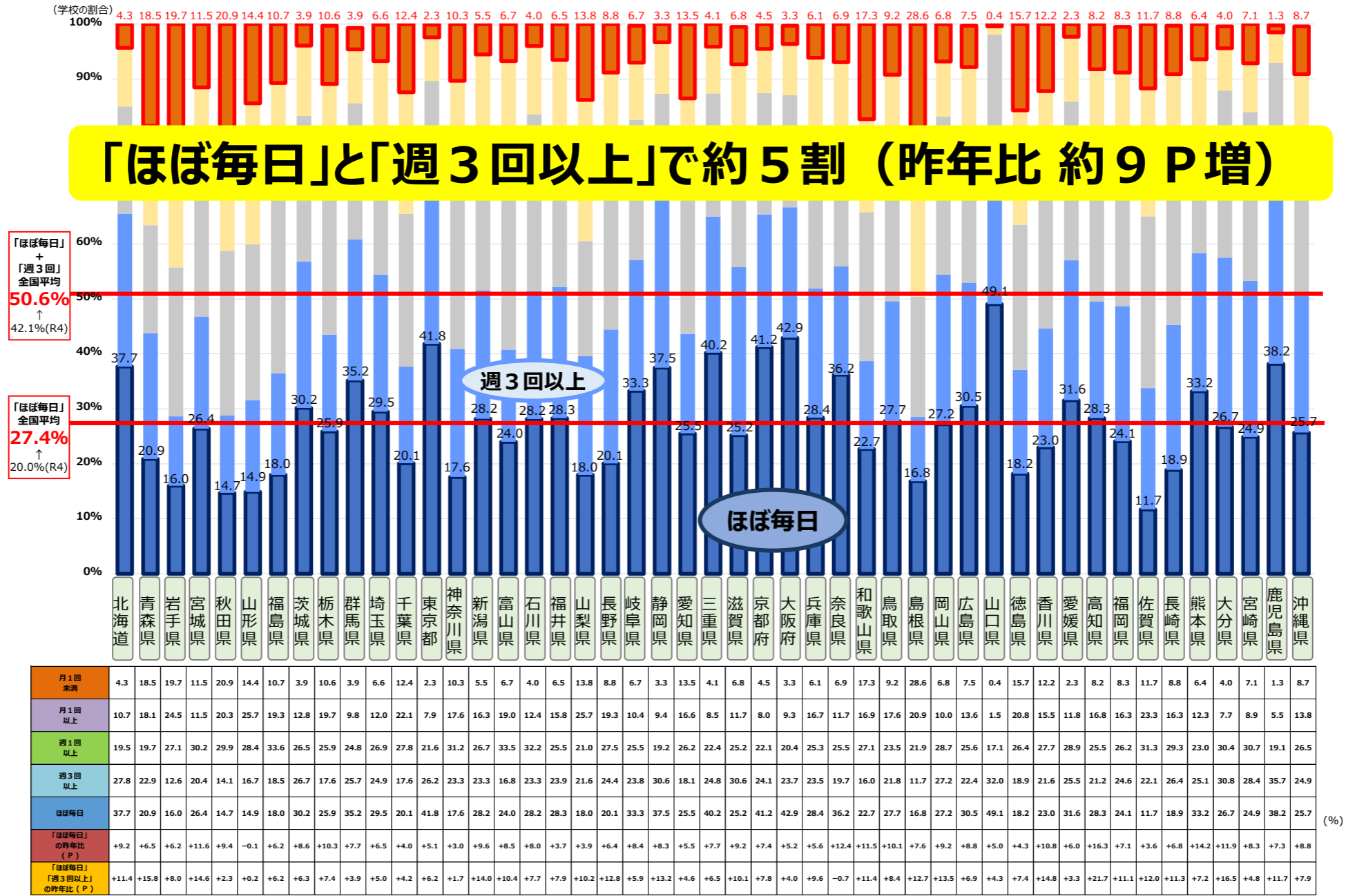
自分の考えをまとめ、発表・表現する場面 (中学校・指定都市別)



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

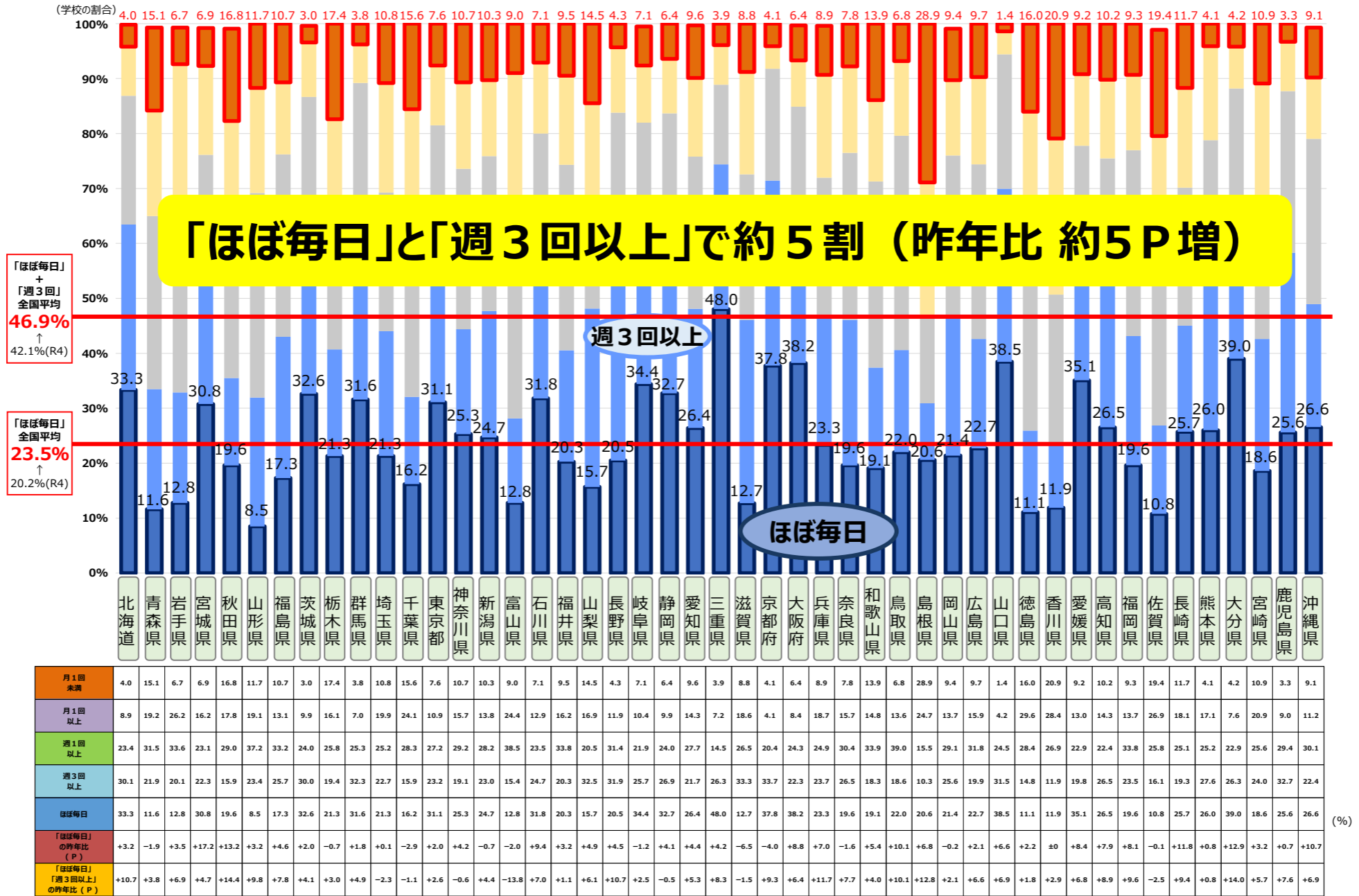
教職員と児童がやりとりする場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

教職員と生徒がやりとりする場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)

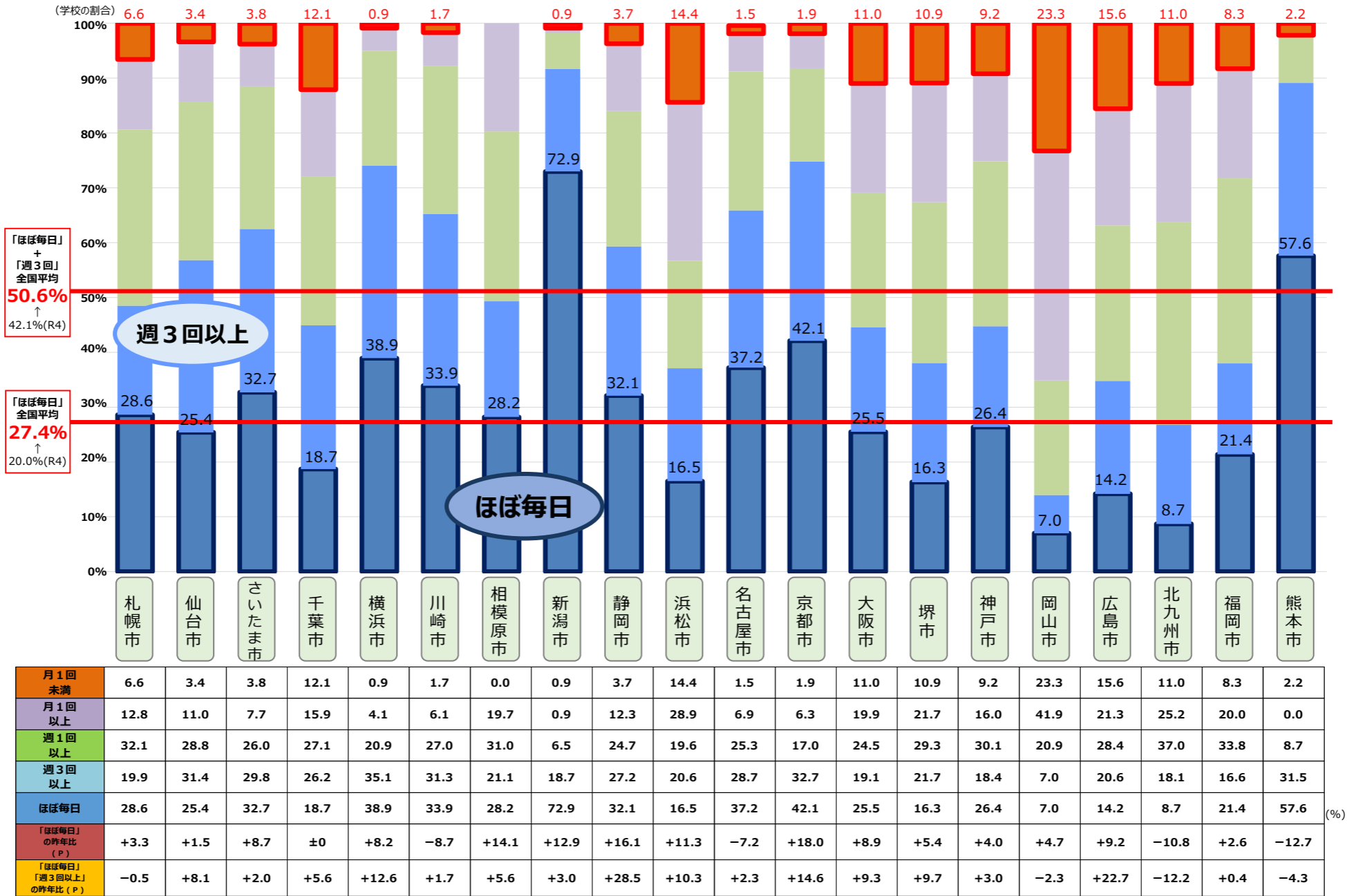


授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

調査項目：教職員と調査対象学年の生徒がやりとりする場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか。

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

教職員と児童がやりとりする場面 (小学校・指定都市別)



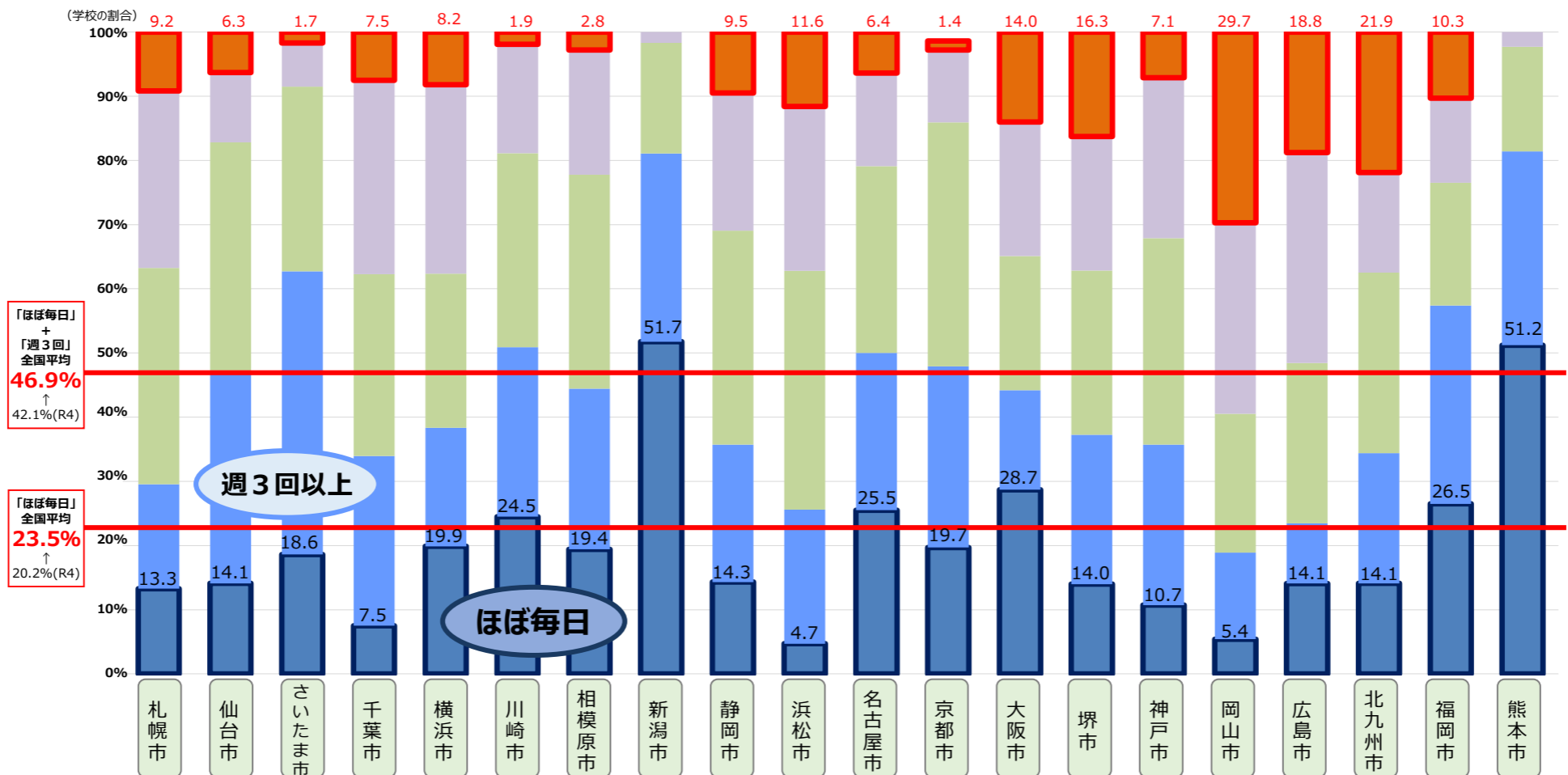
授業一般
調べる場面
教職員
児童
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：教職員と調査対象学年の児童がやりとりする場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか。

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

教職員と生徒がやりとりする場面 (中学校・指定都市別)



学校	月1回未満	月1回以上	週1回以上	週3回以上	ほぼ毎日
札幌市	9.2	27.6	33.7	16.3	13.3
仙台市	6.3	10.9	35.9	32.8	14.1
さいたま市	1.7	6.8	28.8	44.1	18.6
千葉市	7.5	30.2	28.3	26.4	7.5
横浜市	8.2	29.5	24.0	18.5	19.9
川崎市	1.9	17.0	30.2	26.4	24.5
相模原市	2.8	19.4	33.3	25.0	19.4
新潟市	0.0	1.7	17.2	29.3	51.7
静岡市	9.5	21.4	33.3	21.4	14.3
浜松市	11.6	25.6	37.2	20.9	4.7
名古屋市	6.4	14.5	29.1	24.5	25.5
京都市	1.4	11.3	38.0	28.2	19.7
大阪市	14.0	20.9	20.9	15.5	28.7
堺市	16.3	20.9	25.6	23.3	14.0
神戸市	7.1	25.0	32.1	25.0	10.7
岡山市	29.7	29.7	21.6	13.5	5.4
広島市	18.8	32.8	25.0	9.4	14.1
北九州市	21.9	15.6	28.1	20.3	14.1
福岡市	10.3	13.2	19.1	30.9	26.5
熊本市	0.0	2.3	16.3	30.2	51.2

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

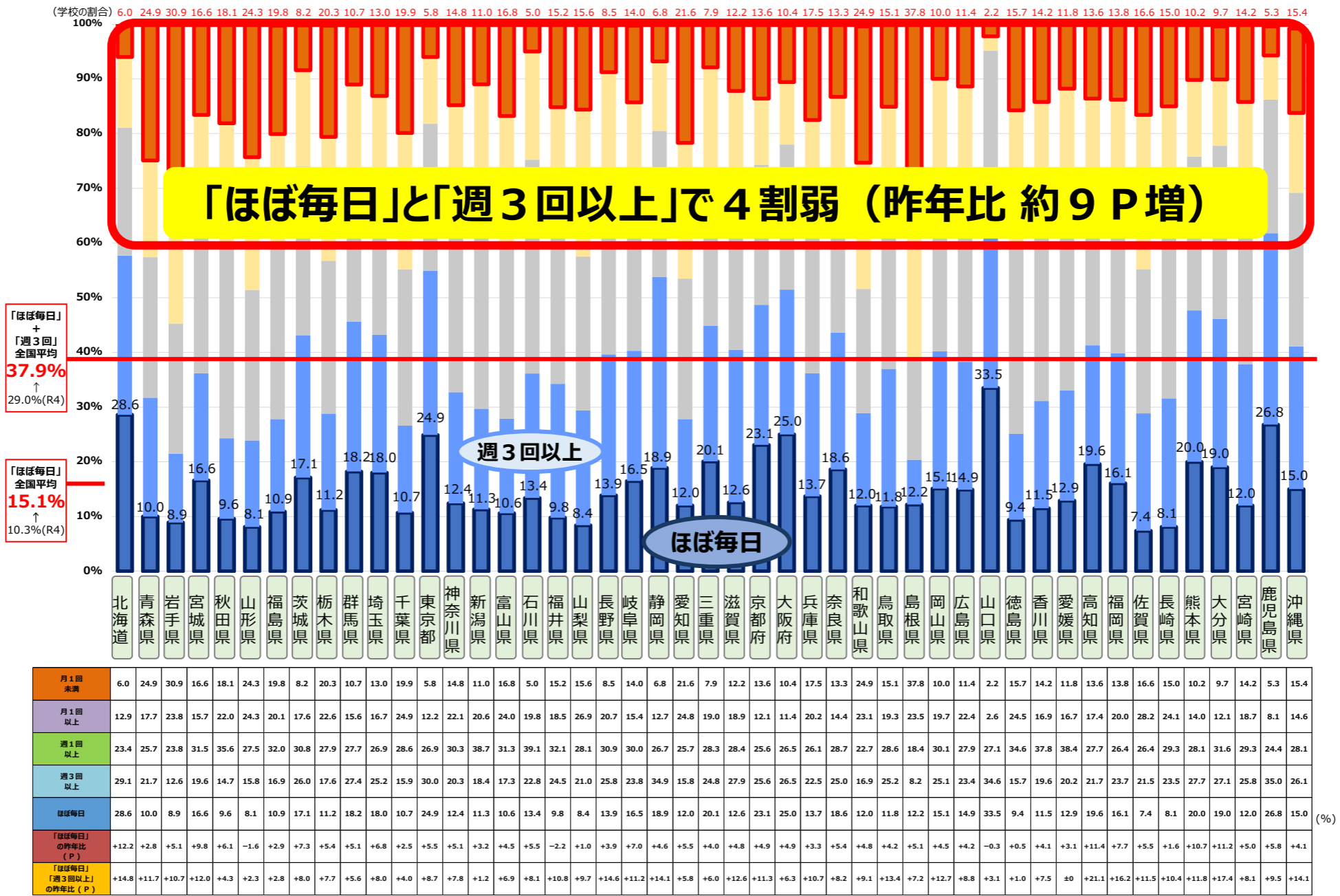
調査項目：教職員と調査対象学年の生徒がやりとりする場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか。

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査

(R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

児童同士がやりとりする場面 (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



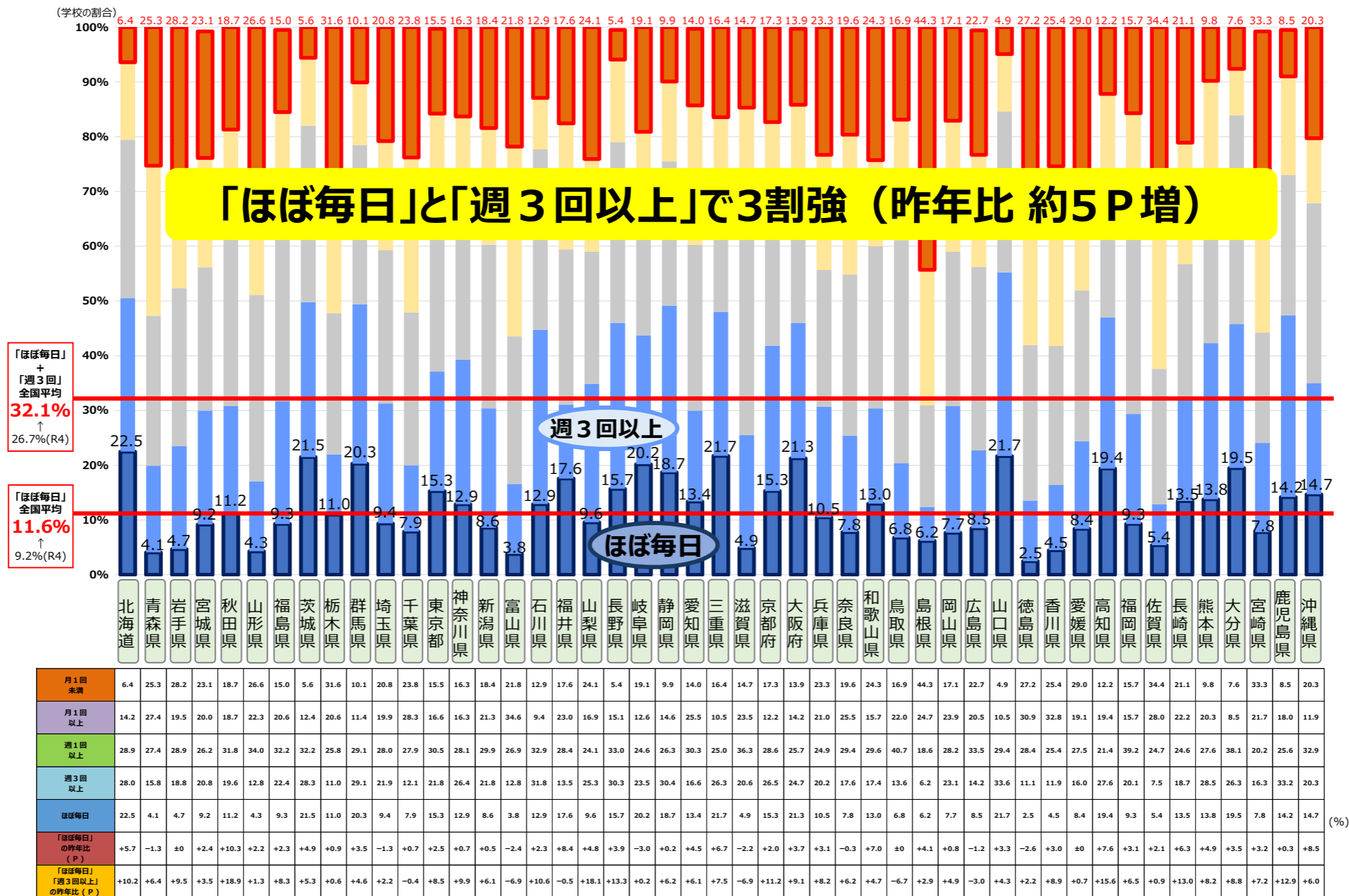
授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童同士がやりとりする場面(場面)で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

生徒同士がやりとりする場面 (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



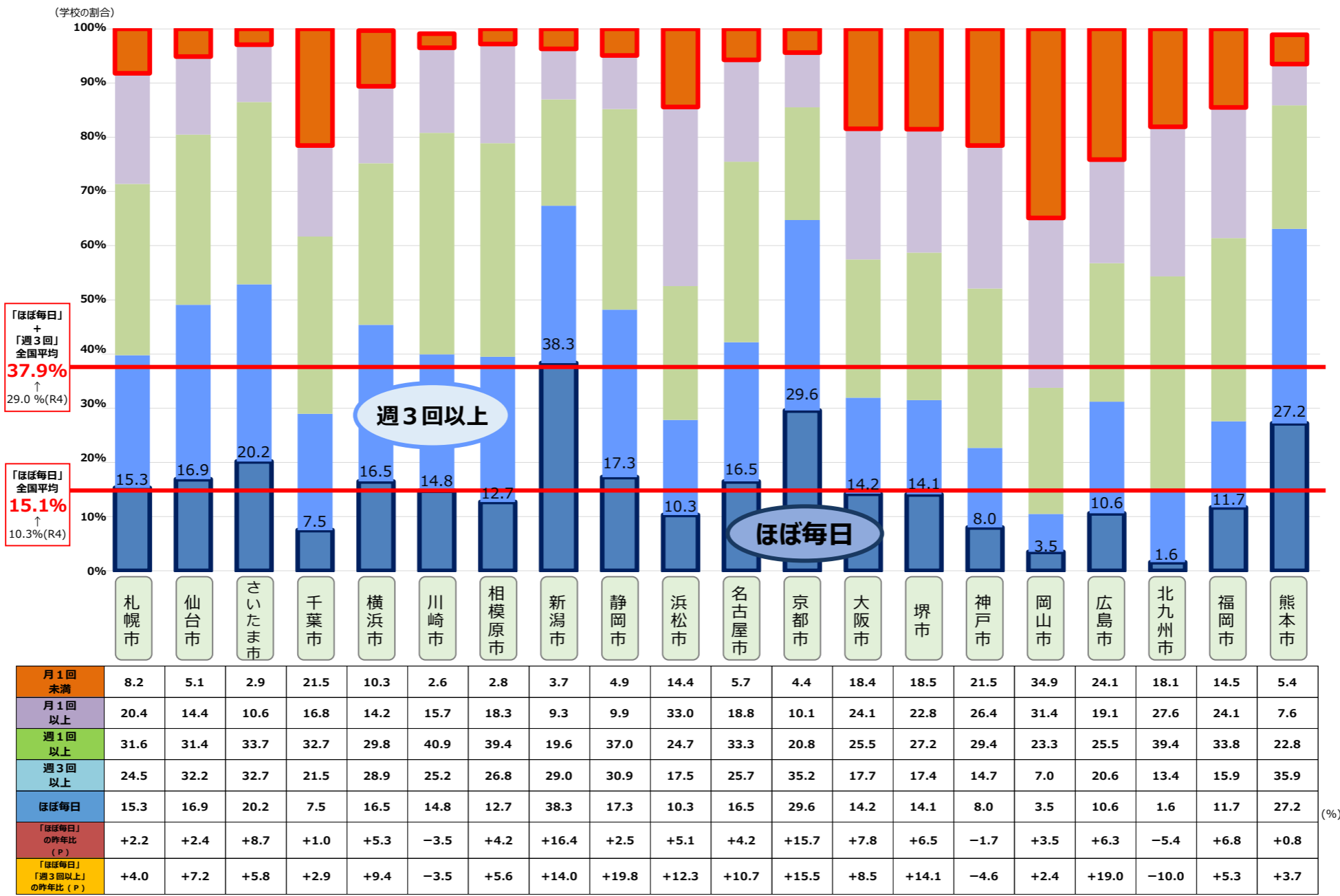
授業一般
調べる場面
教職員・生徒
児童・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の生徒同士がやりとりする場面(場面)で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

児童同士がやりとりする場面 (小学校・指定都市別)



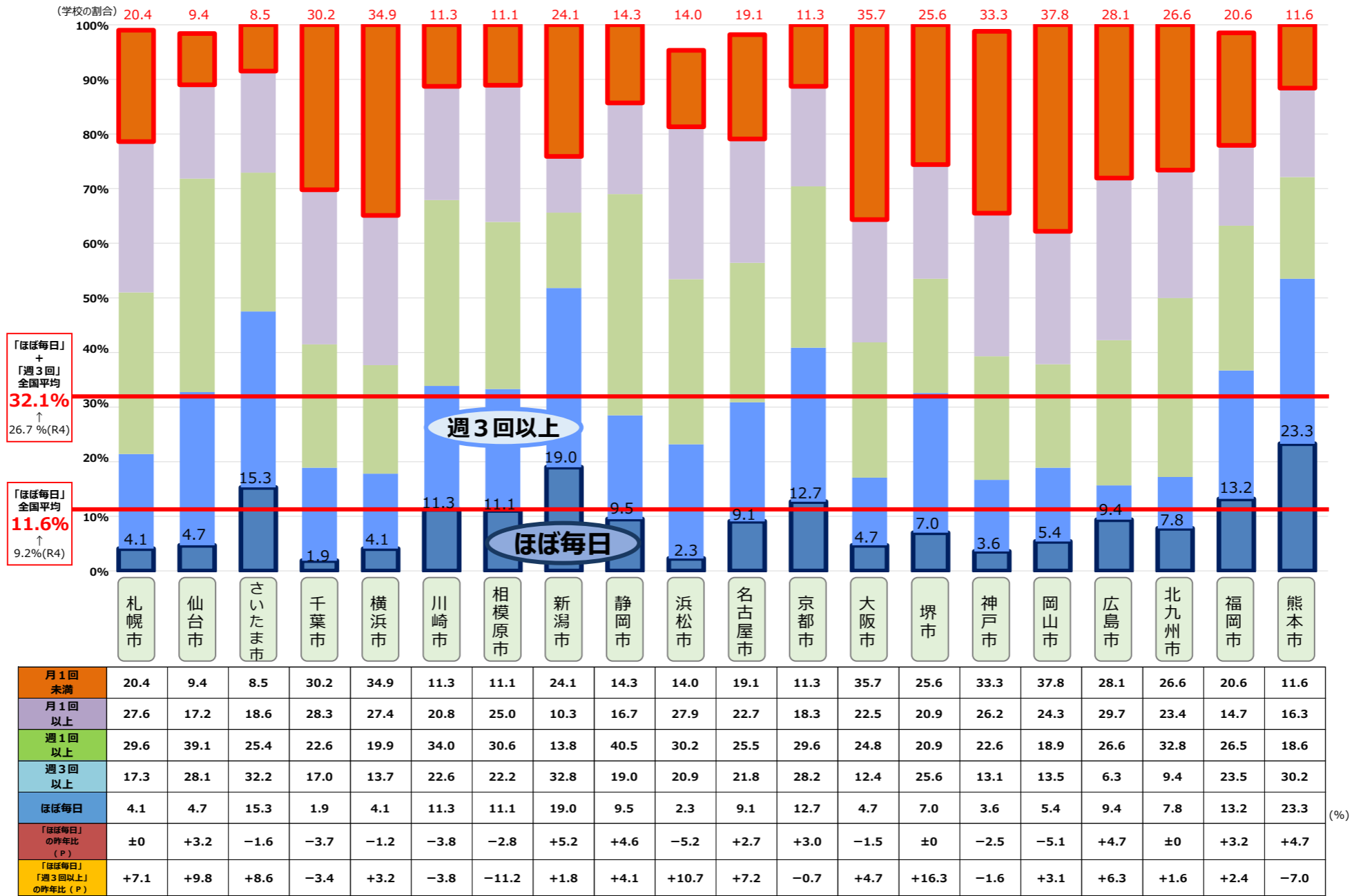
授業一般
調べる場面
教職員・生徒
児童
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童同士がやりとりする場面(場面)で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

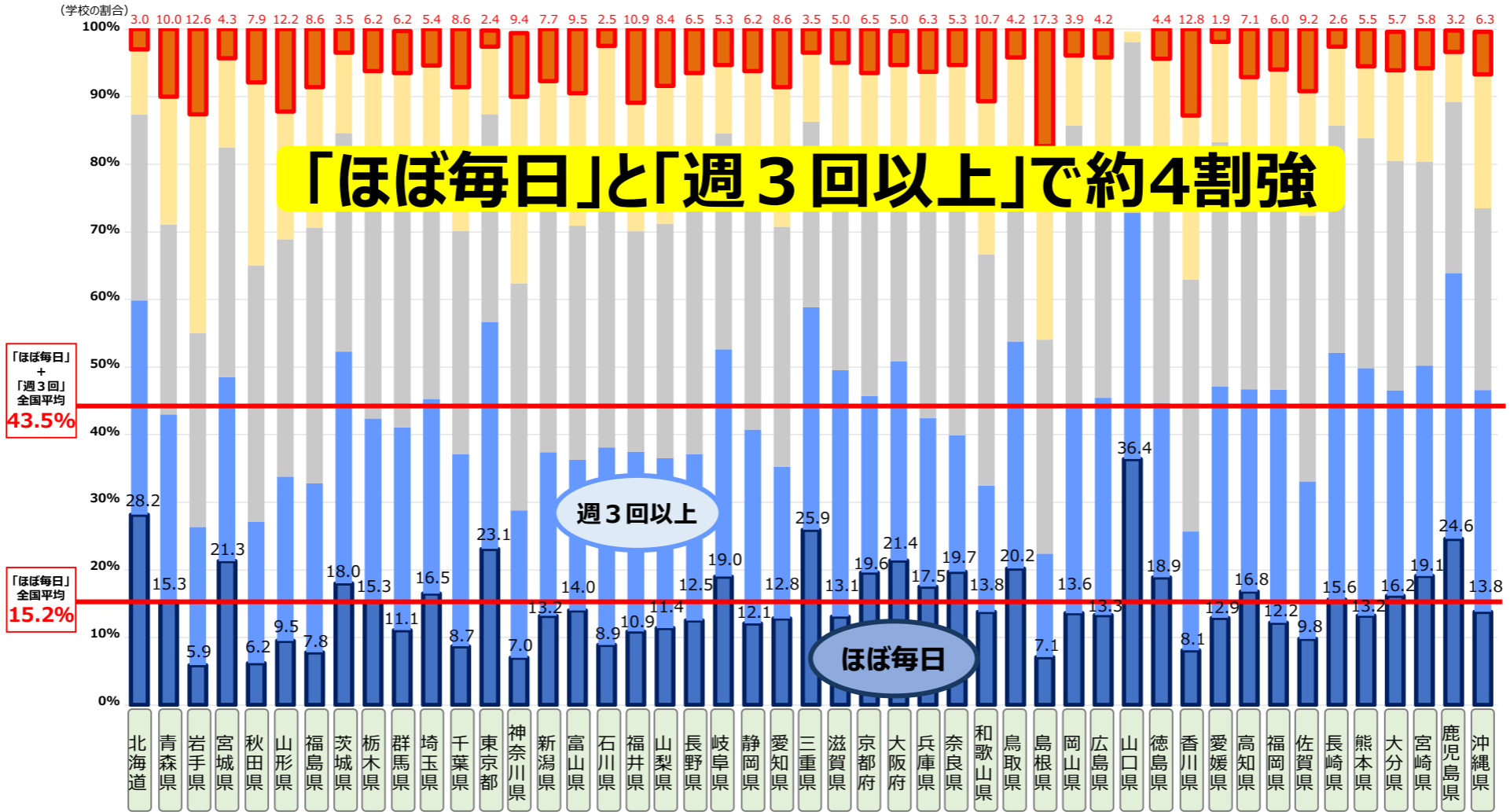
※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

生徒同士がやりとりする場面 (中学校・指定都市別)



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面 (小学校・県別 ※政令市除く)



	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
月1回未満	3.0	10.0	12.6	4.3	7.9	12.2	8.6	3.5	6.2	6.2	5.4	8.6	2.4	9.4	7.7	9.5	2.5	10.9	8.4	6.5	5.3	6.2	8.6	3.5	5.0	6.5	5.0	6.3	5.3	10.7	4.2	17.3	3.9	4.2	4.4	12.8	1.9	7.1	6.0	9.2	2.6	5.5	5.7	5.8	3.2	6.3	
月1回以上	9.7	18.9	32.3	13.2	27.1	18.9	20.8	11.9	18.8	16.0	16.3	21.3	10.0	27.6	19.0	19.6	23.3	19.0	20.4	18.1	10.1	17.6	20.6	10.2	13.5	13.1	12.4	17.2	19.1	22.7	15.1	28.6	10.4	16.9	1.5	17.6	24.3	14.8	13.0	14.5	18.4	11.7	10.6	13.4	13.8	7.4	19.8
週1回以上	27.5	28.1	28.6	34.0	37.9	35.1	37.8	32.3	32.6	36.5	33.0	33.0	30.7	33.6	35.9	34.6	36.1	32.6	34.7	38.2	31.9	35.5	35.5	27.4	32.0	34.7	31.4	34.0	35.6	34.2	26.9	31.6	41.6	33.4	25.3	33.3	37.2	36.1	33.2	32.9	39.3	33.6	34.0	34.0	30.2	25.3	26.9
週3回以上	31.7	27.7	20.4	27.2	20.9	24.3	25.0	34.3	27.1	30.0	28.8	28.5	33.6	21.8	24.2	22.3	29.2	26.6	25.1	24.6	33.6	28.7	22.4	32.9	36.5	26.1	29.5	24.9	20.2	18.7	33.6	15.3	30.5	32.1	36.4	25.8	17.6	34.2	29.9	34.5	23.3	36.5	36.6	30.4	31.1	39.3	32.8
ほぼ毎日	28.2	15.3	5.9	21.3	6.2	9.5	7.8	18.0	15.3	11.1	16.5	8.7	23.1	7.0	13.2	14.0	8.9	10.9	11.4	12.5	19.0	12.1	12.8	25.9	13.1	19.6	21.4	17.5	19.7	13.8	7.1	13.6	13.3	36.4	18.9	8.1	12.9	16.8	12.2	9.8	15.6	13.2	16.2	19.1	24.6	13.8	

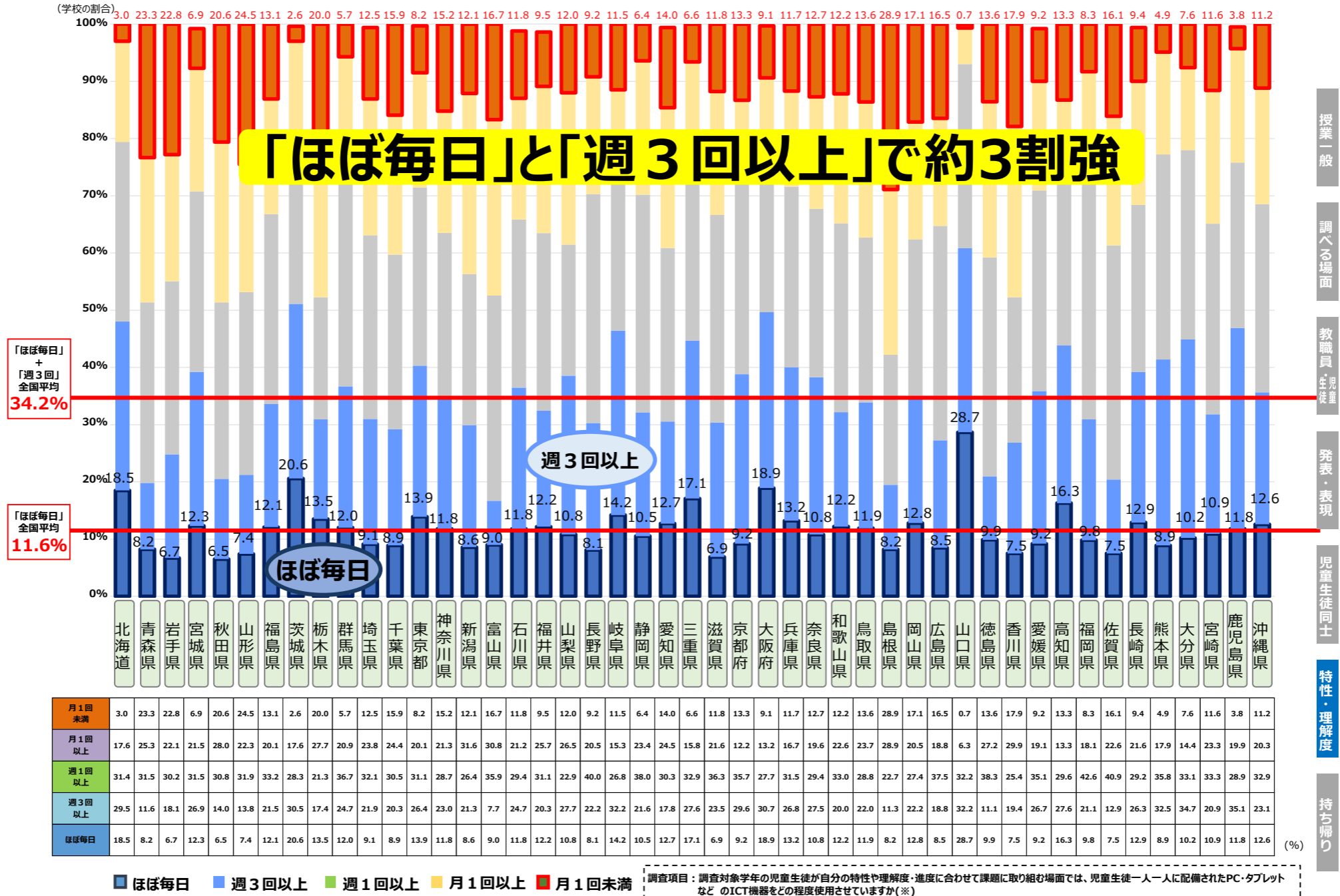
■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか(※)

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

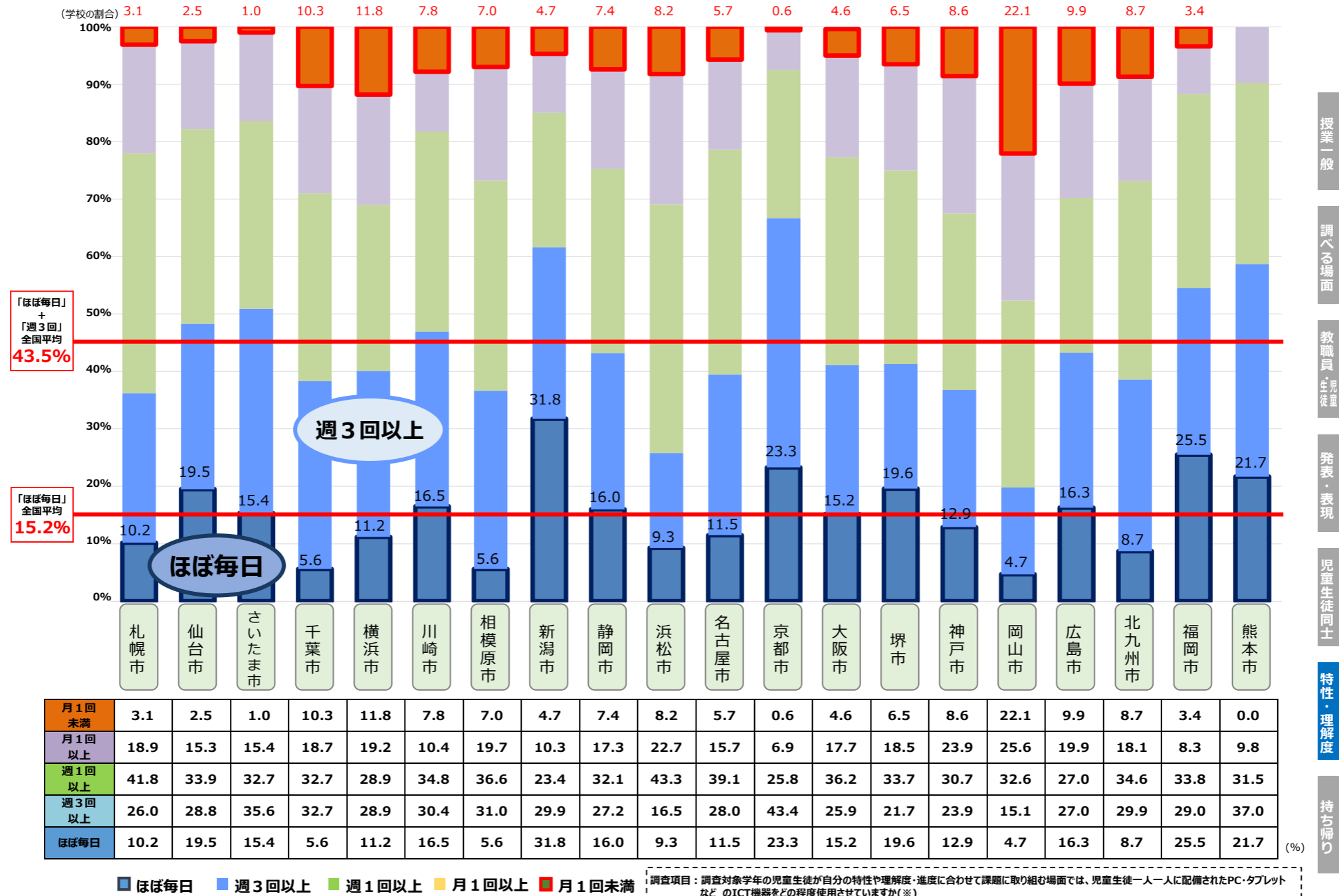
授業一般
調べる場面
教職員・児童
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面 (中学校・県別 ※政令市除く)



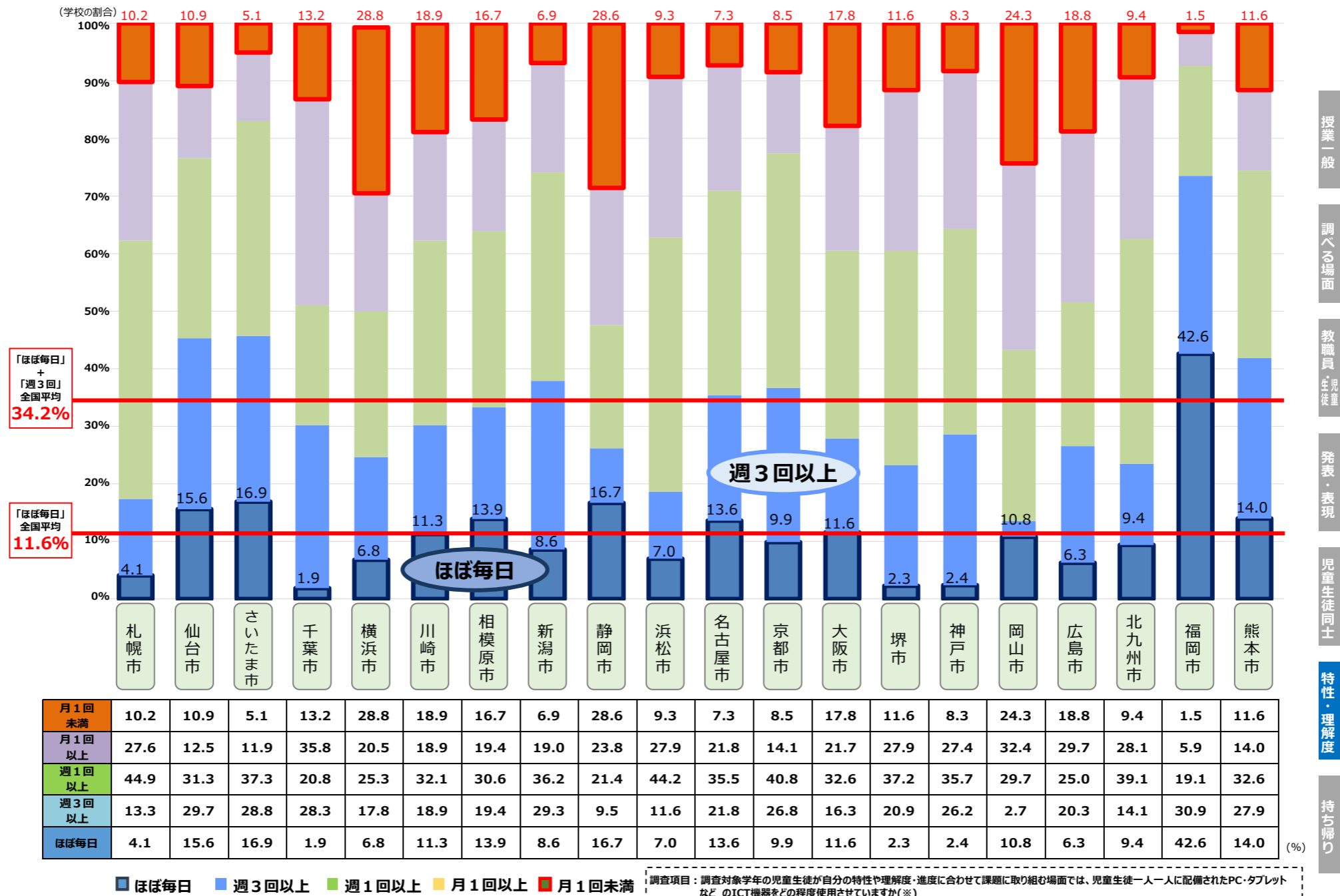
※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面 (小学校・指定都市別)



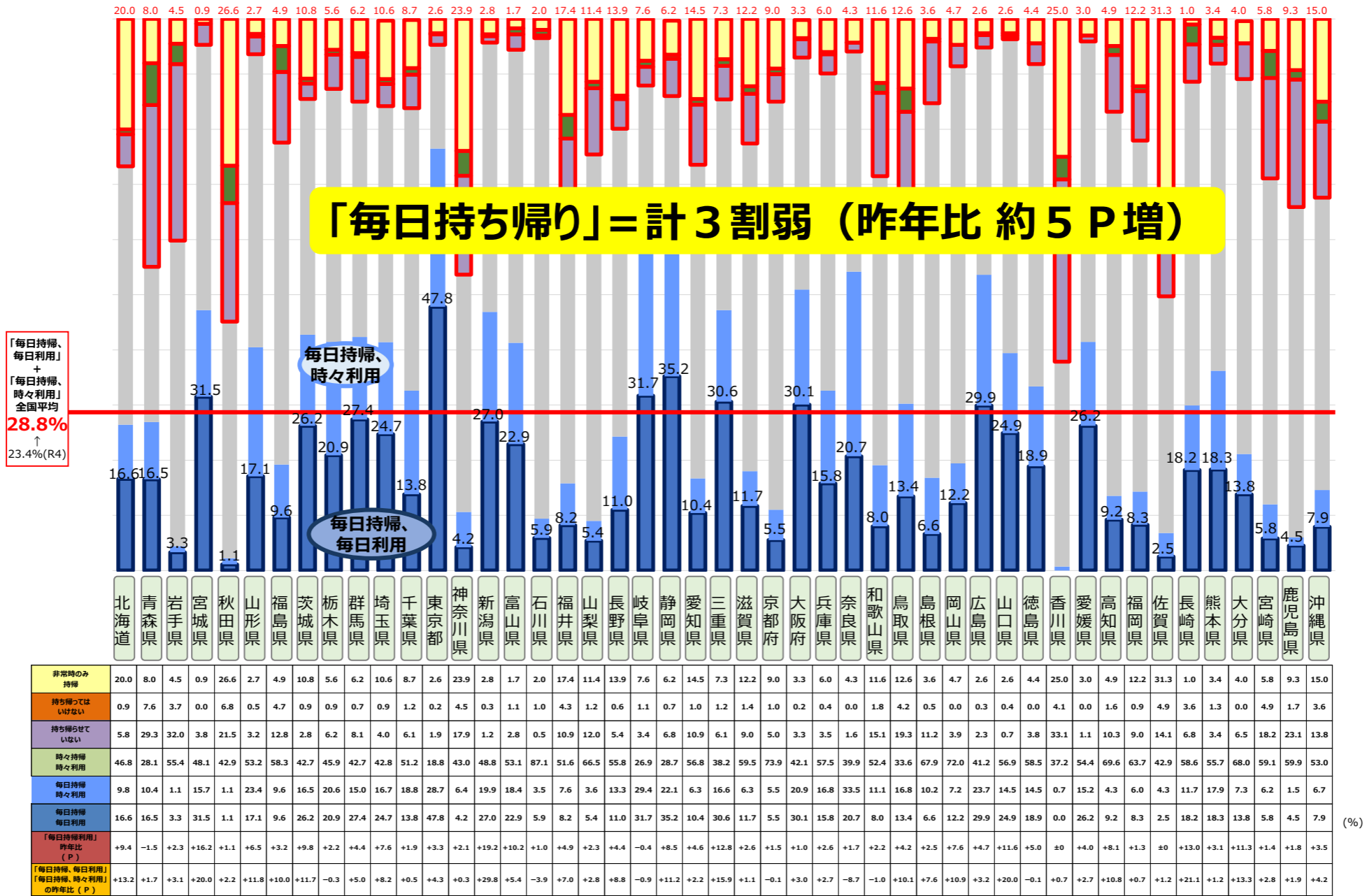
※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面 (中学校・指定都市別)



※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

端末を家庭で利用できるようにしている (小学校・都道府県別 ※政令市除く)



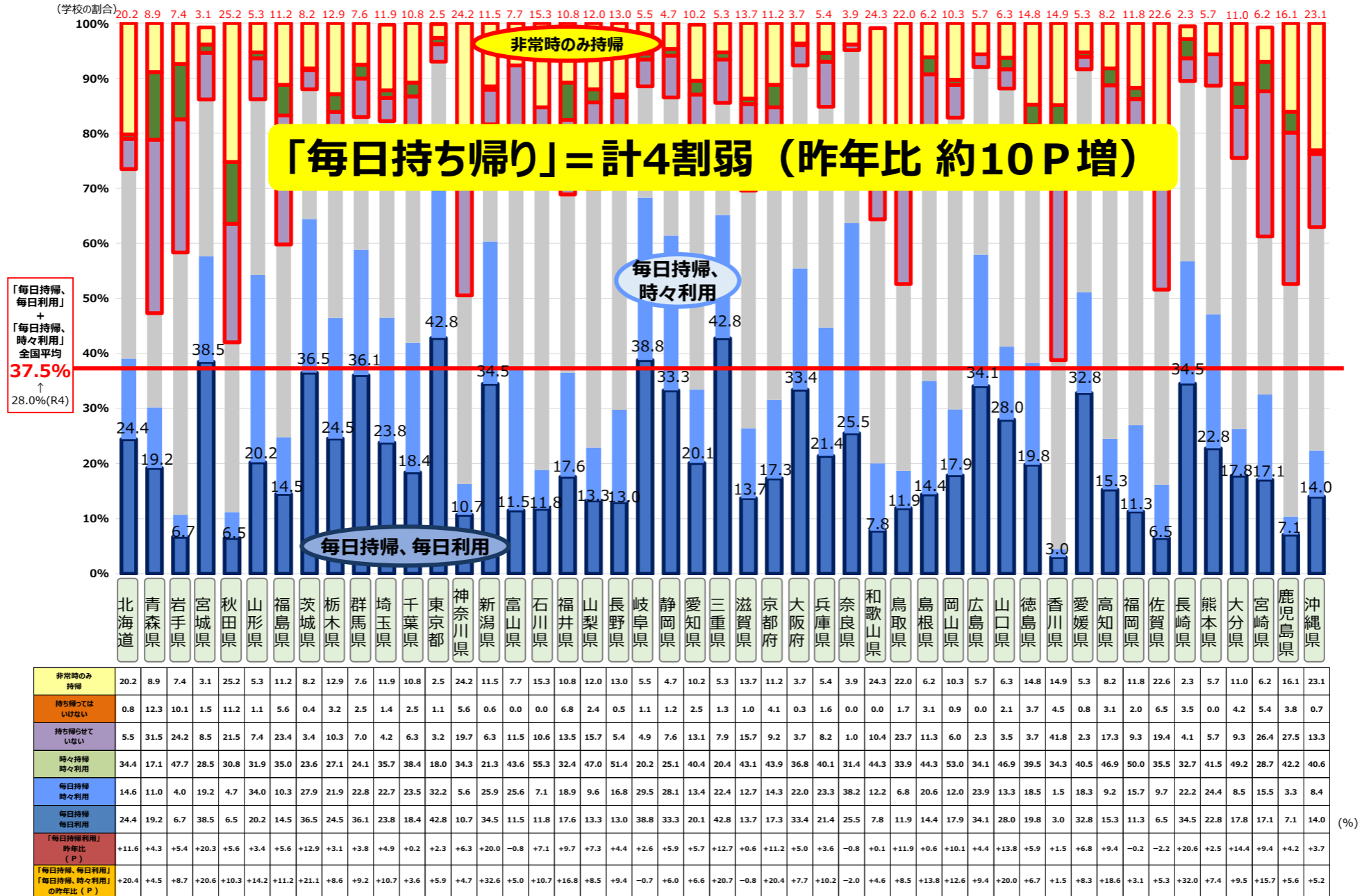
■ 毎日持ち帰って、毎日利用 ■ 毎日持ち帰って、時々利用 ■ 時々持ち帰って、時々利用
■ 持ち帰らせていない ■ 持ち帰ってはいけない ■ 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている

調査項目：あなたの学校では児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレット等の端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか。

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

端末を家庭で利用できるようにしている (中学校・都道府県別 ※政令市除く)



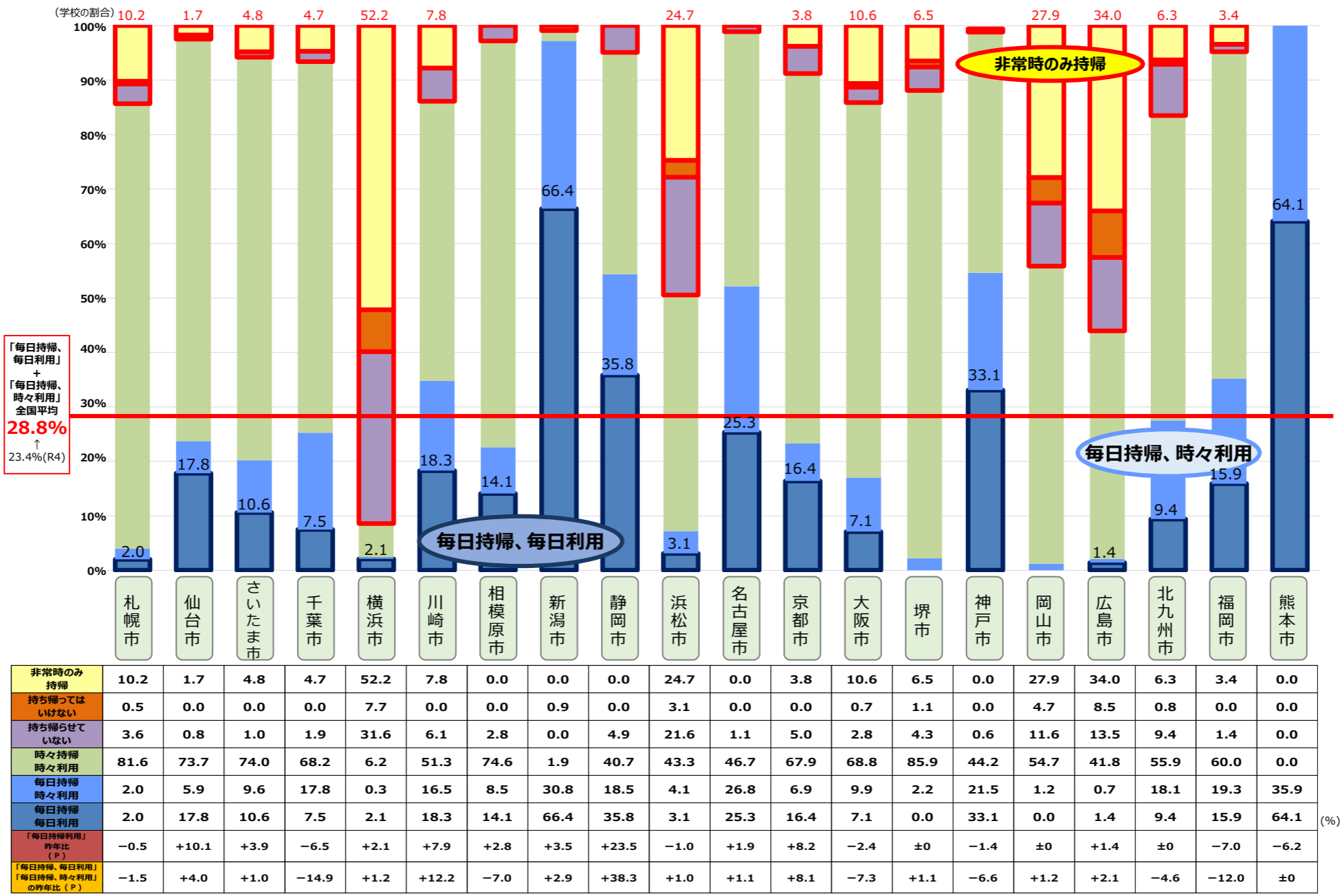
授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

■ 毎日持ち帰って、毎日利用 ■ 毎日持ち帰って、時々利用 ■ 時々持ち帰って、時々利用
■ 持ち帰らせていない ■ 持ち帰ってはいけない ■ 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている

調査項目：あなたの学校では児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレット等の端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか。

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

端末を家庭で利用できるようにしている (小学校・指定都市別)



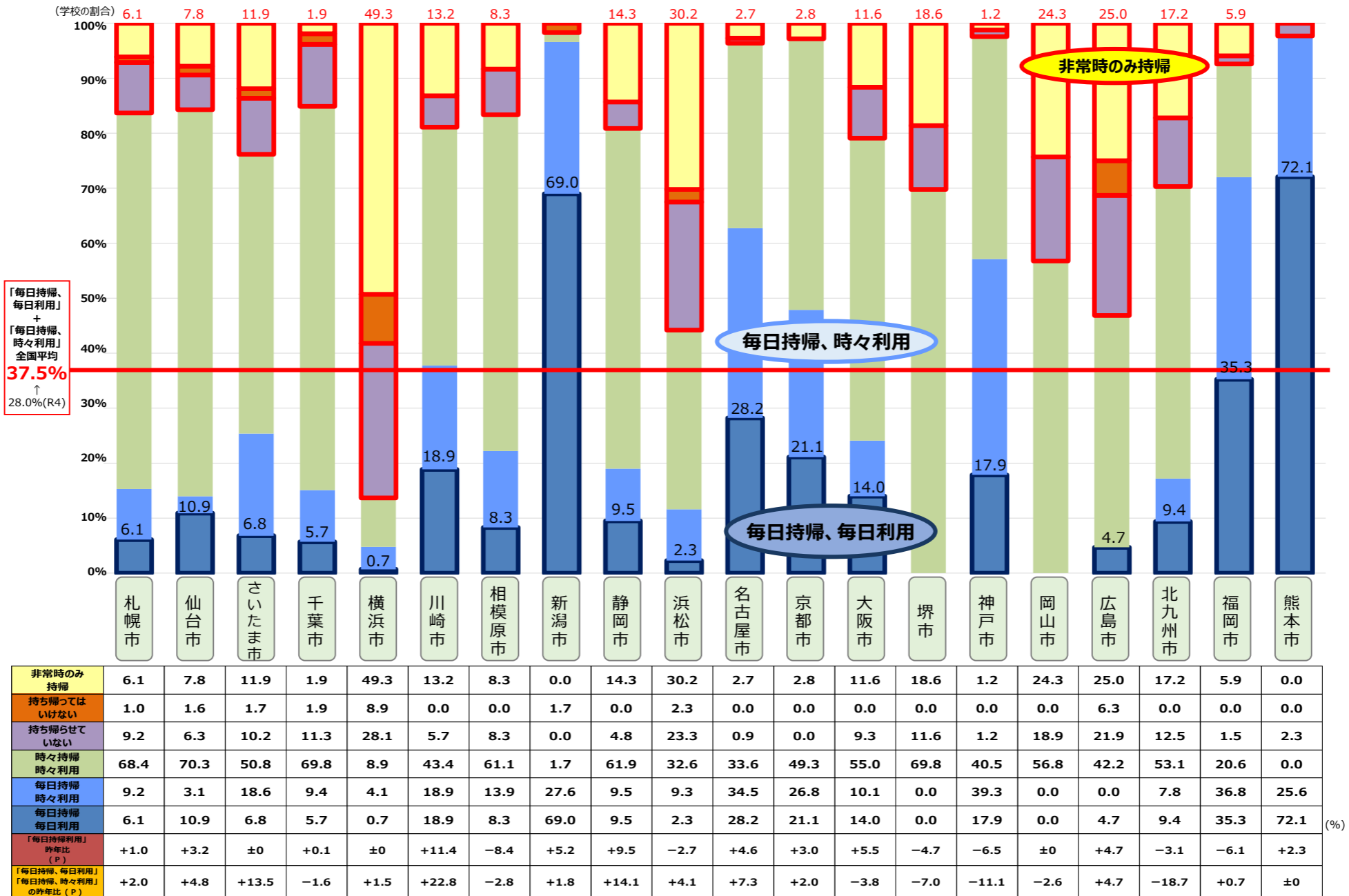
■ 毎日持ち帰って、毎日利用
 ■ 毎日持ち帰って、時々利用
 ■ 時々持ち帰って、時々利用
■ 持ち帰らせていない
 ■ 持ち帰ってはいけない
 ■ 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている

調査項目：あなたの学校では児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレット等の端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか。

※現在の小学校6年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

端末を家庭で利用できるようにしている (中学校・指定都市別)



■ 毎日持ち帰って、毎日利用
 ■ 毎日持ち帰って、時々利用
 ■ 時々持ち帰って、時々利用
 ■ 持ち帰ってはいけない
 ■ 持ち帰らせていない
 ■ 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている

調査項目：あなたの学校では児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレット等の端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか。

※現在の中学校3年生が令和4年度までに受けた授業での活用割合について調査 (R5全国学力・学習状況調査結果より[令和5年4月実施])

授業一般
調べる場面
教職員 生徒
発表・表現
児童生徒同士
特性・理解度
持ち帰り

GIGAスクールの成果

全国すべての公立小中学校長を対象に、以下のような事項について端末利用による効果の認識に関する調査を実施。

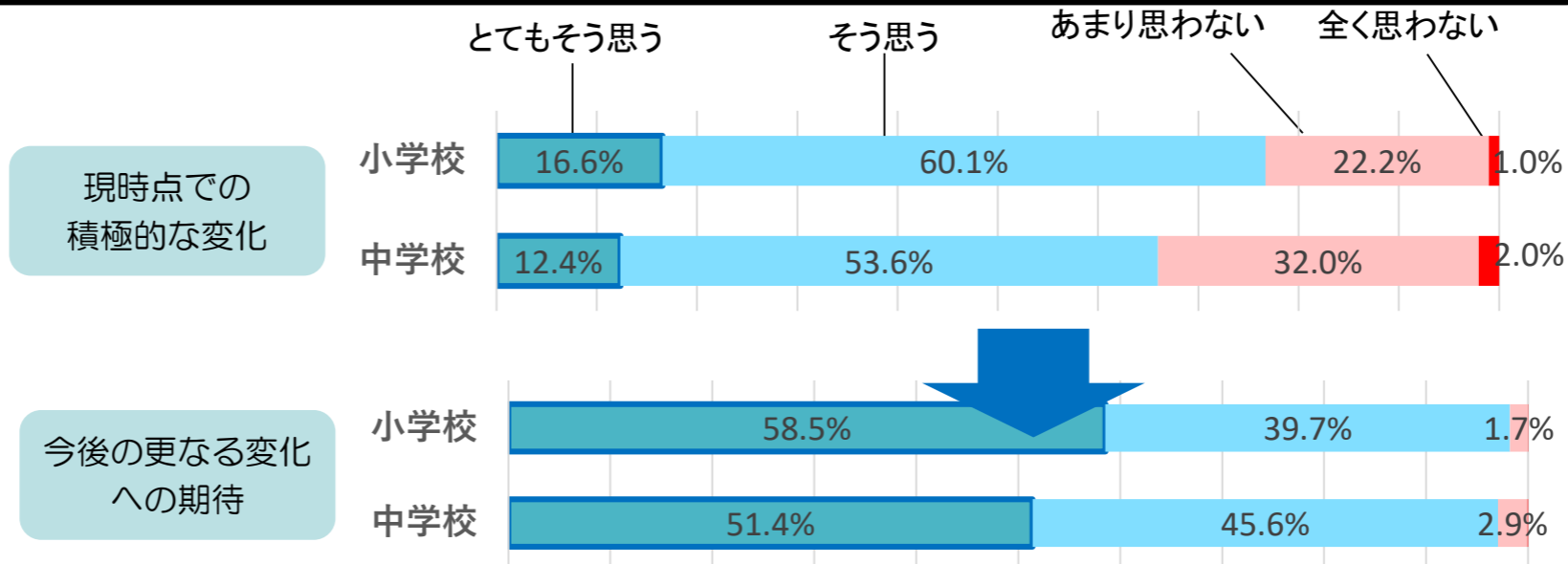
1. 個別最適な学びに関する効果
2. 効率化による指導の改善
3. 探究的な学びの充実
4. オンラインによる学習活動の充実
5. 教師の働き方改革への寄与
6. 学習意欲・学力への影響
7. 学びの保障に関する効果

個別最適な学びに関する効果

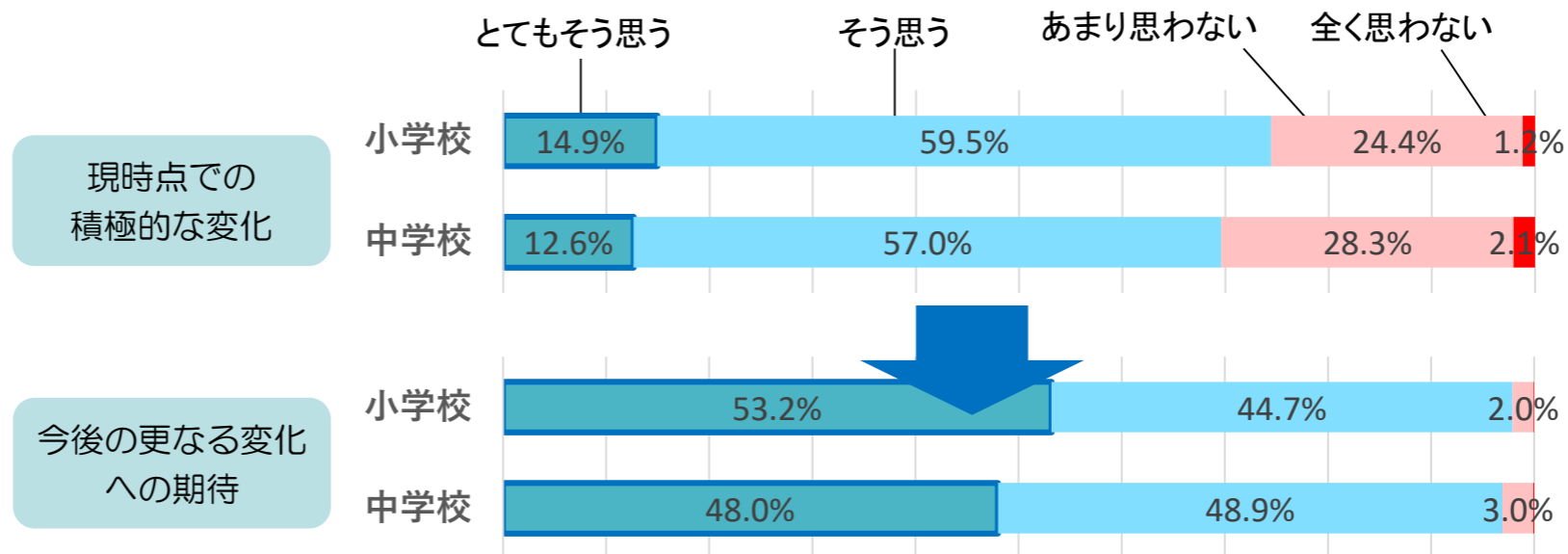
○ 「学習速度・到達度等に応じた指導の個別化」「関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供」「一人一人の学習状況の詳細な把握」について現時点で積極的な変化を感じている校長は6～8割程度である一方、「自ら学習計画を立てて行う学習活動」については4割程度。

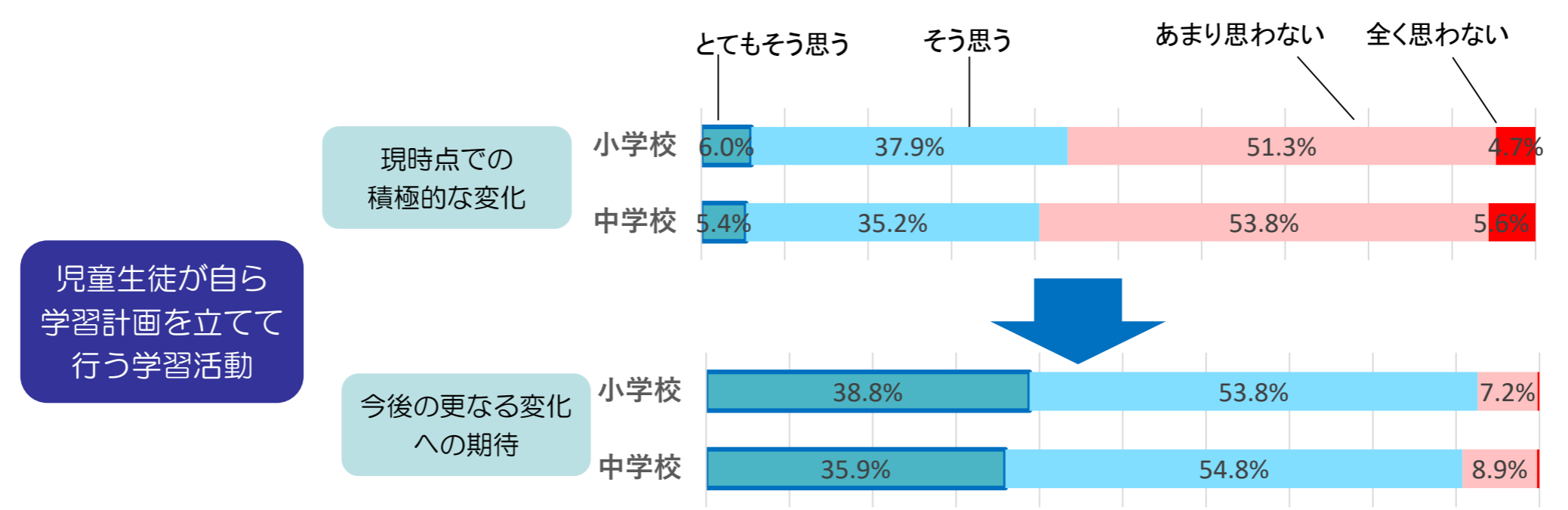
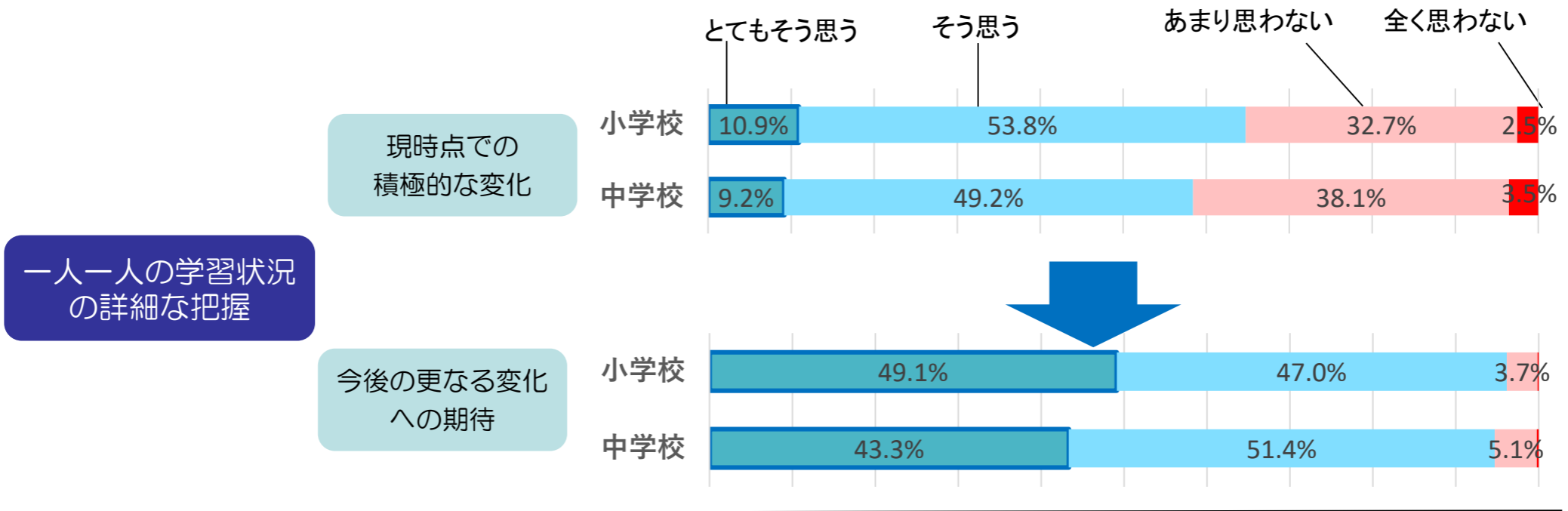
○ いずれの項目も、今後に更なる期待を感じている校長は、9割以上にのぼる。

各自の学習速度・
到達度等に応じた
指導の個別化



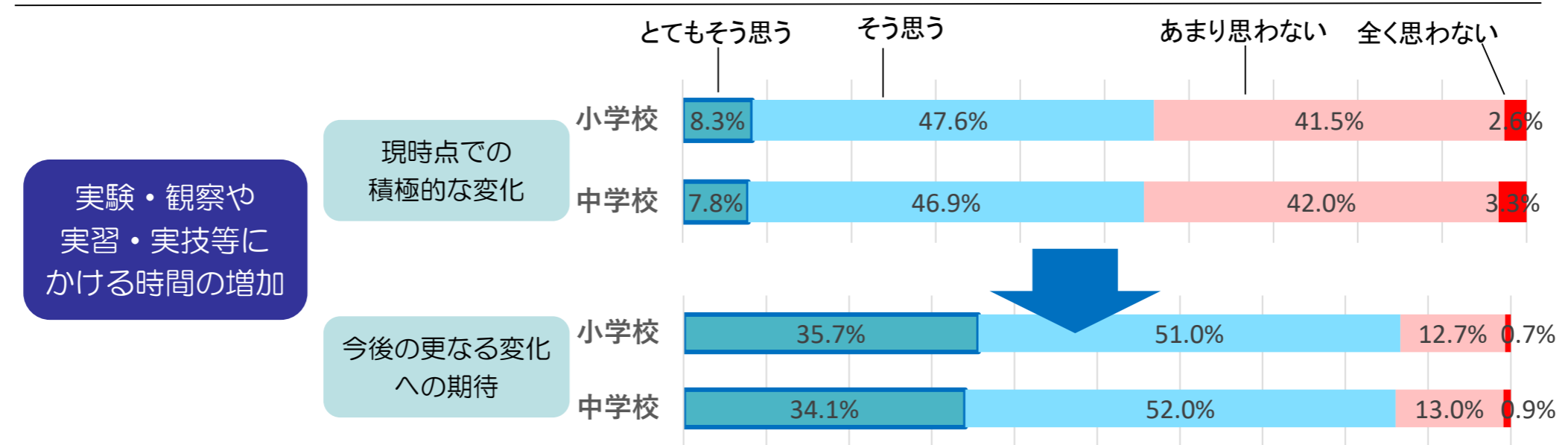
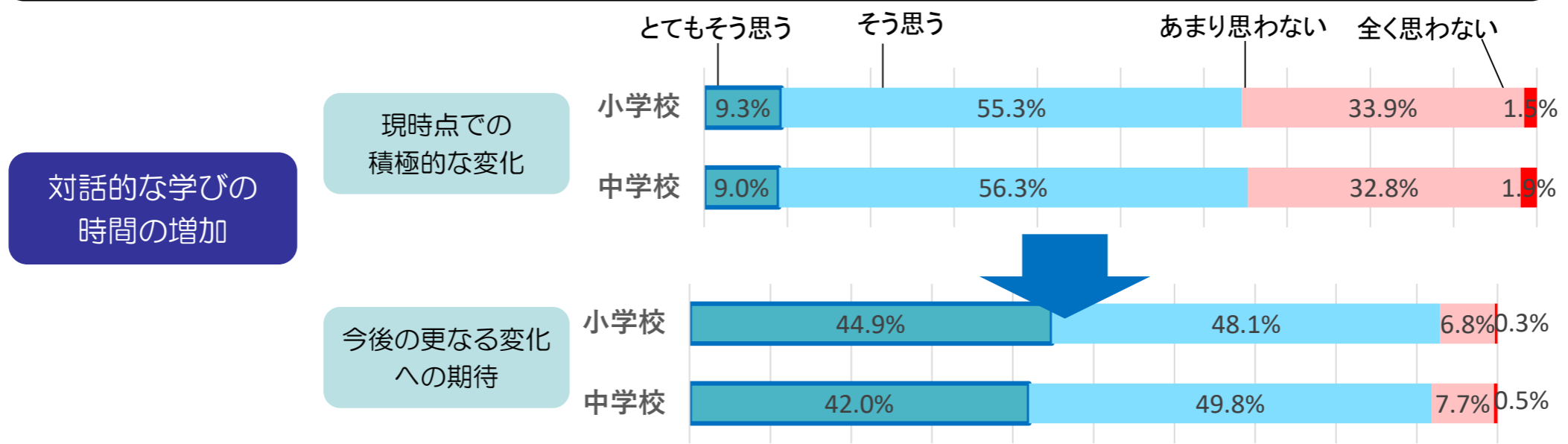
児童生徒の関心や
課題に応じた
学習材や学習課題の
提供





効率化による指導の改善

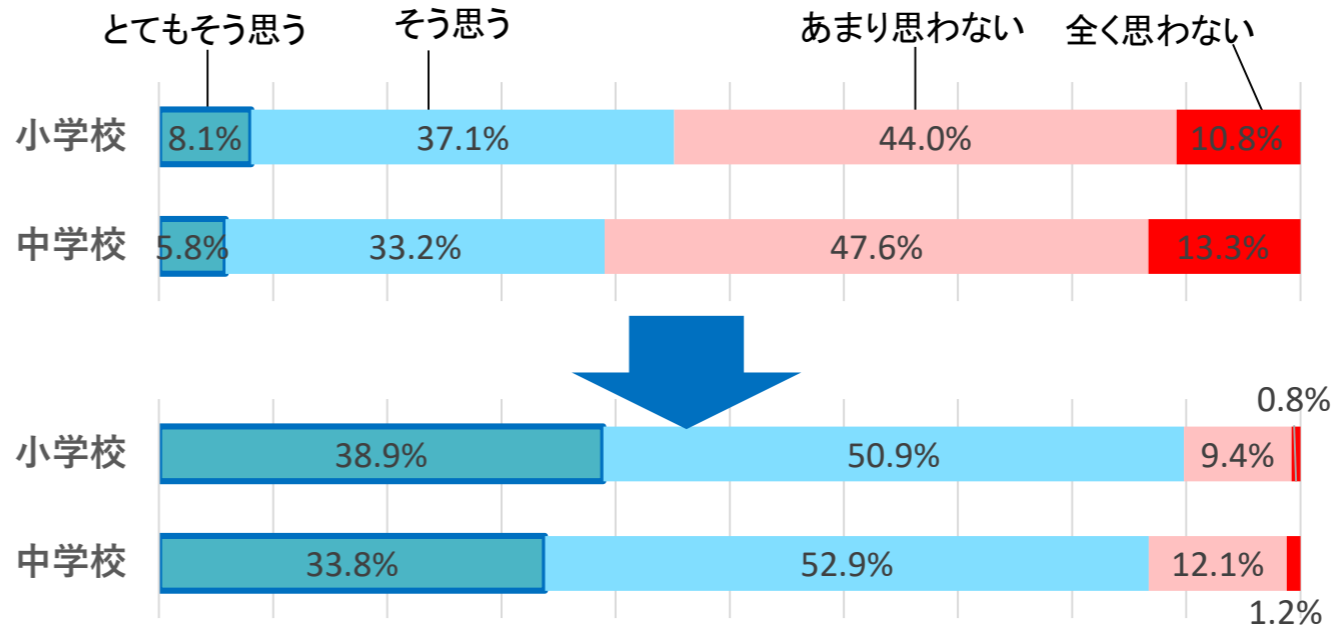
- 「対話的な学びの時間の増加」「実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加」について、積極的な変化を感じている校長は5～7割。「家庭学習状況の容易な把握」「長期休業中の宿題の効率化」は4～5割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。



家庭学習状況の
容易な把握

現時点での
積極的な変化

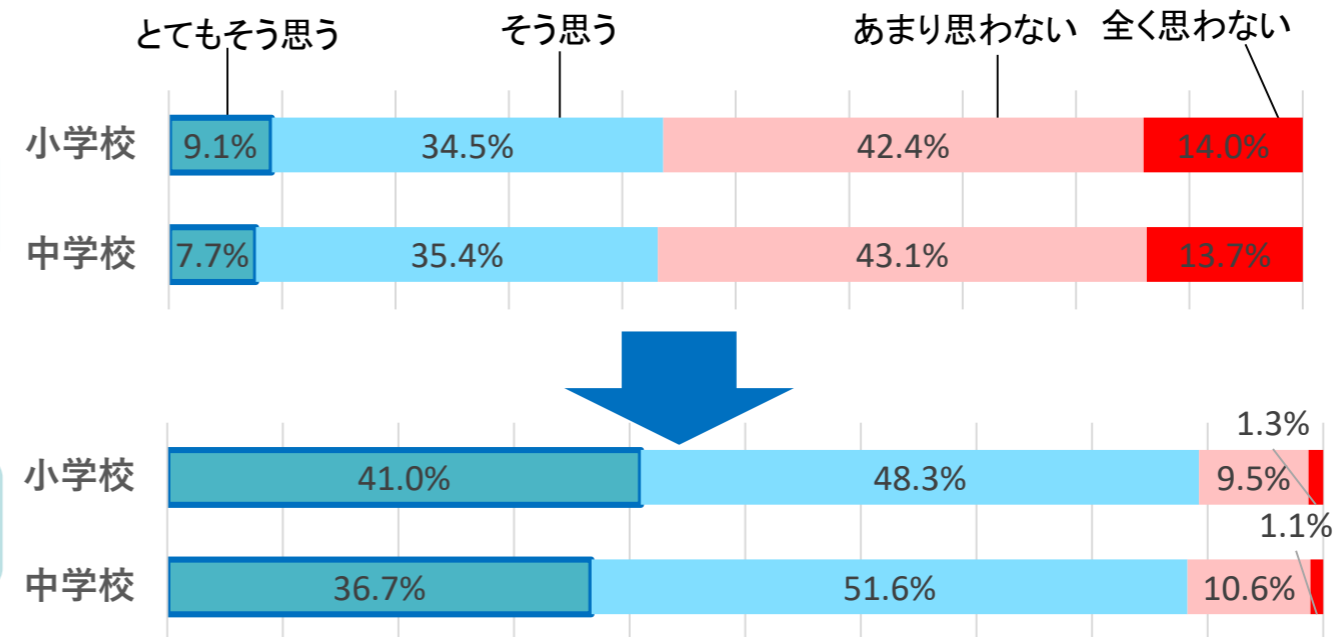
今後の更なる変化
への期待



長期休業中の
宿題の効率化
(即時フィードバック
など)

現時点での
積極的な変化

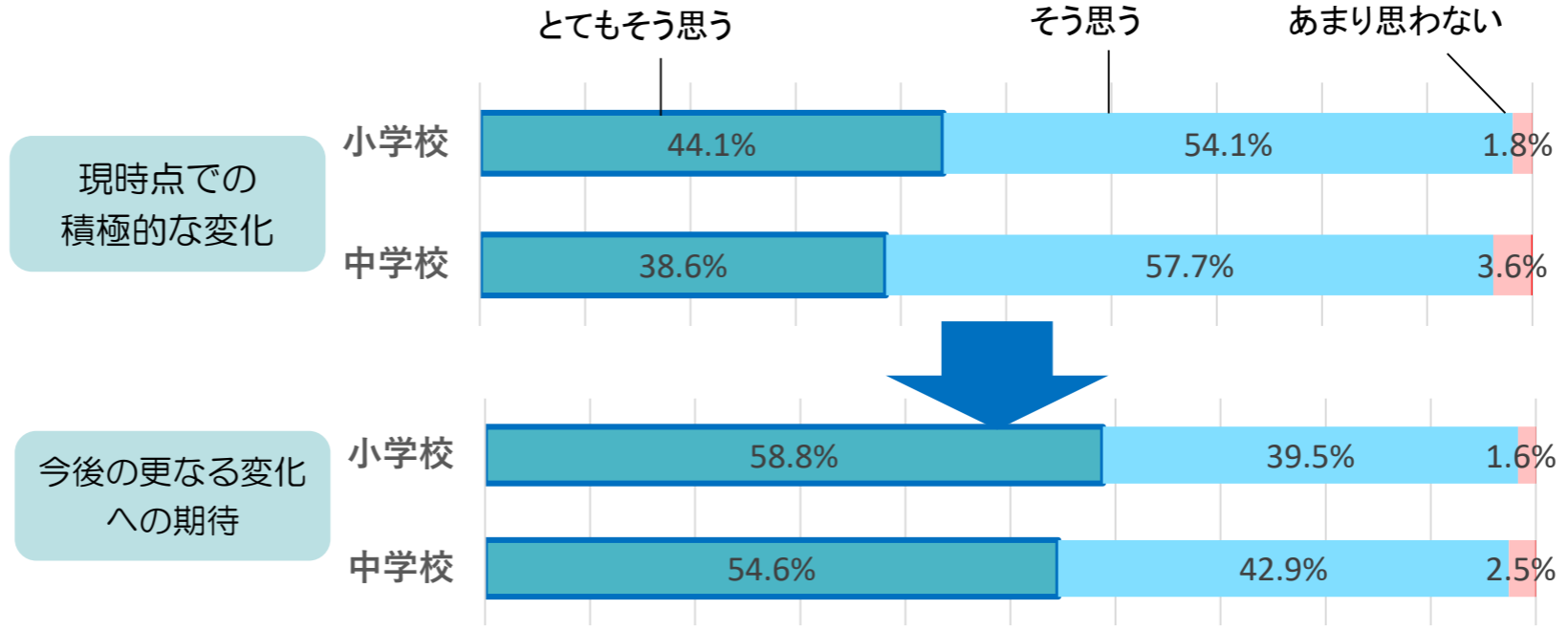
今後の更なる変化
への期待



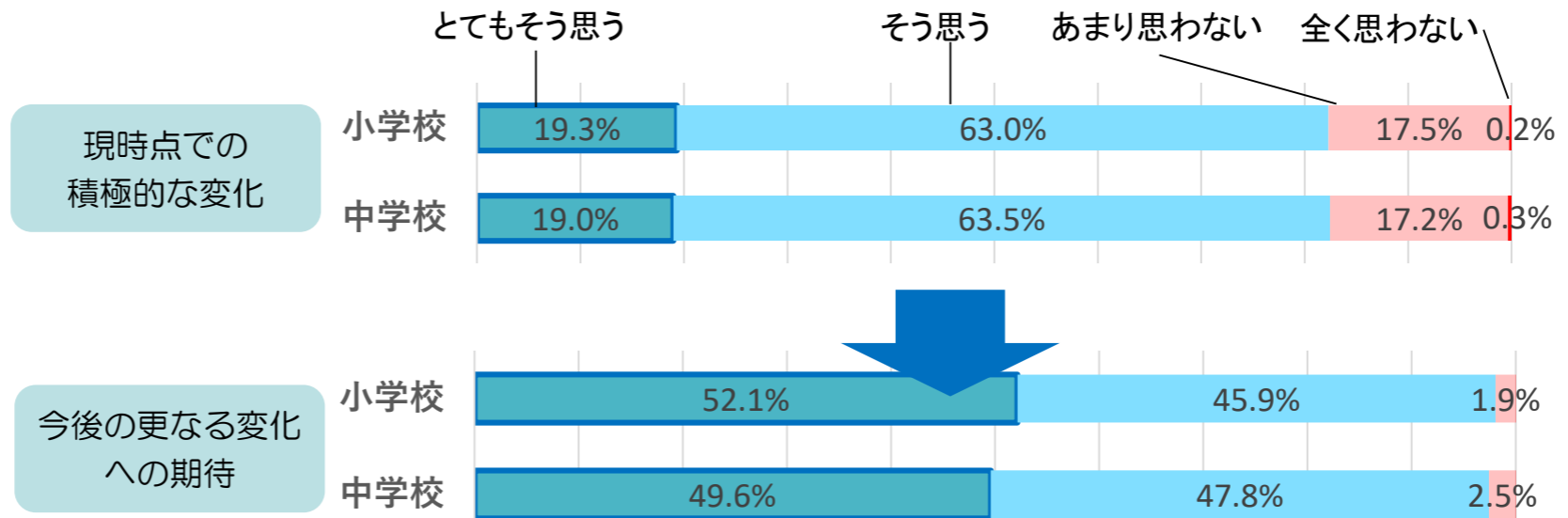
探究的な学びの充実

- 「情報の収集」「整理・分析」「まとめ、表現」といった重要な学習活動の場面において、積極的な変化を感じている校長は8～9割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。

情報の収集に関する学習活動

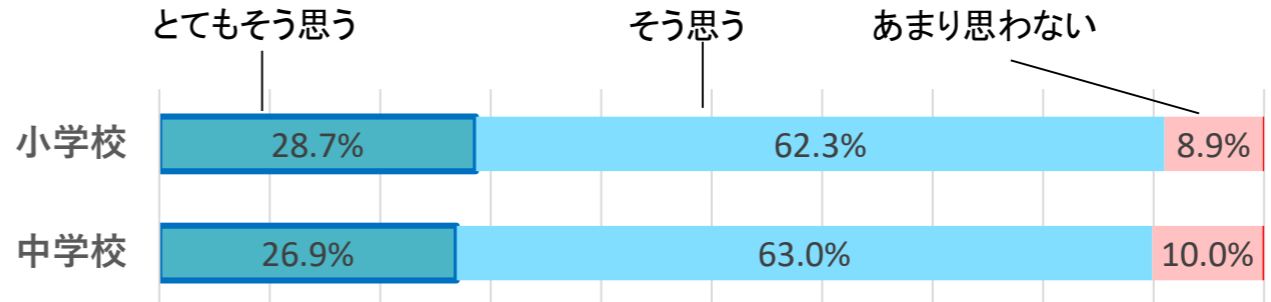


情報の整理・分析に関する学習活動

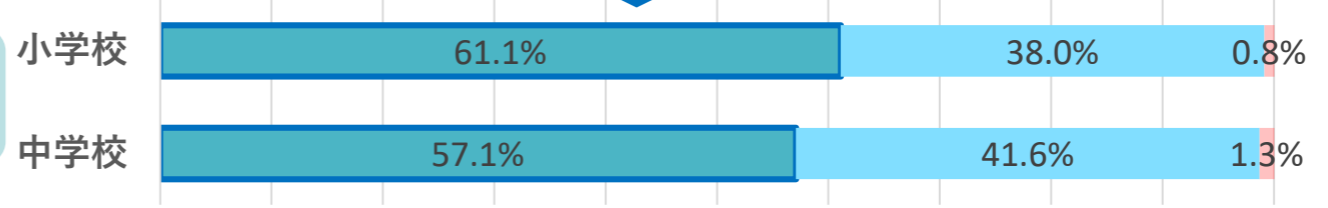


調べた結果を
まとめ、表現する
学習活動

現時点での
積極的な変化

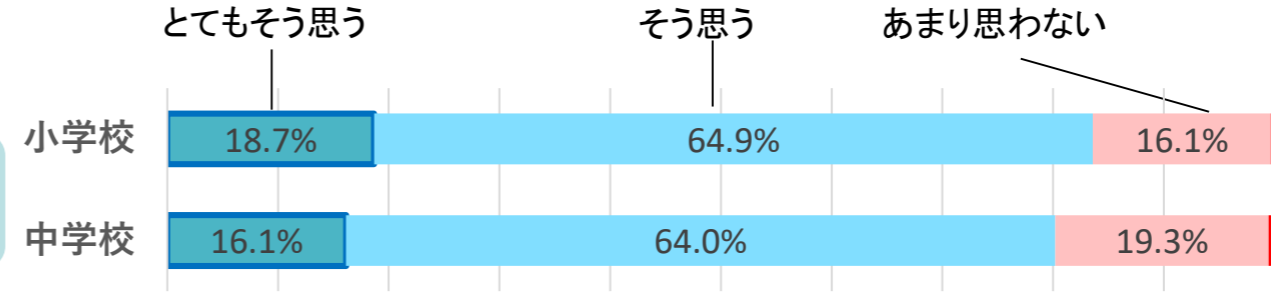


今後の更なる変化
への期待

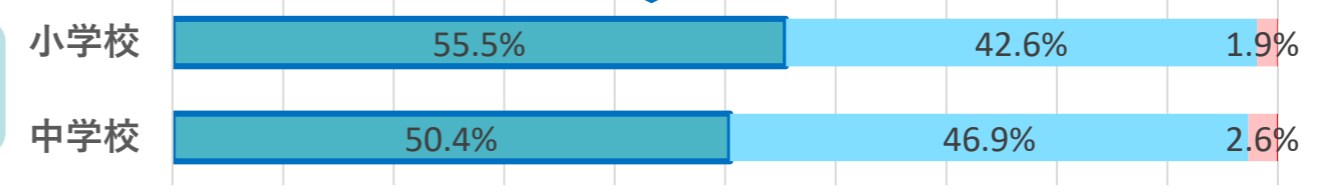


児童生徒同士で
相互に参照しながら
学びを深める
学習活動

現時点での
積極的な変化



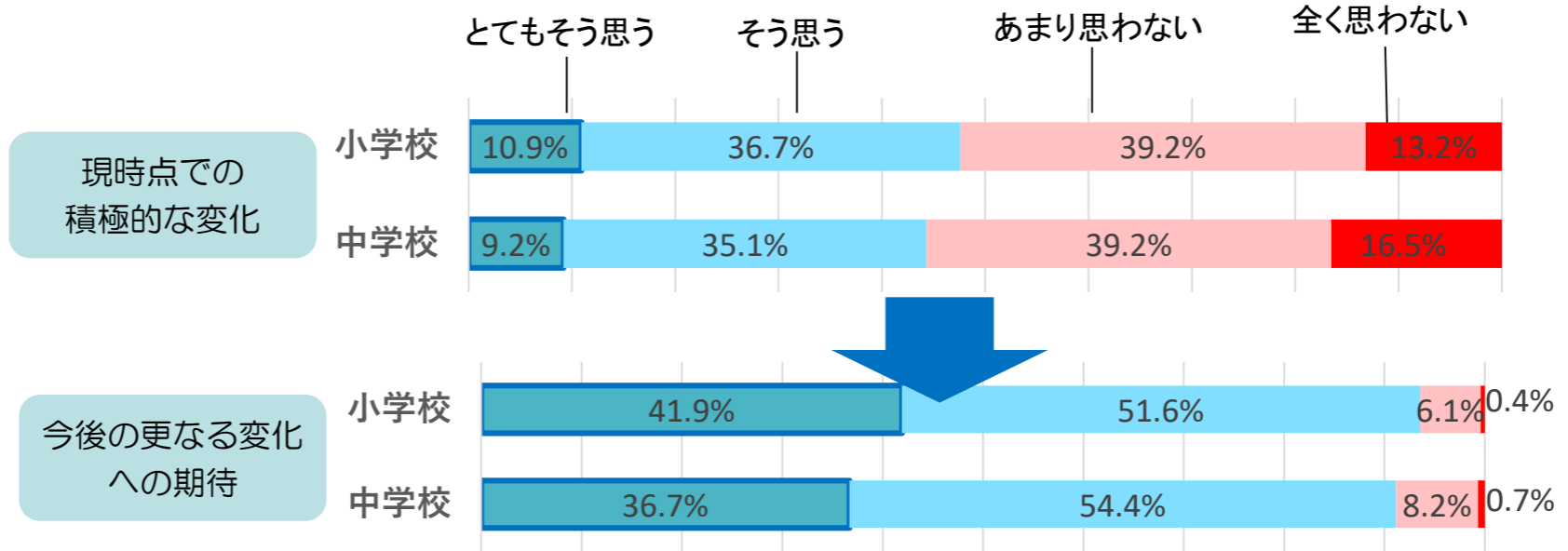
今後の更なる変化
への期待



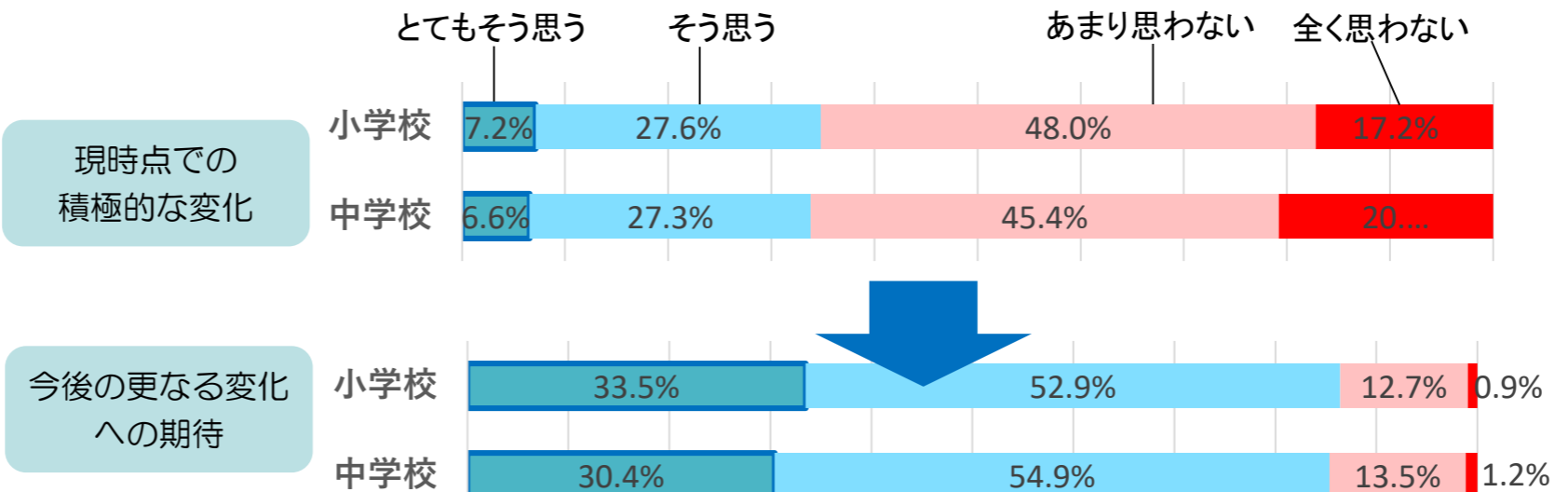
オンラインによる学習活動の充実

- 「外部の専門家」「地域人材」を活用したオンライン学習、「遠隔地の学校等」とのオンライン交流活動において、積極的な変化を感じている校長は3～5割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は8～9割にのぼる。

外部の専門家を活用したオンライン学習活動

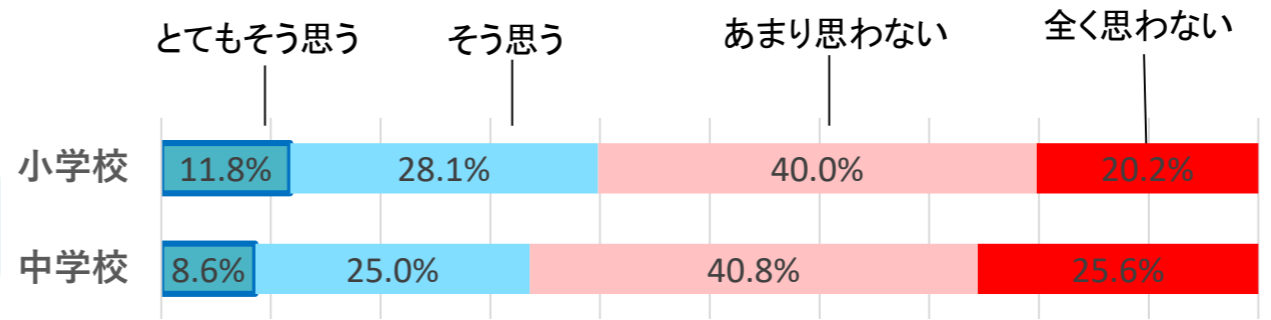


地域人材を活用したオンライン学習活動

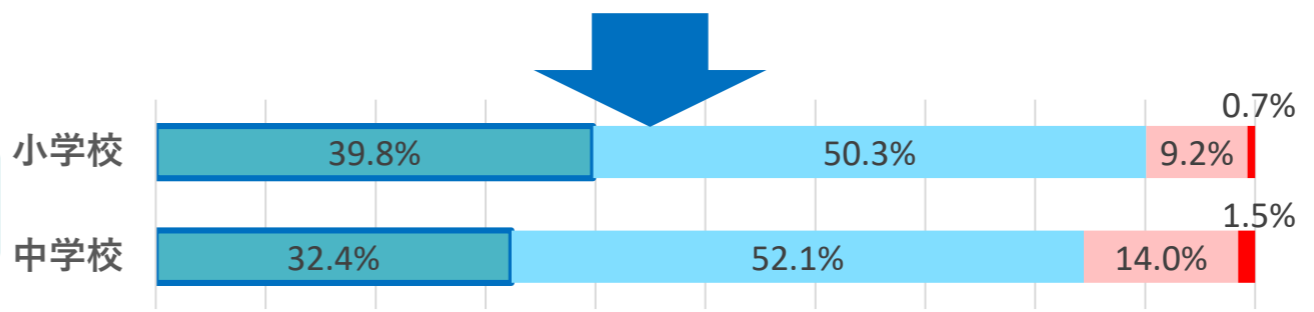


遠隔地の学校等との
オンライン交流活動

現時点での
積極的な変化

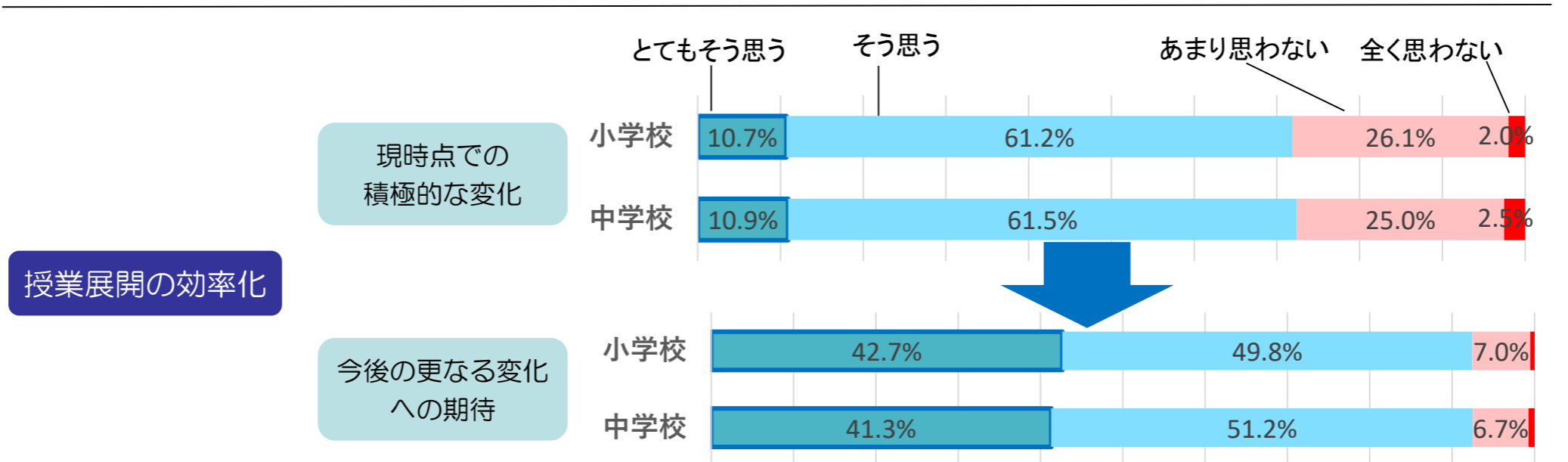
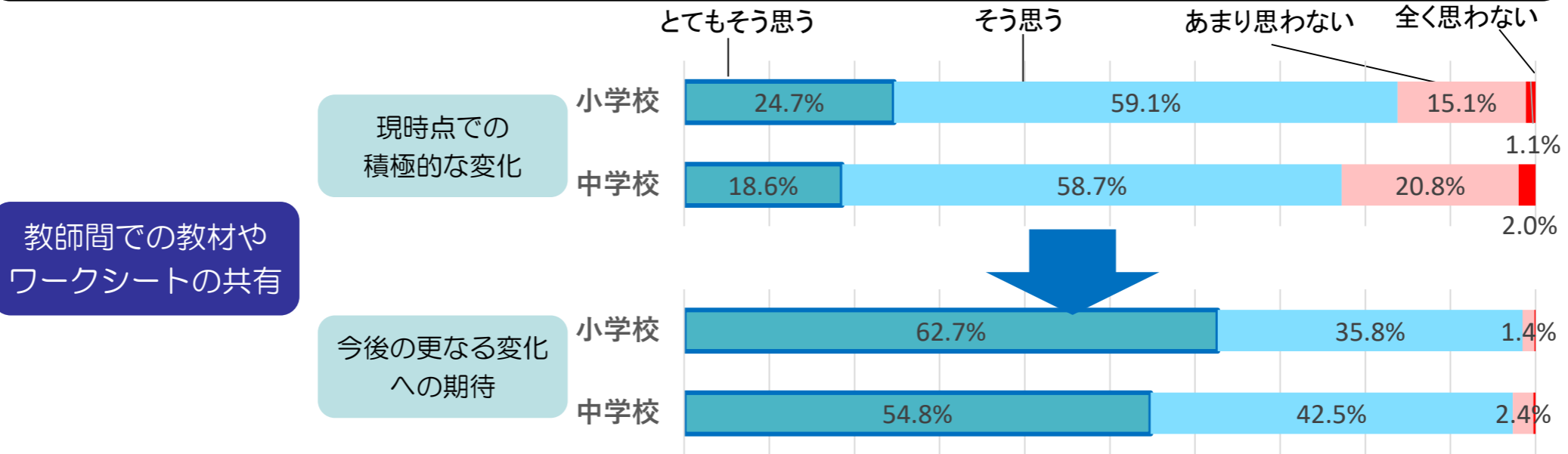


今後の更なる変化
への期待

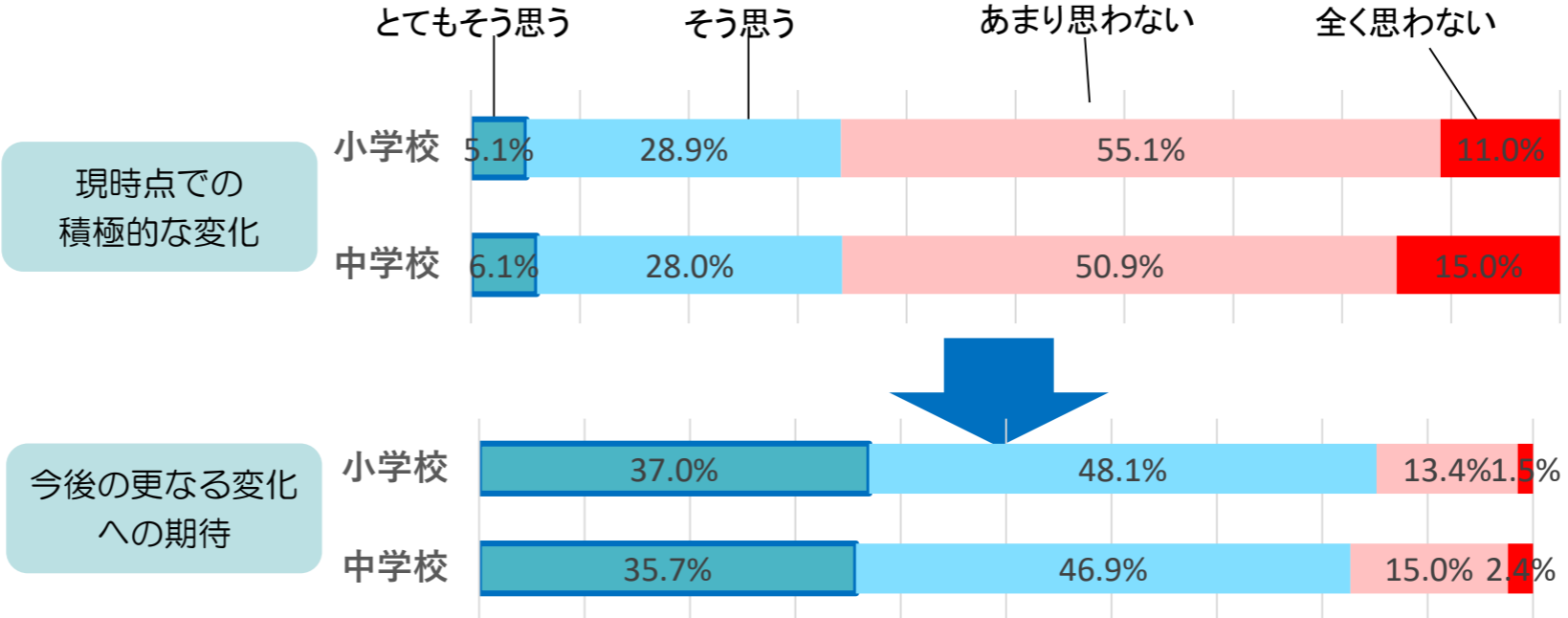


教師の働き方改革への寄与

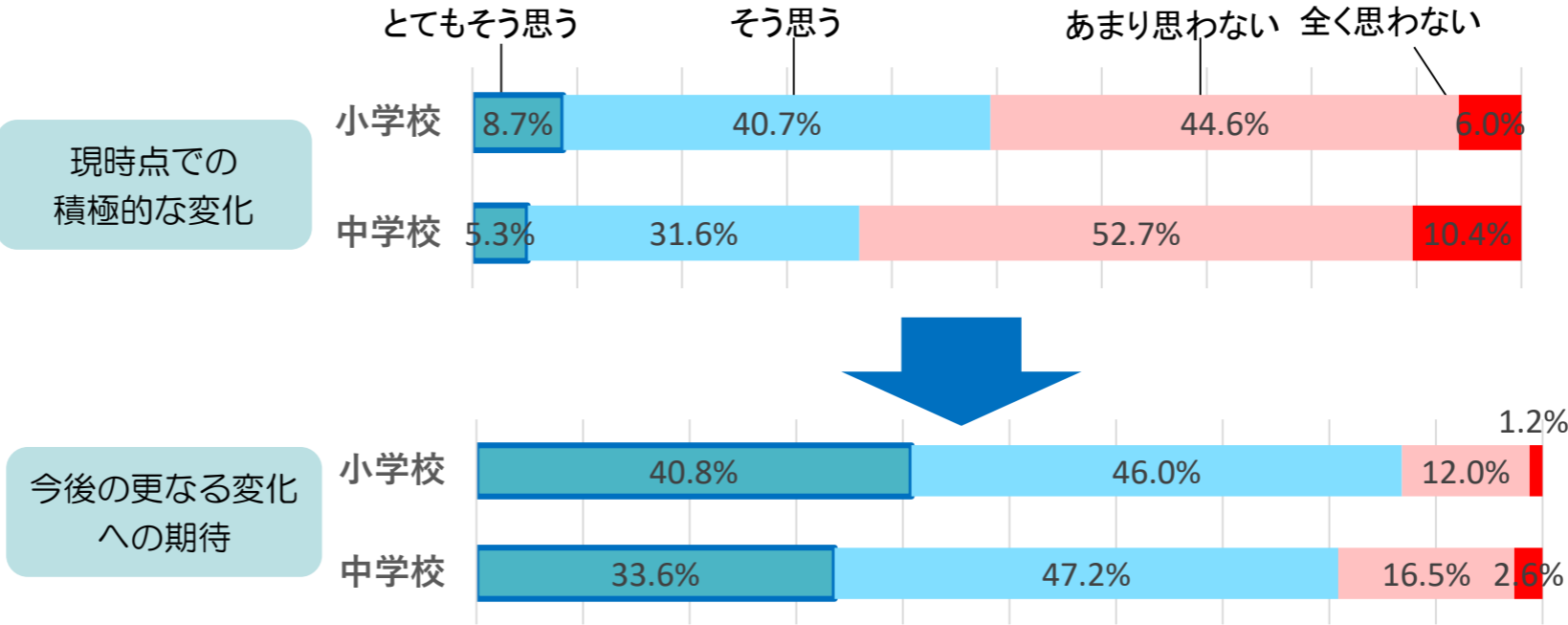
- 「教師間での教材やワークシートの共有」「授業展開の効率化」について現時点で積極的な変化を感じている校長は7～8割程度である一方、「採点にかかる時間の減少」「授業準備時間や負担の減少」については3～5割程度。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は8割以上にのぼる。



採点にかかる時間の減少

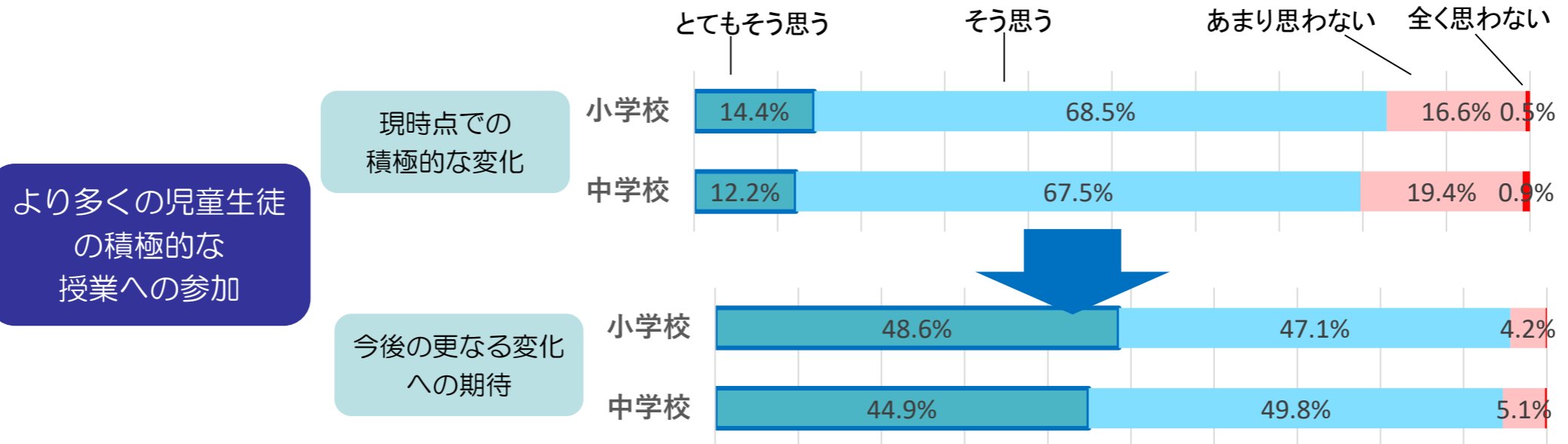
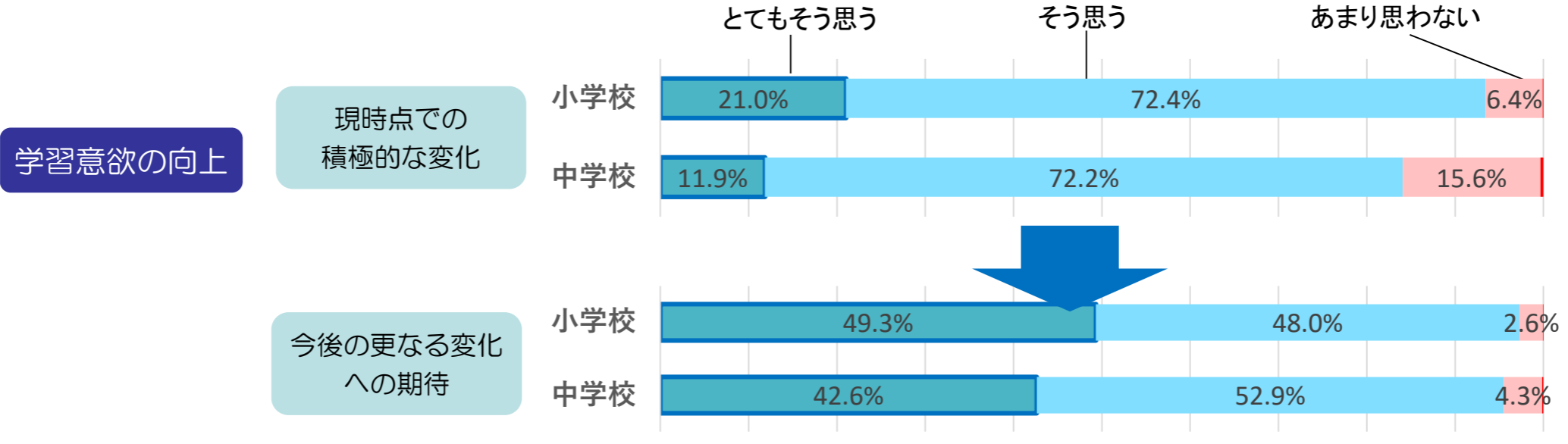


授業準備時間や負担の減少

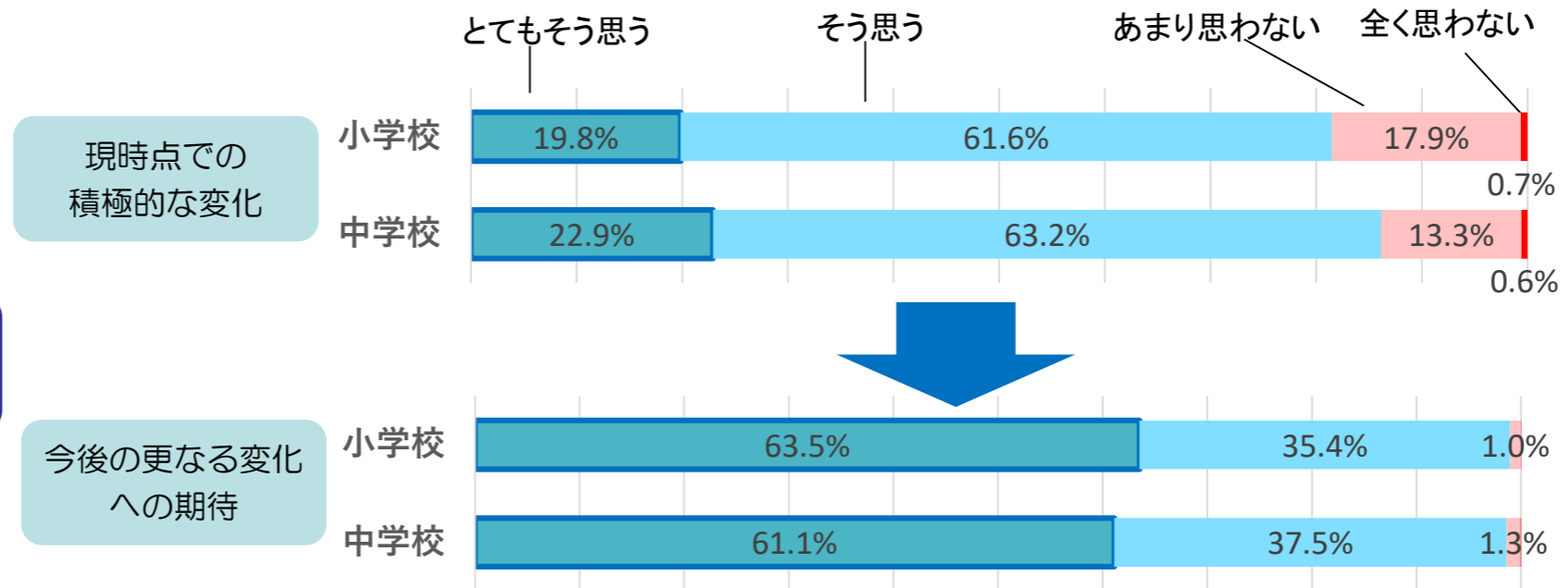


学習意欲・学力への影響

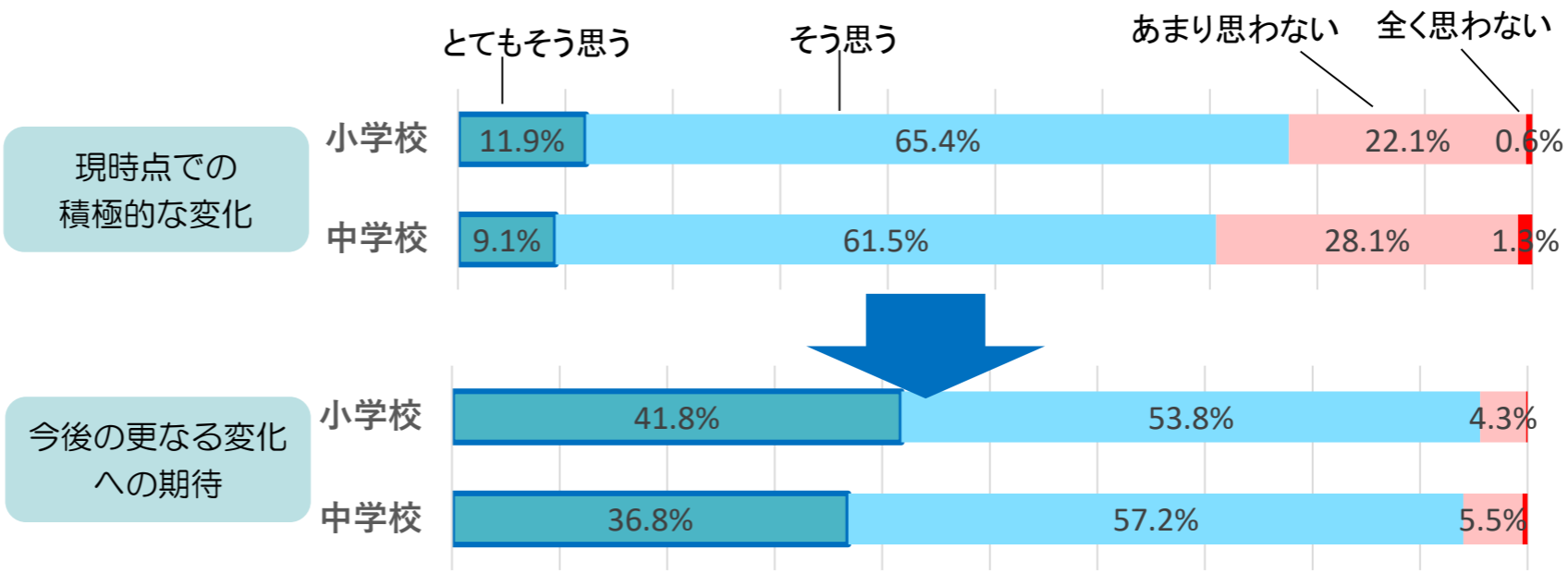
- 「学習意欲」「授業への参加」「プレゼンテーション能力」「基礎的・基本的な知識・技能」について、積極的な変化を感じている校長は7～9割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。



プレゼンテーション
能力の向上

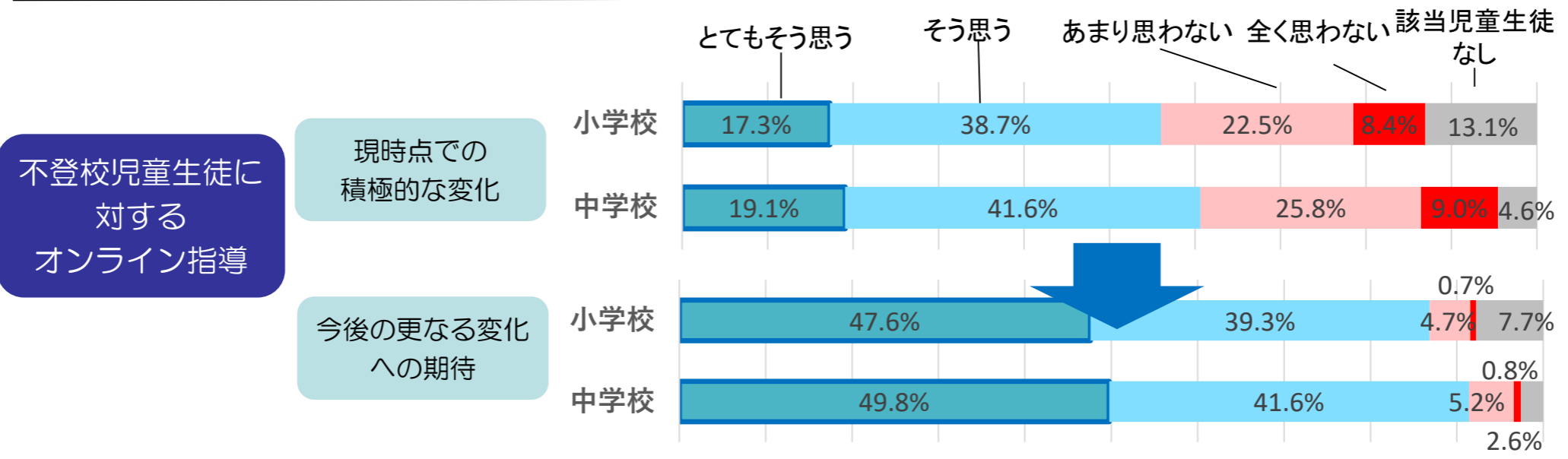
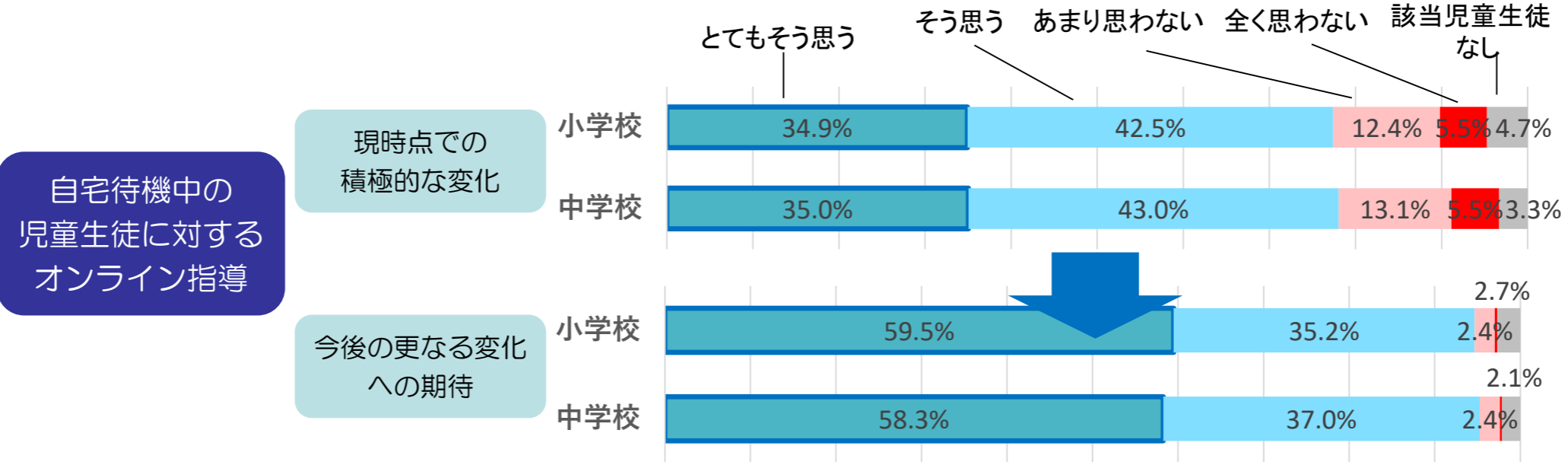


基礎的・基本的な
知識・技能の
習得の促進



学びの保障に関する効果

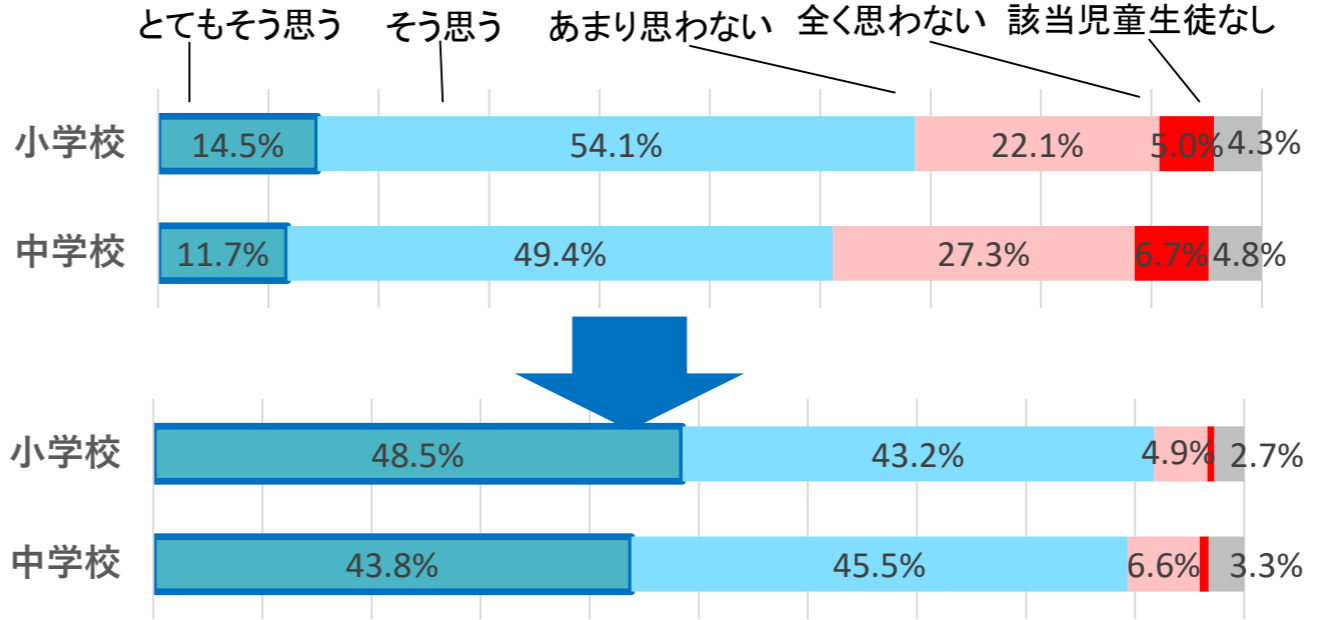
- 「自宅待機中」や「不登校」の児童生徒に対するオンライン指導、「特別な支援を要する児童生徒」に対する指導について、積極的な変化を感じている校長は6～8割。今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。
- 「特定分野に特異な才能を有する児童生徒」に対する指導について、積極的な変化を感じている校長は2～3割。今後に更なる変化への期待を感じている校長は7割程度。



特別な支援を要する
児童生徒に対する
指導

現時点での
積極的な変化

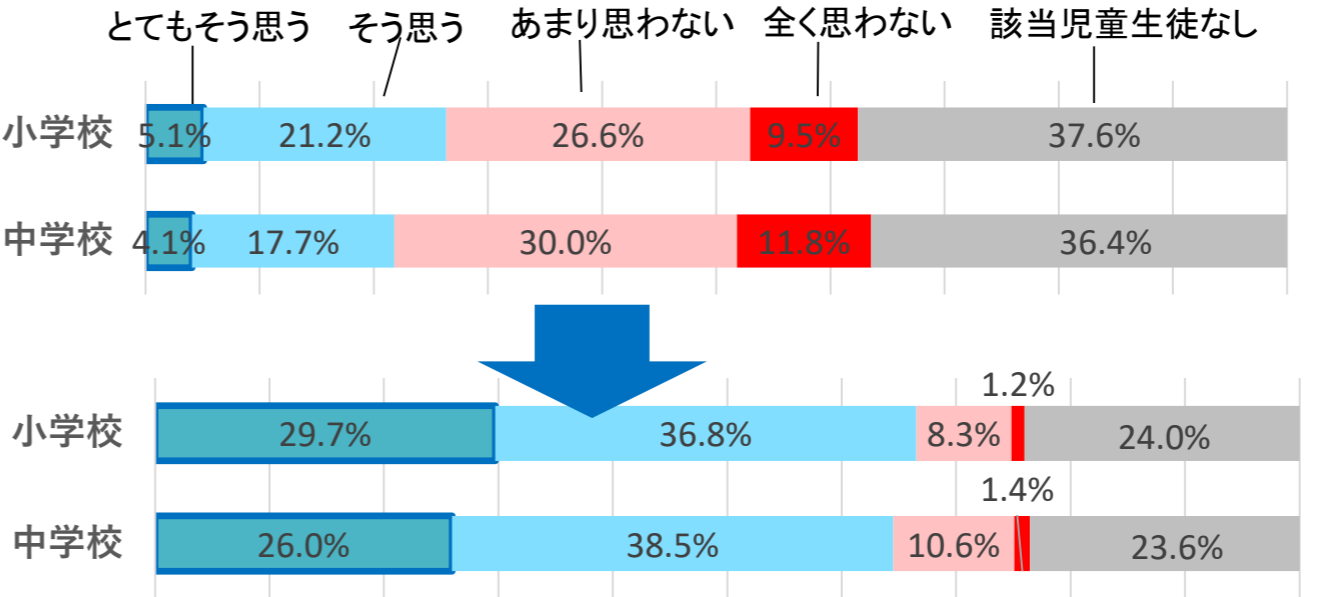
今後の更なる変化
への期待



特定分野に特異な
才能を有する
児童生徒に対する
指導

現時点での
積極的な変化

今後の更なる変化
への期待



全国すべての公立小中学校長を対象に、以下のような事項について端末利用による効果の認識に関する調査を実施。

1. 個別最適な学びに関する効果
2. 効率化による指導の改善
3. 探究的な学びの充実
4. オンラインによる学習活動の充実
5. 教師の働き方改革への寄与
6. 学習意欲・学力への影響
7. 学びの保障に関する効果

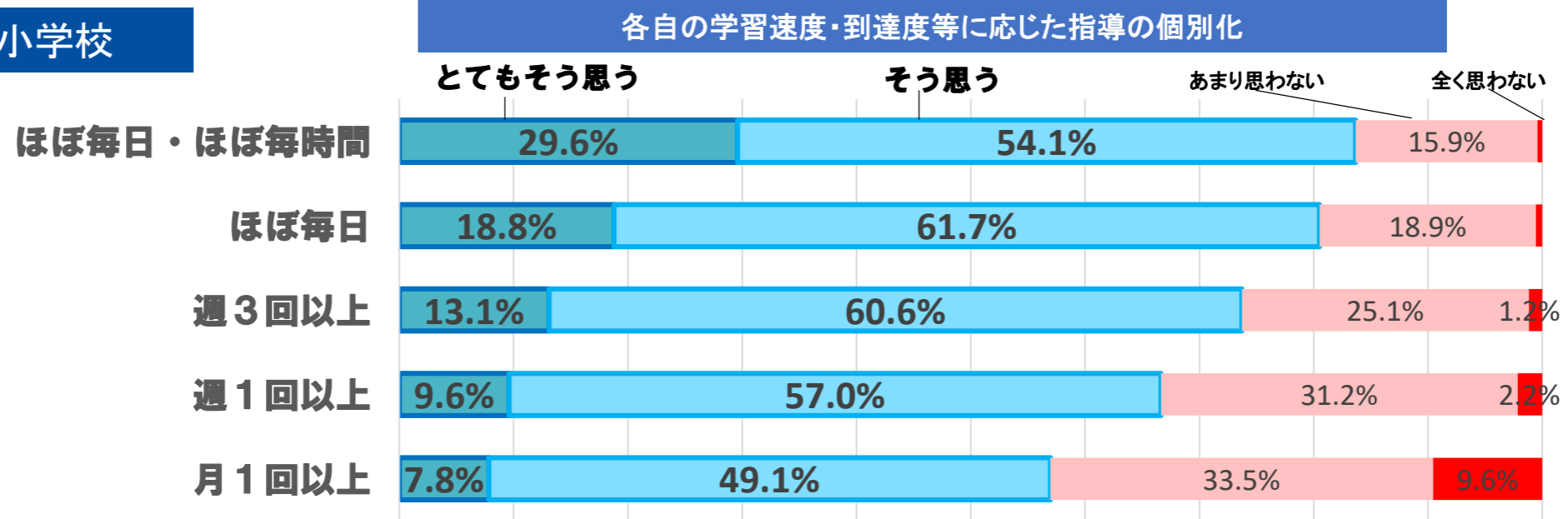
すべての項目について、授業での利活用頻度が高くなれば高くなるほど、端末活用に対する校長の効果認識が高まる傾向が見られた。

1. 個別最適な学びに関する効果

各自の学習速度・到達度等に応じた指導の個別化

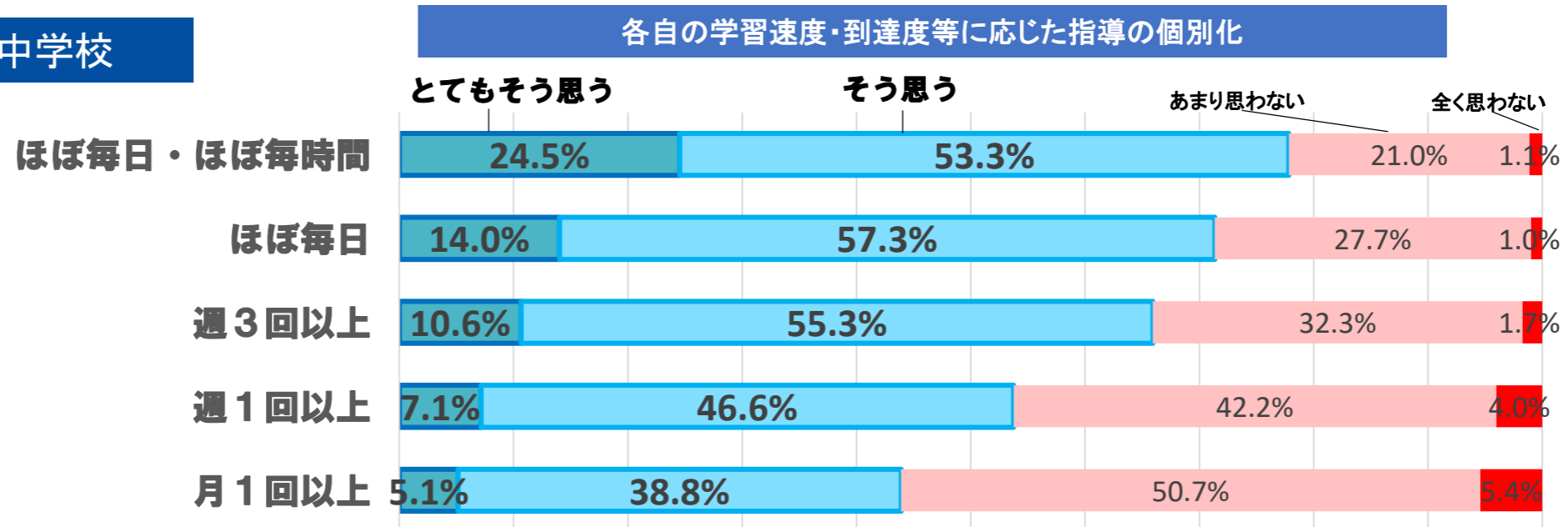
小学校

授業での活用頻度



中学校

授業での活用頻度

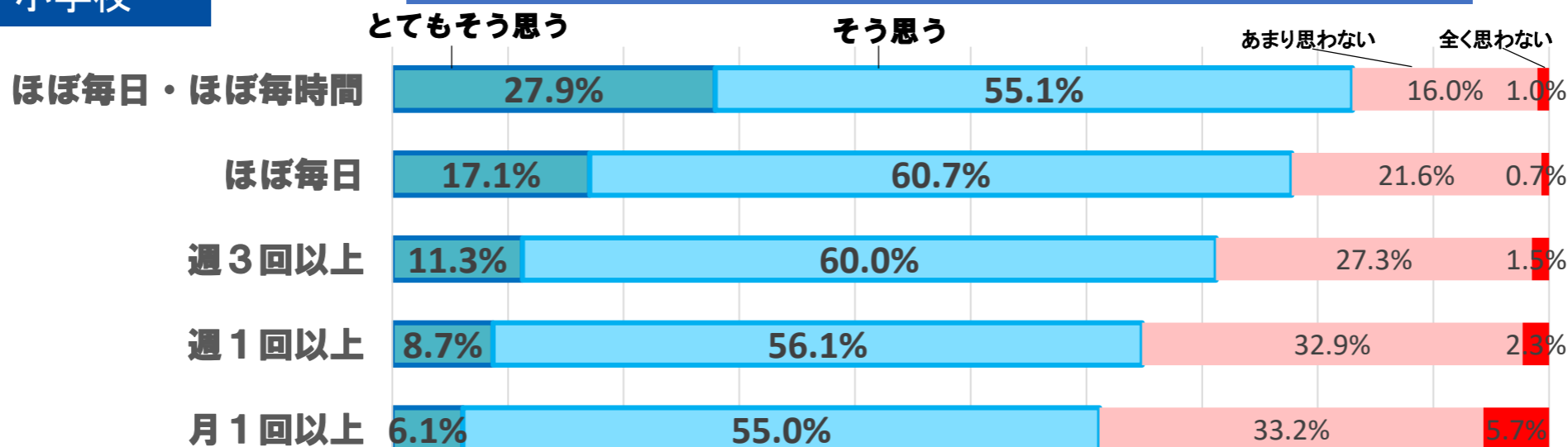


児童生徒の関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供

小学校

児童生徒の関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供

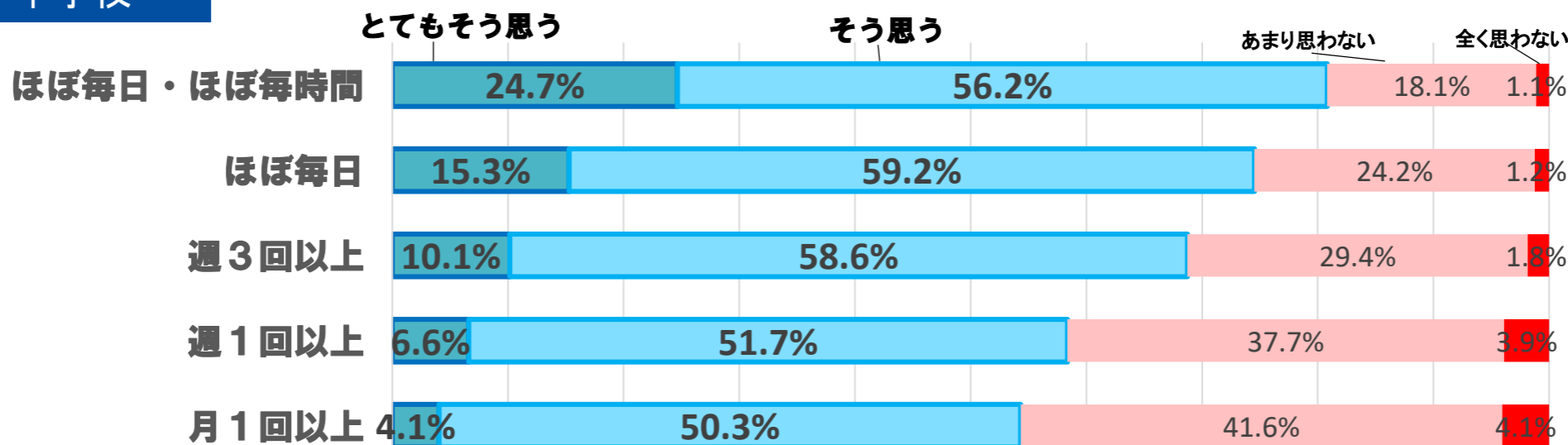
授業での活用頻度



中学校

児童生徒の関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供

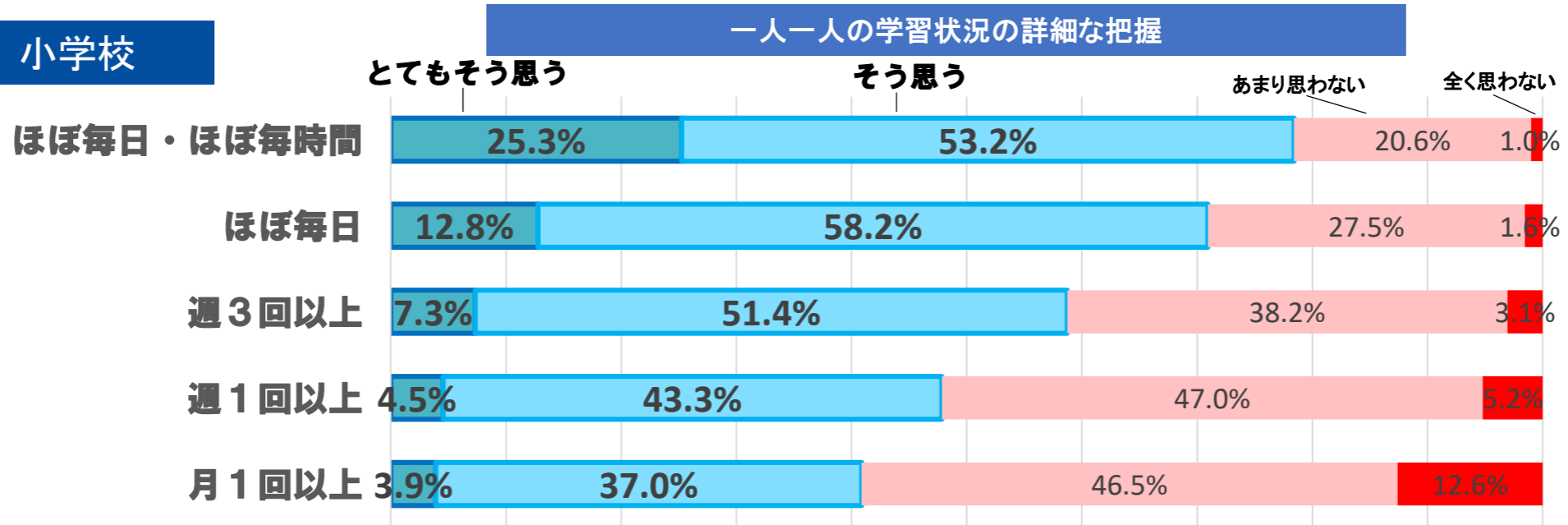
授業での活用頻度



一人一人の学習状況の詳細な把握

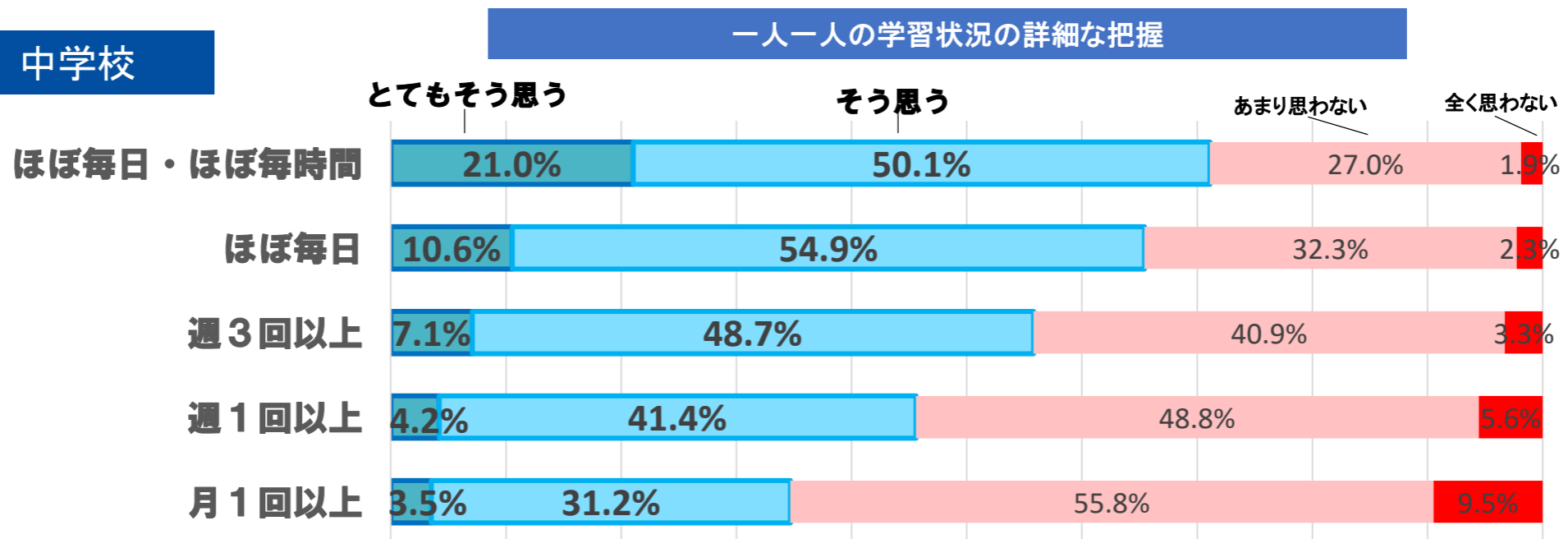
小学校

授業での利活用頻度



中学校

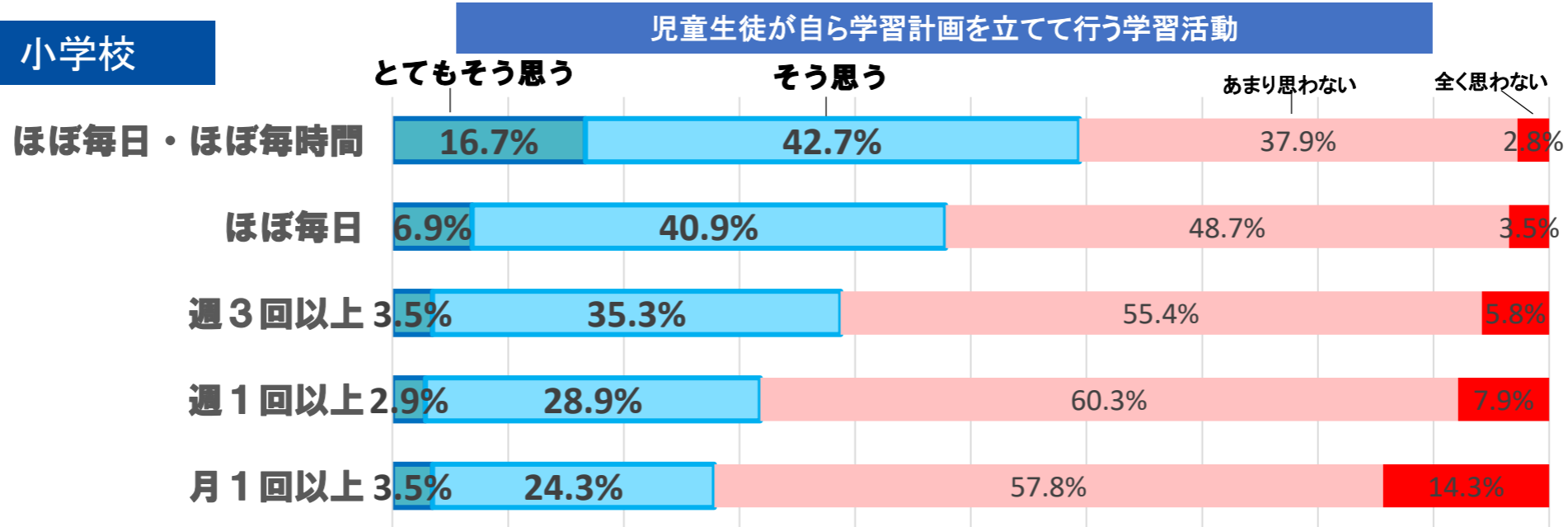
授業での利活用頻度



児童生徒が自ら学習計画を立てて行う学習活動

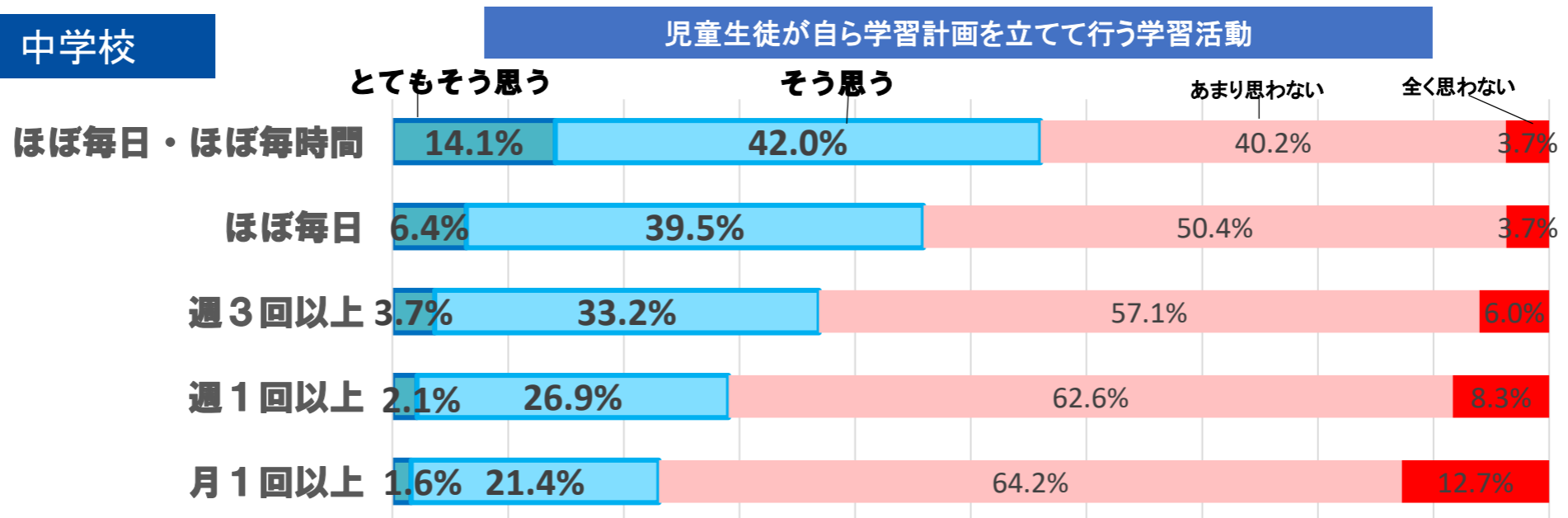
小学校

授業での活用頻度



中学校

授業での活用頻度

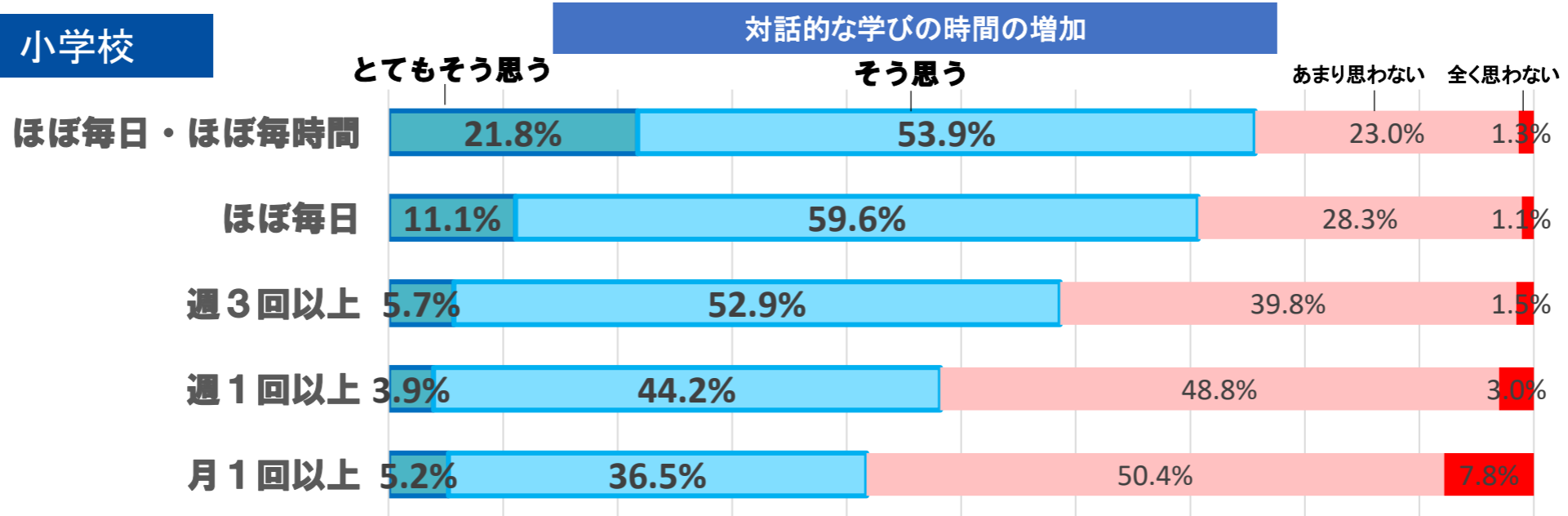


2. 効率化による指導の改善

対話的な学びの時間の増加

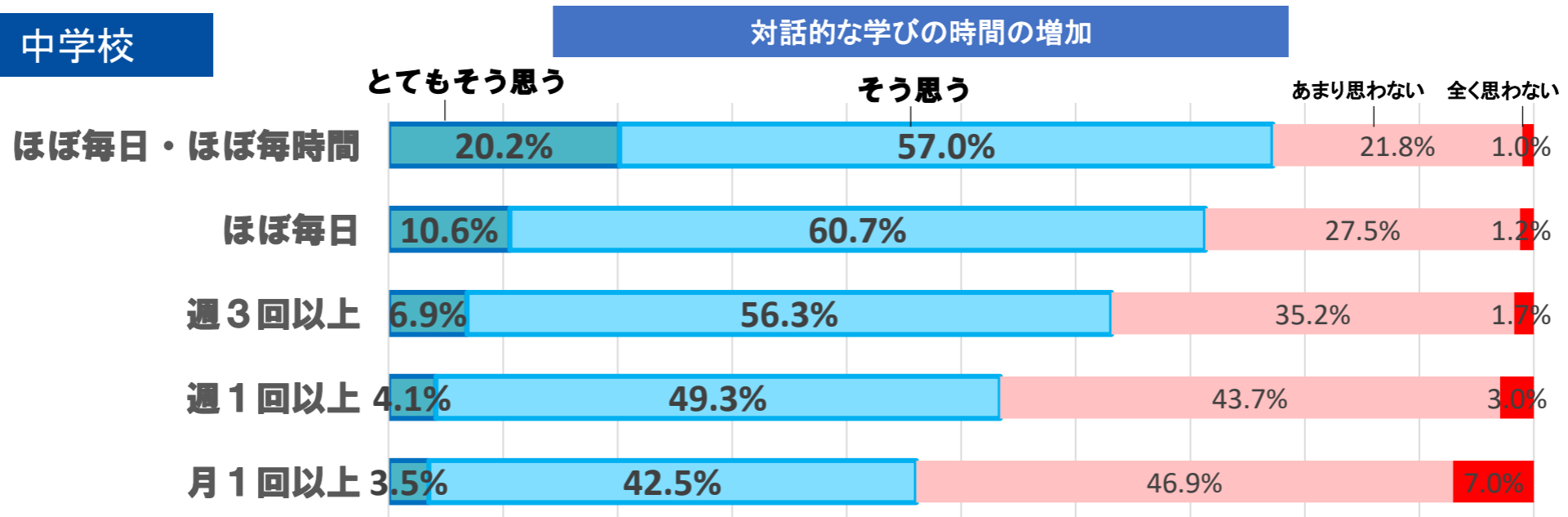
小学校

授業での活用頻度



中学校

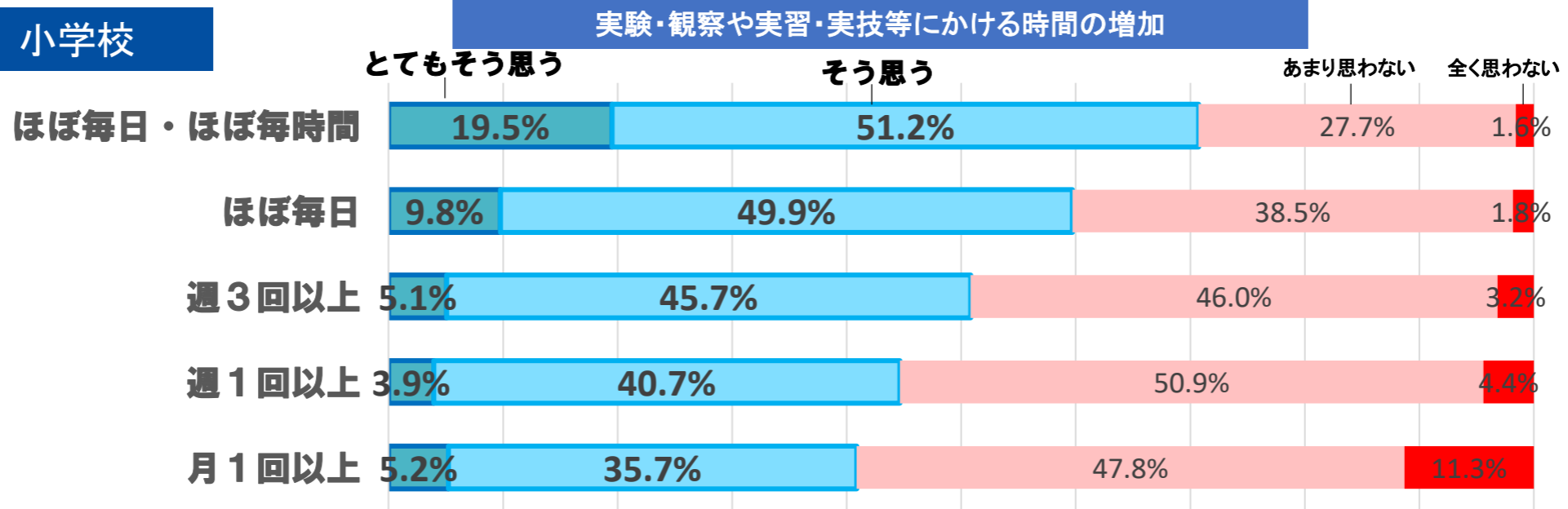
授業での活用頻度



実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加

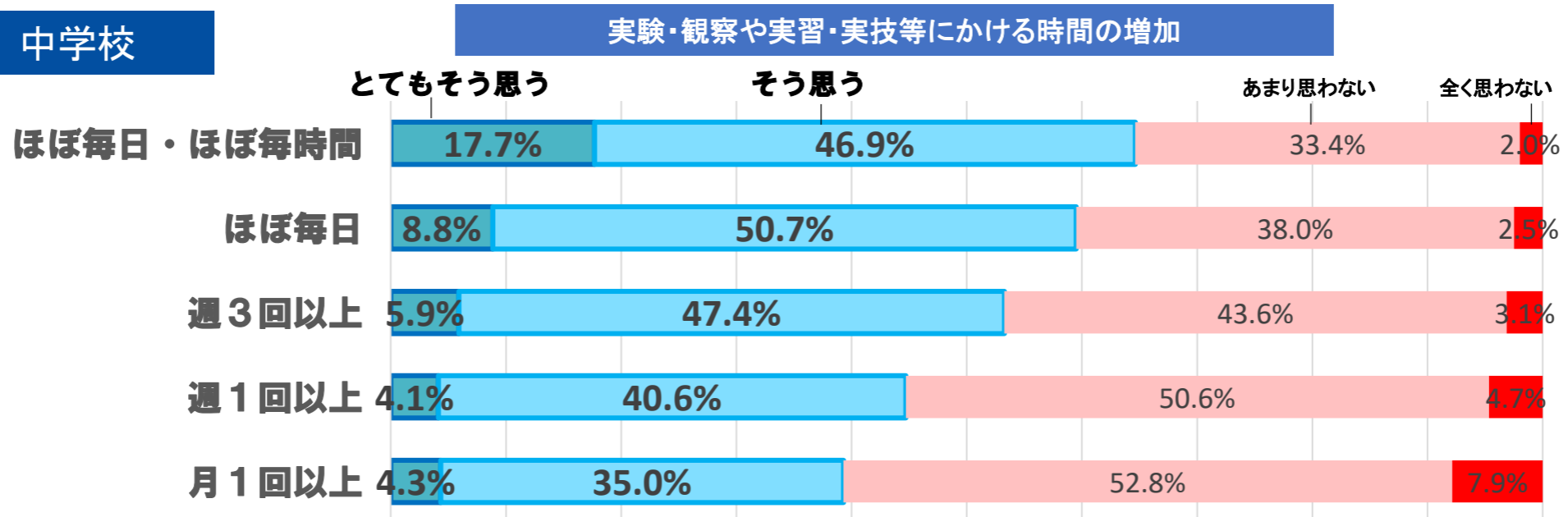
小学校

授業での
活用頻度



中学校

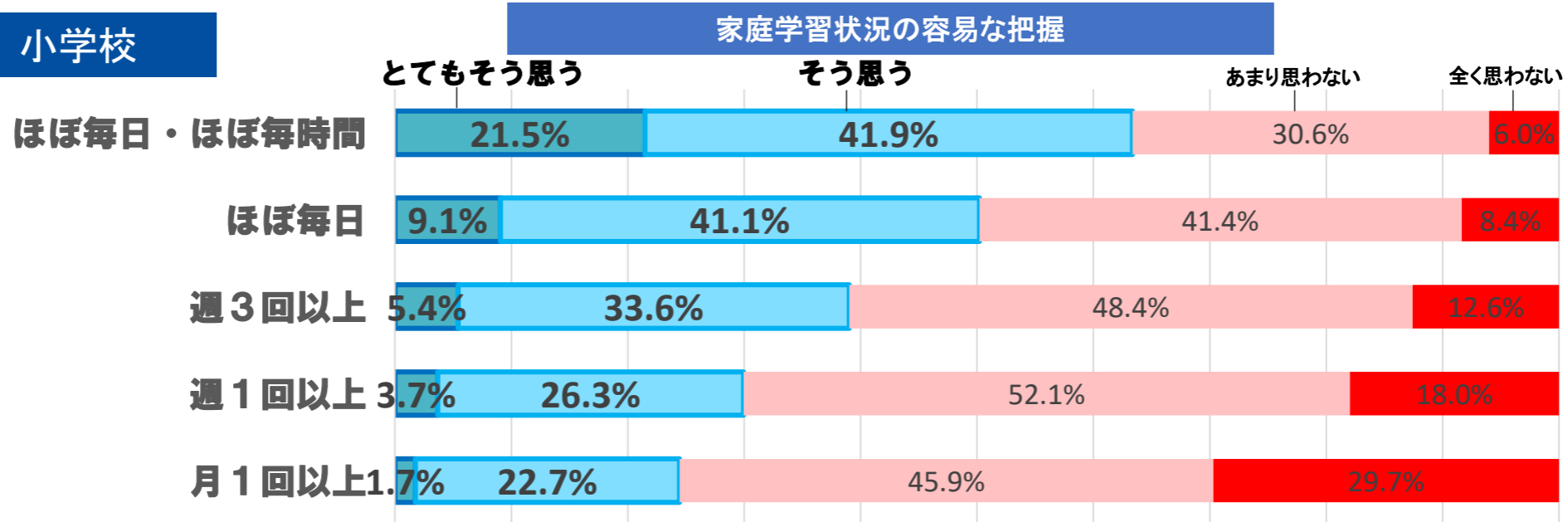
授業での
活用頻度



家庭学習状況の容易な把握

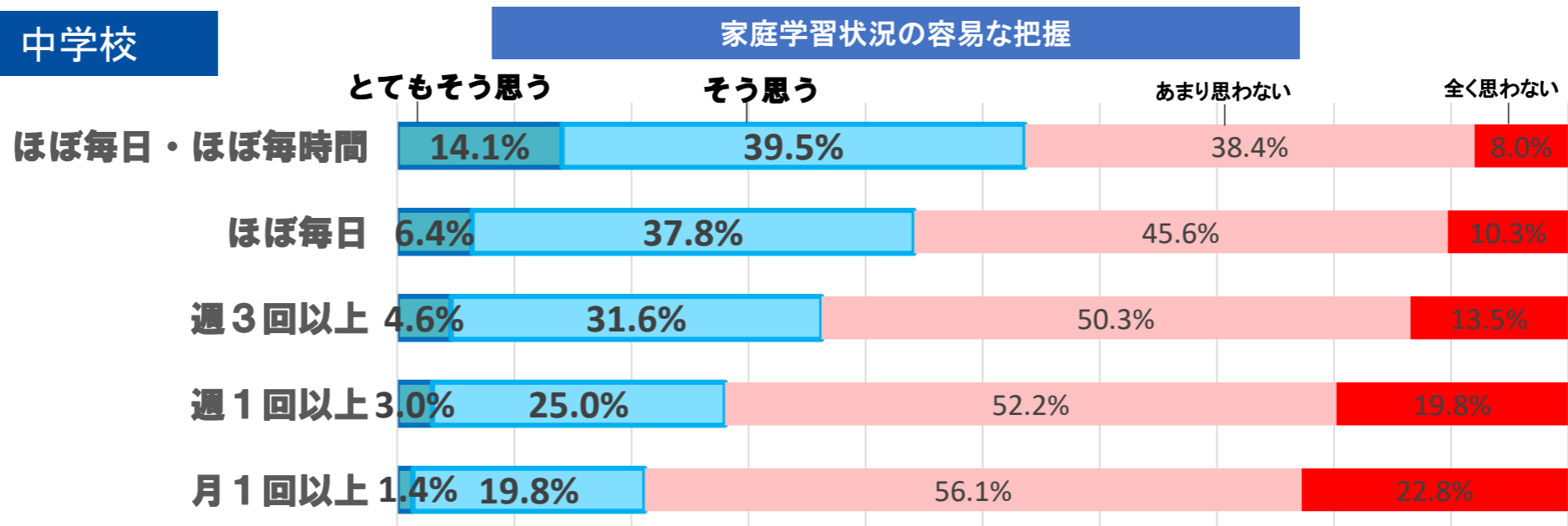
小学校

授業での
利活用頻度



中学校

授業での
利活用頻度

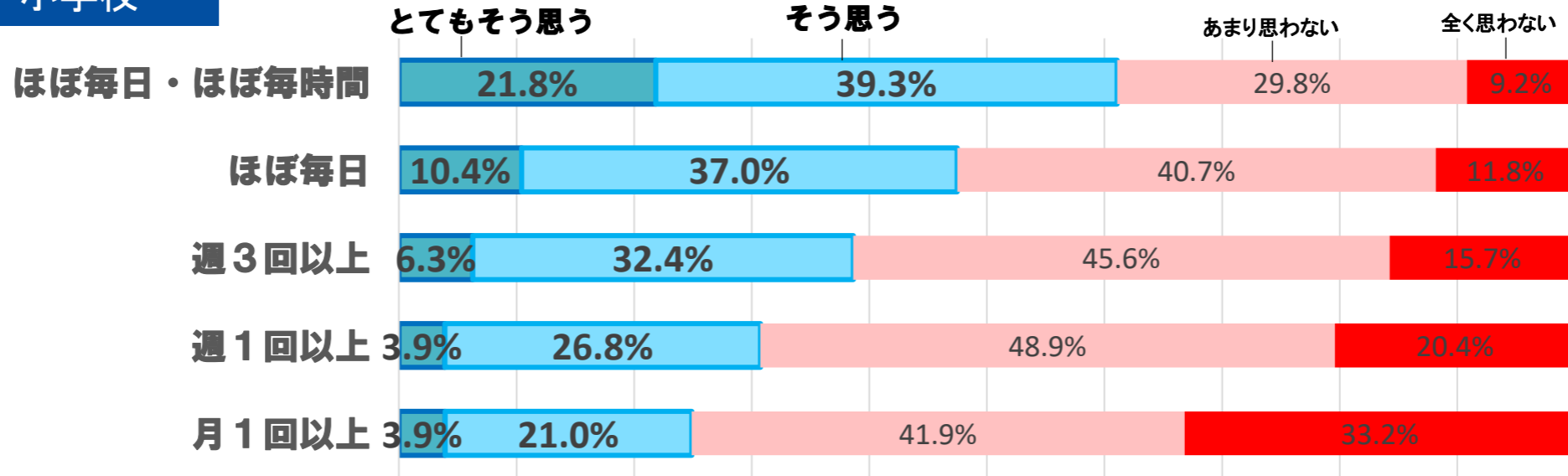


長期休業中の宿題の効率化（即時フィードバックなど）

小学校

長期休業中の宿題の効率化

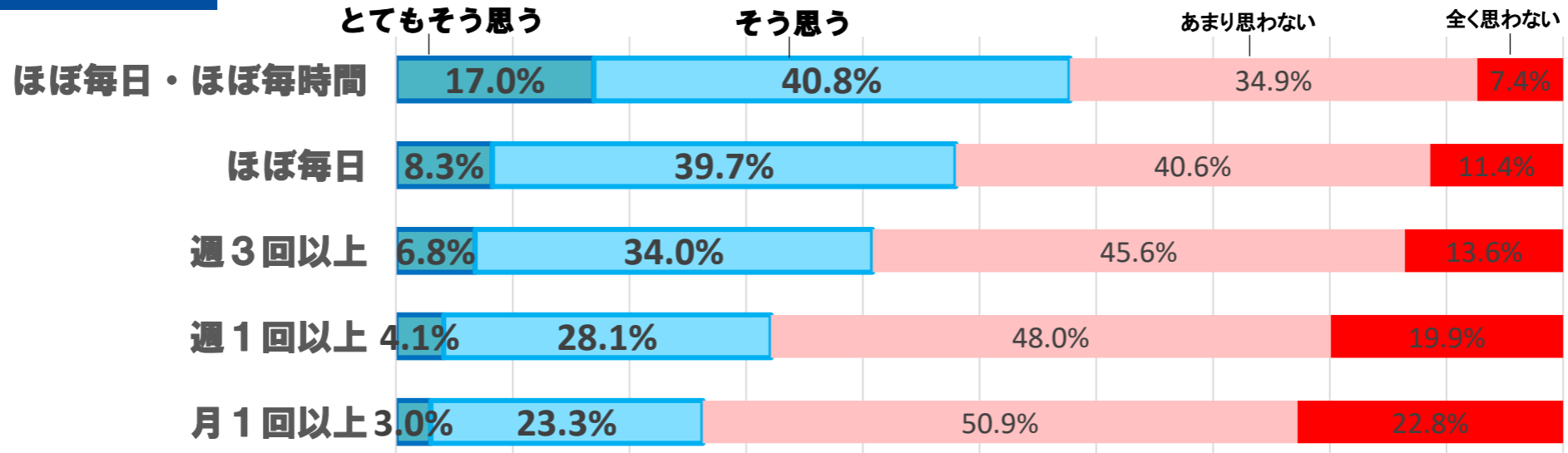
授業での活用頻度



中学校

長期休業中の宿題の効率化

授業での活用頻度



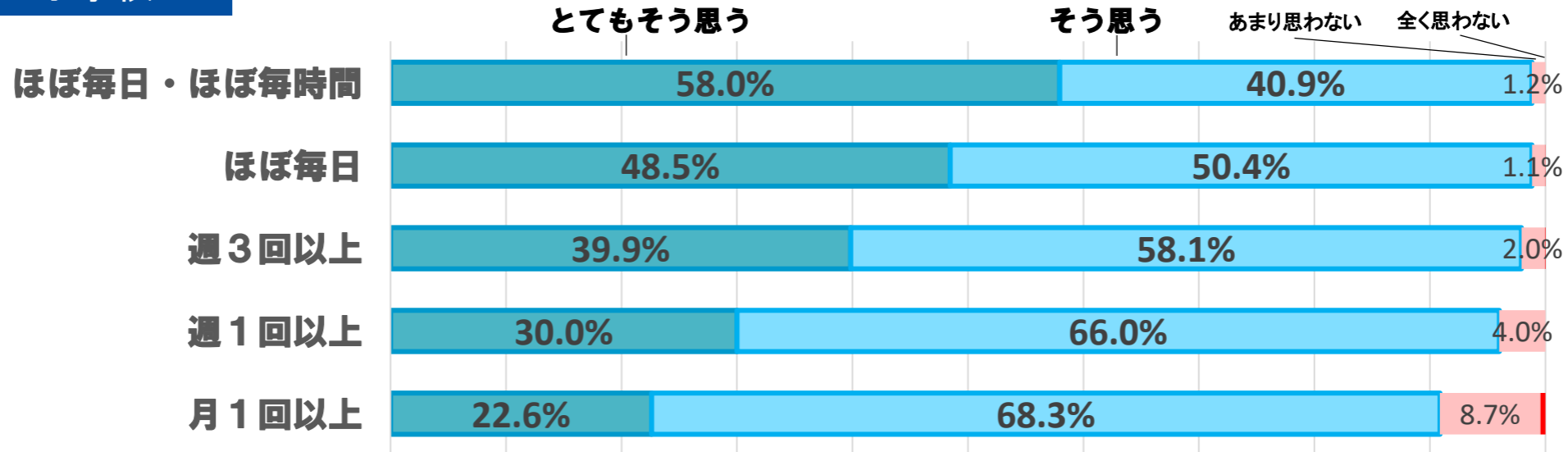
3. 探究的な学びの充実

情報の収集に関する学習活動

小学校

情報の収集に関する学習活動

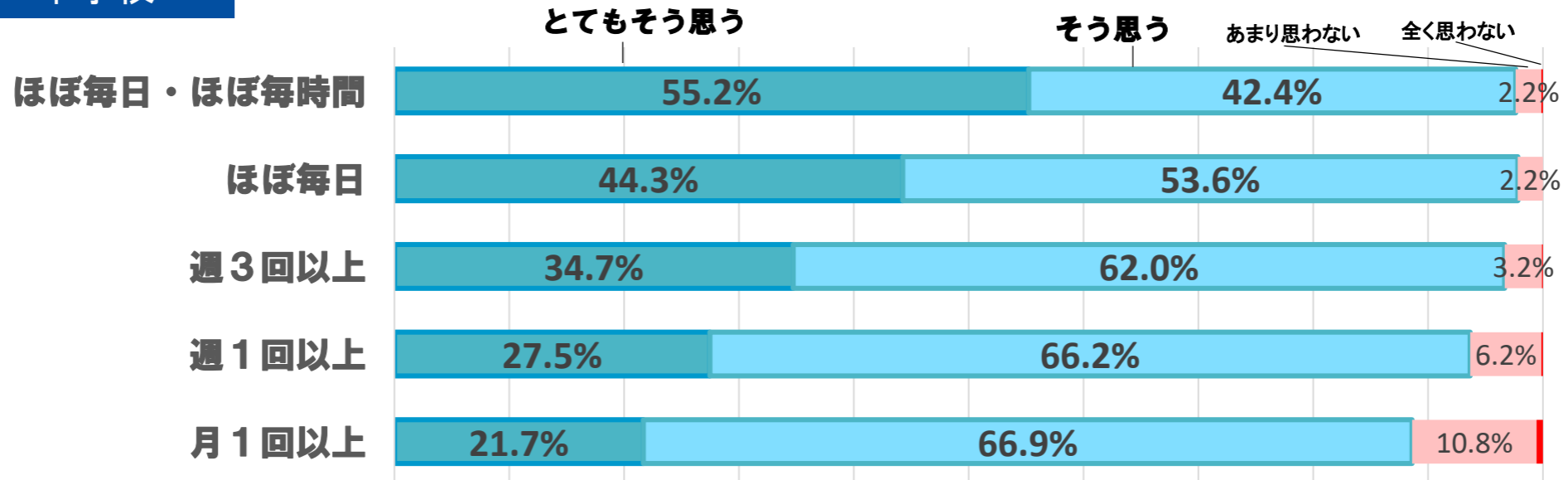
授業での活用頻度



中学校

情報の収集に関する学習活動

授業での活用頻度

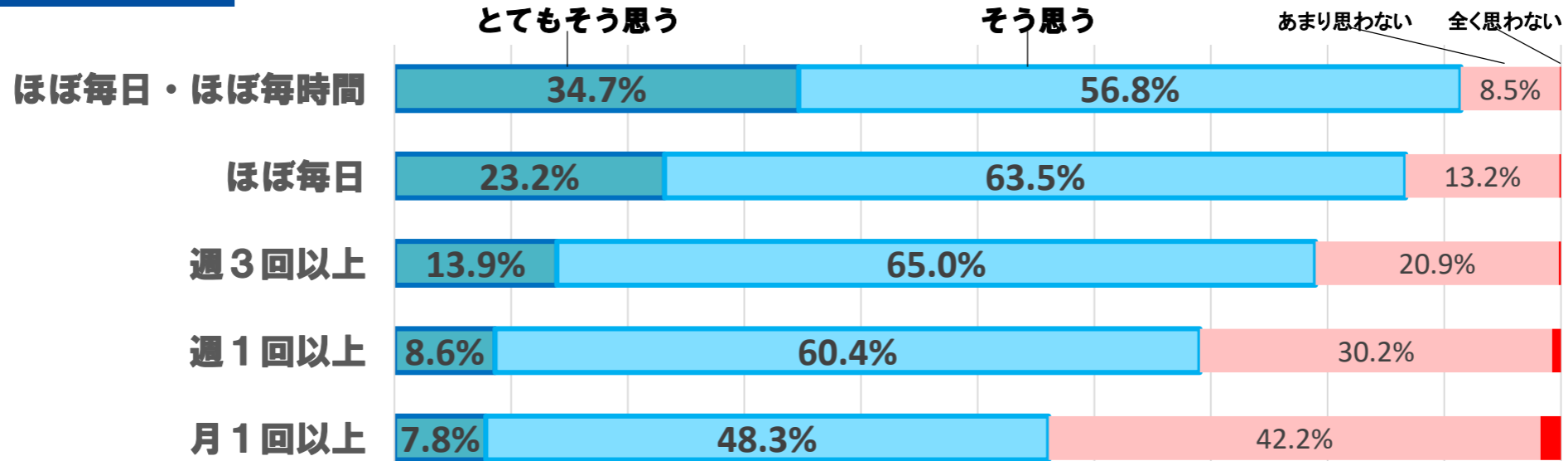


情報の整理・分析に関する学習活動

小学校

情報の整理・分析に関する学習活動

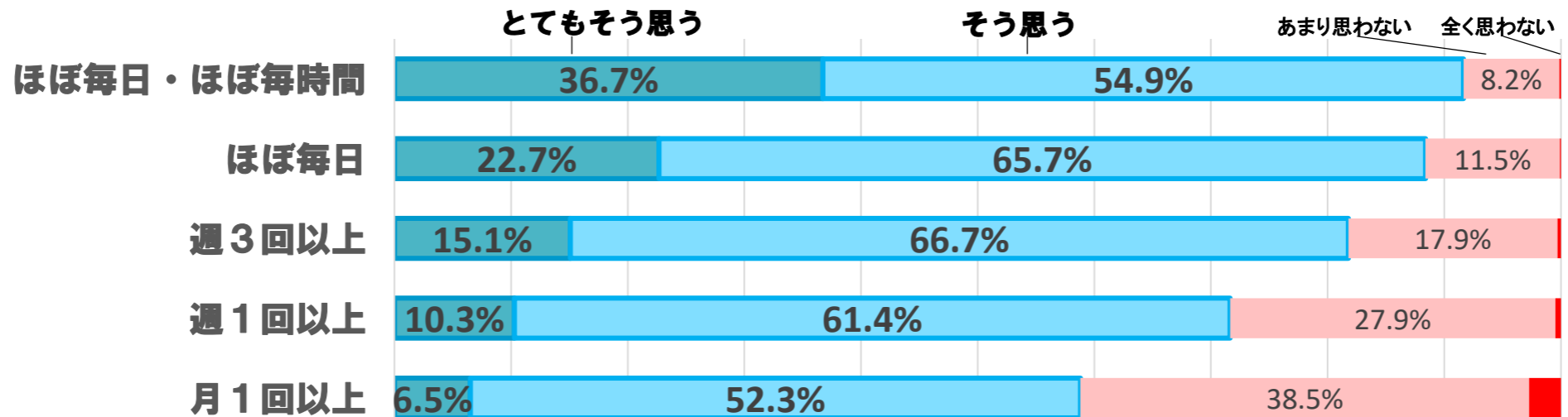
授業での活用頻度



中学校

情報の整理・分析に関する学習活動

授業での活用頻度

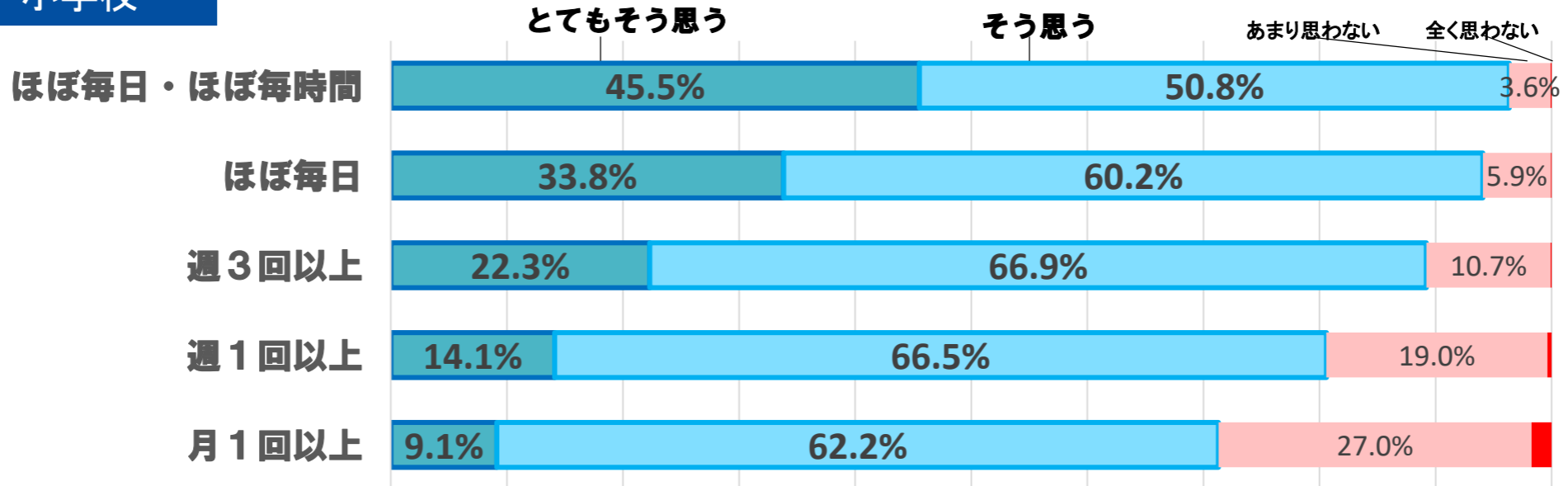


調べた結果をまとめ、表現する学習活動

小学校

授業等の変化の認識【調べた結果をまとめ、表現する学習活動】

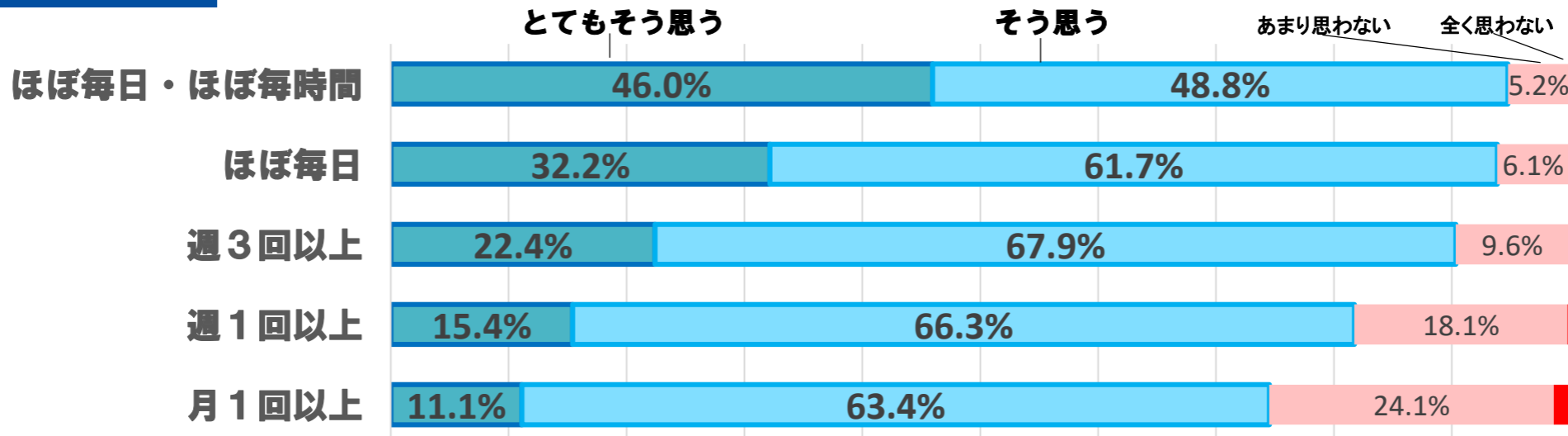
授業での活用頻度



中学校

授業等の変化の認識【調べた結果をまとめ、表現する学習活動】

授業での活用頻度

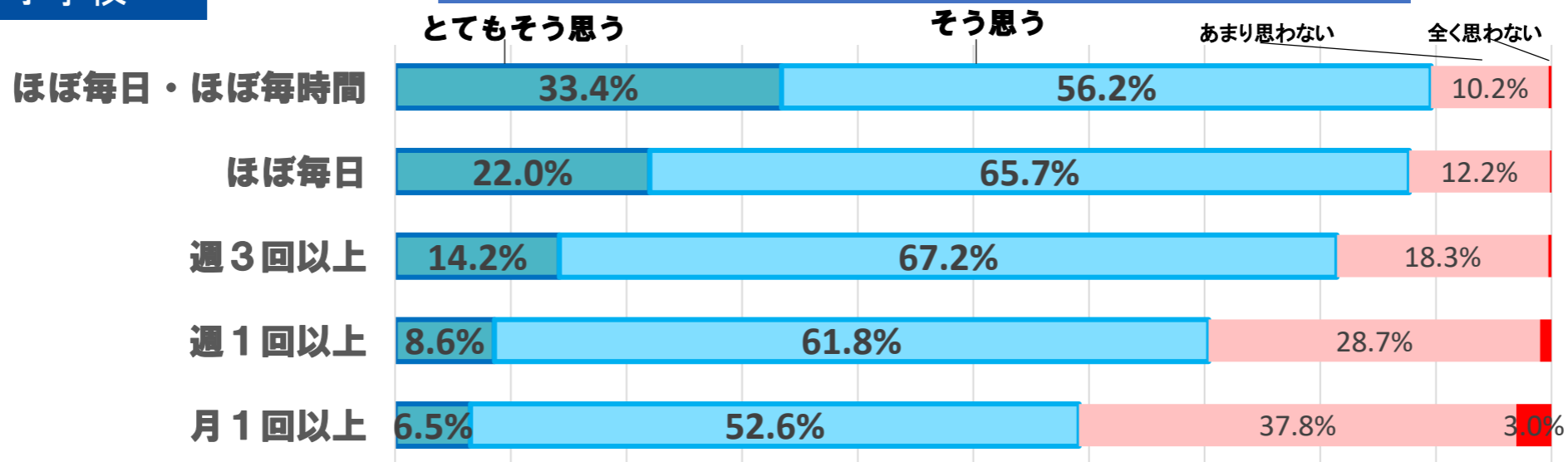


児童生徒同士で相互に参照しながら学びを深める学習活動

小学校

児童生徒同士で相互に参照しながら学びを深める学習活動

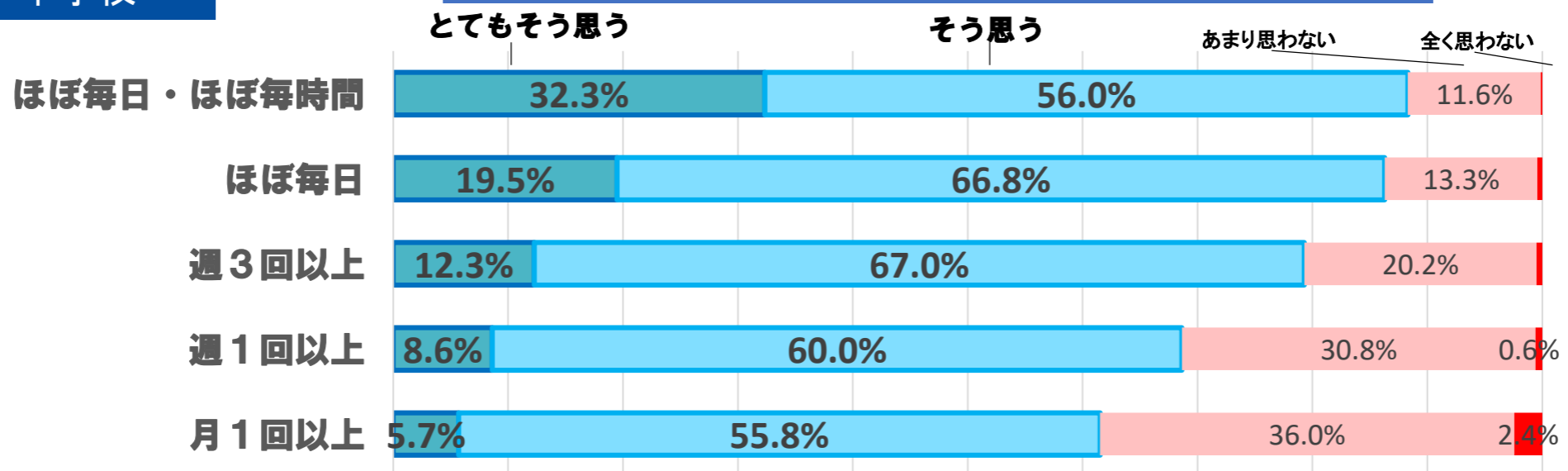
授業での活用頻度



中学校

児童生徒同士で相互に参照しながら学びを深める学習活動

授業での活用頻度



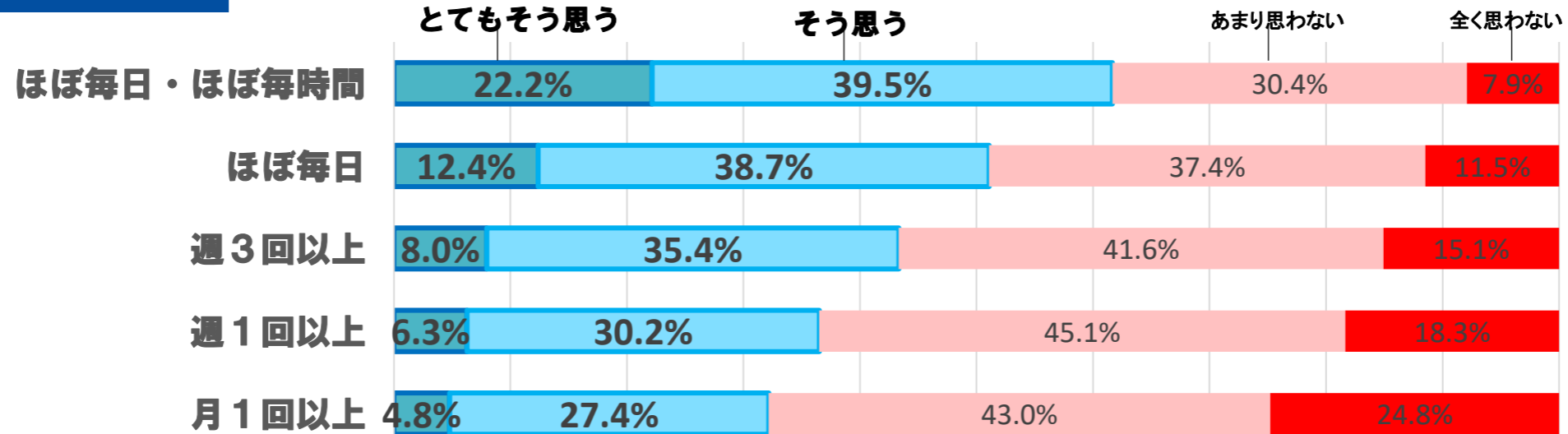
4. オンラインによる学習活動の充実

外部の専門家を活用したオンライン学習活動

小学校

外部の専門家を活用したオンライン学習活動

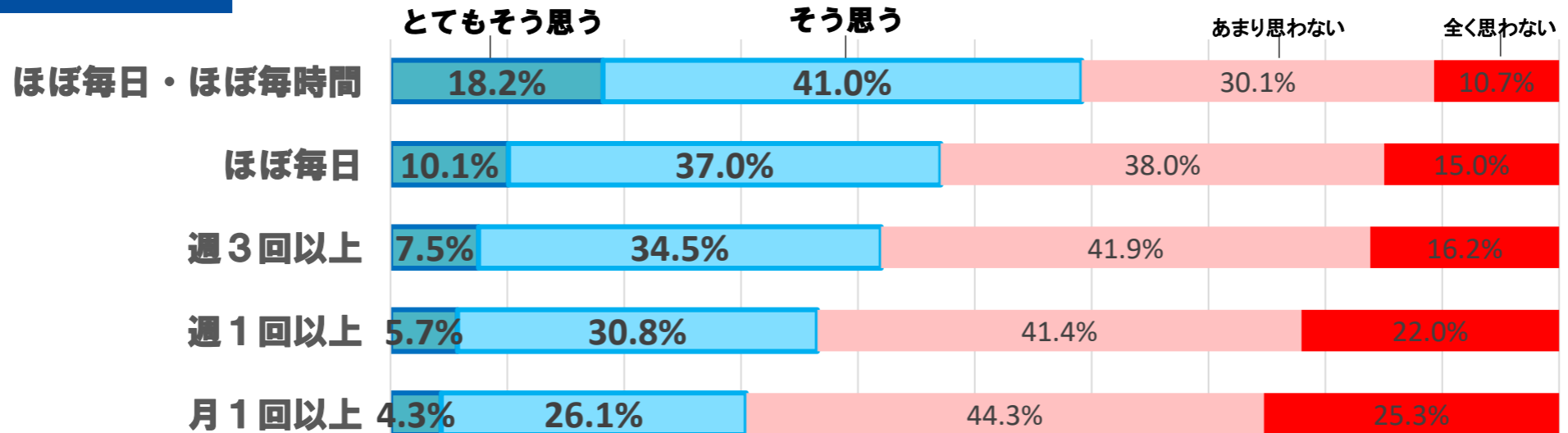
授業での
利活用頻度



中学校

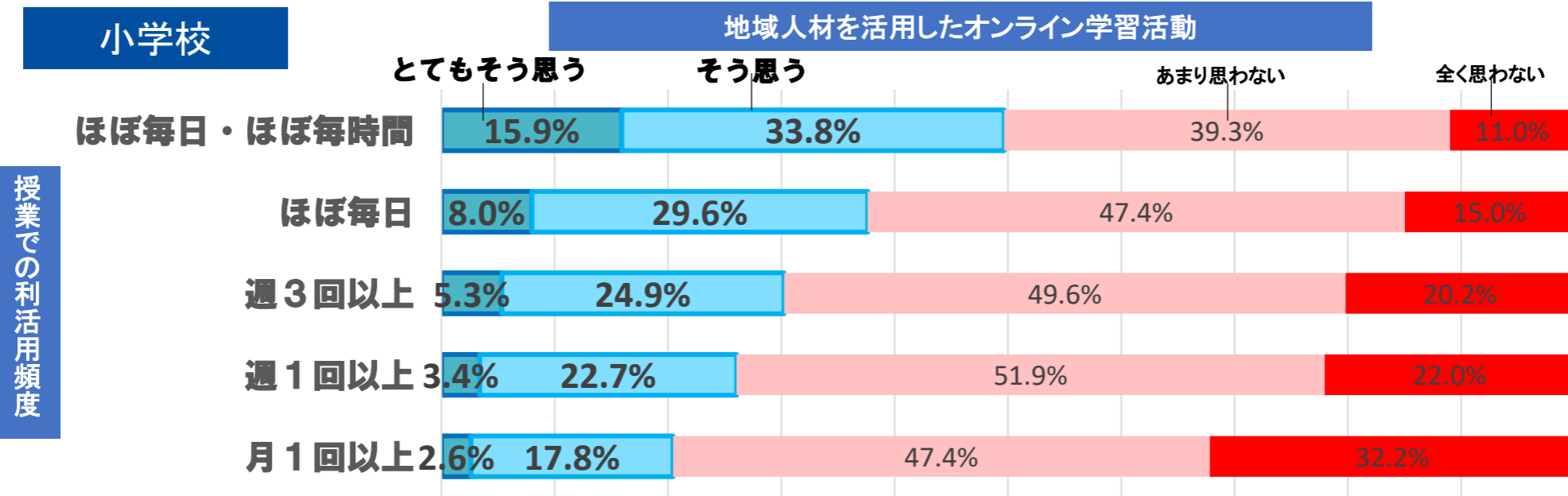
外部の専門家を活用したオンライン学習活動

授業での
利活用頻度

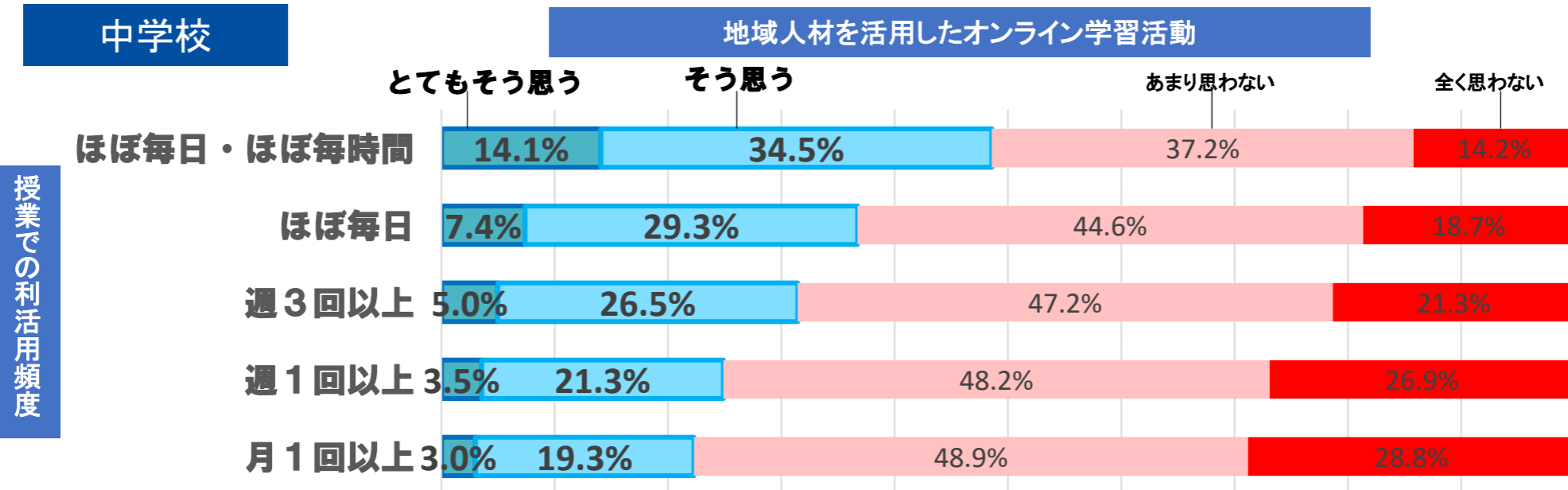


地域人材を活用したオンライン学習活動

小学校



中学校

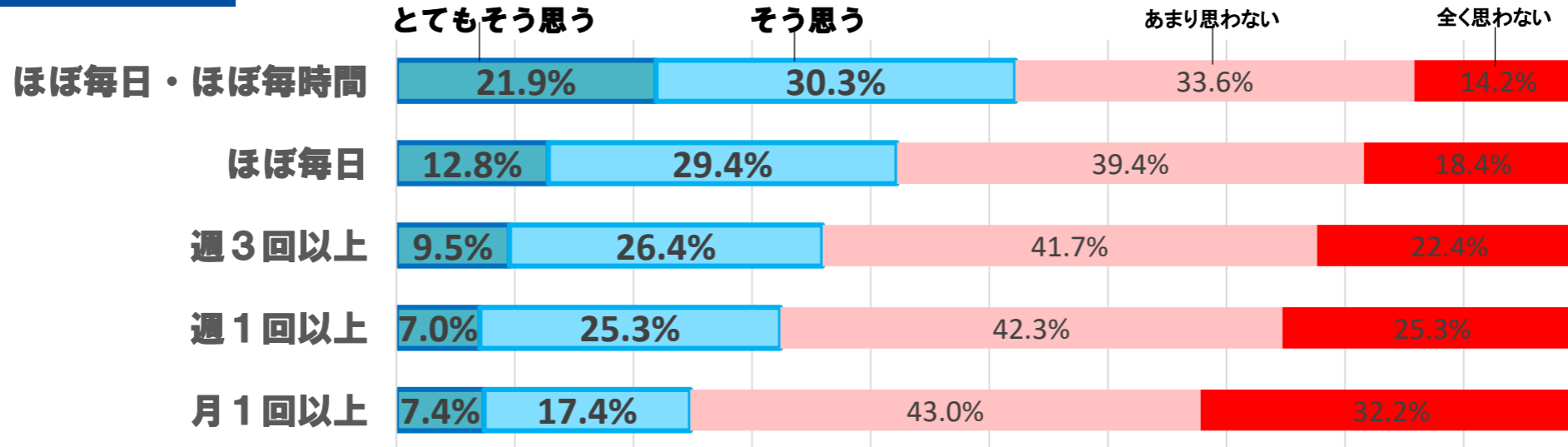


遠隔地の学校等とのオンライン交流活動

小学校

遠隔地の学校等とのオンライン交流活動

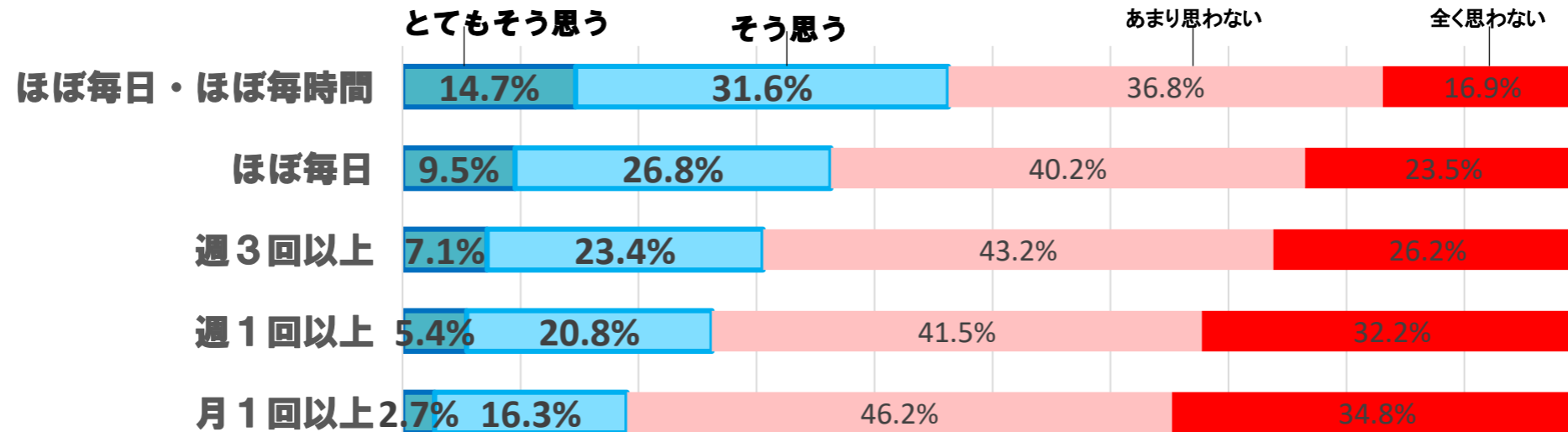
授業での活用頻度



中学校

遠隔地の学校等とのオンライン交流活動

授業での活用頻度

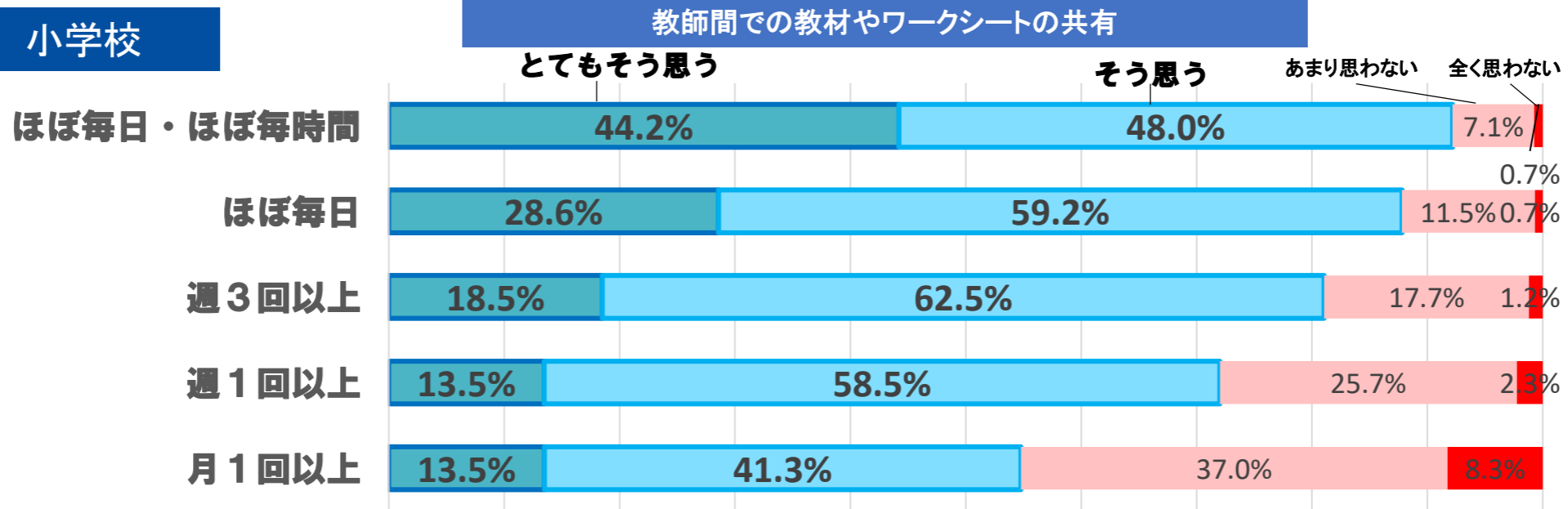


5. 教師の働き方改革への寄与

教師間での教材やワークシートの共有

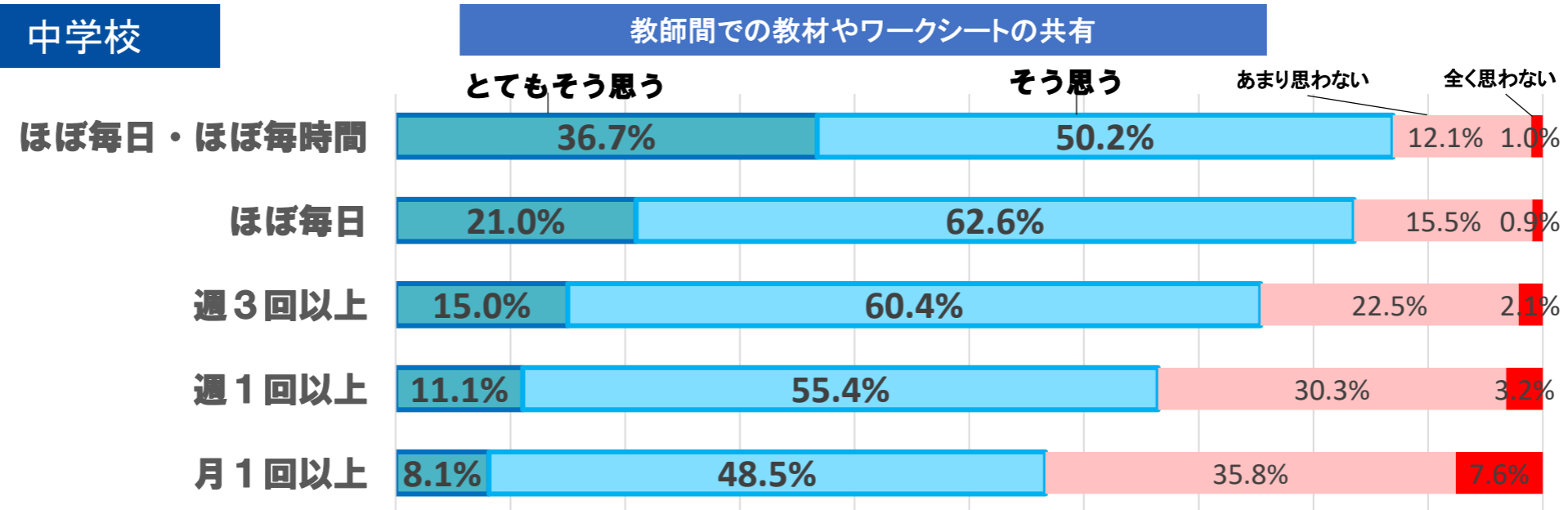
小学校

授業での活用頻度



中学校

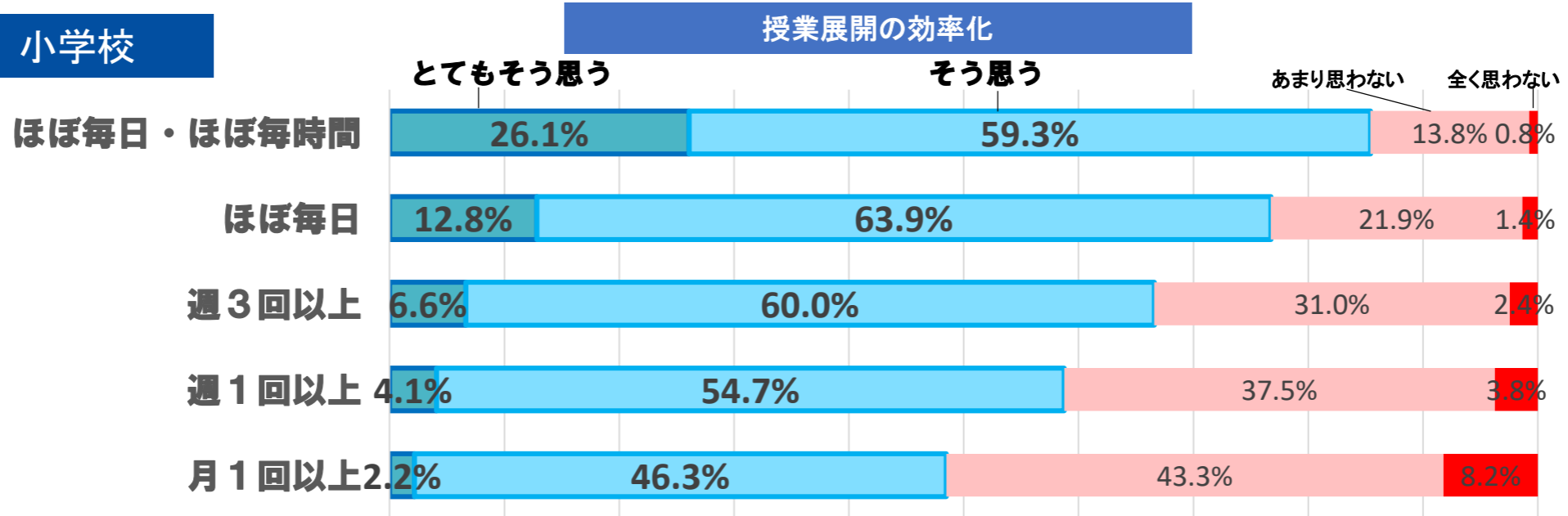
授業での活用頻度



授業展開の効率化

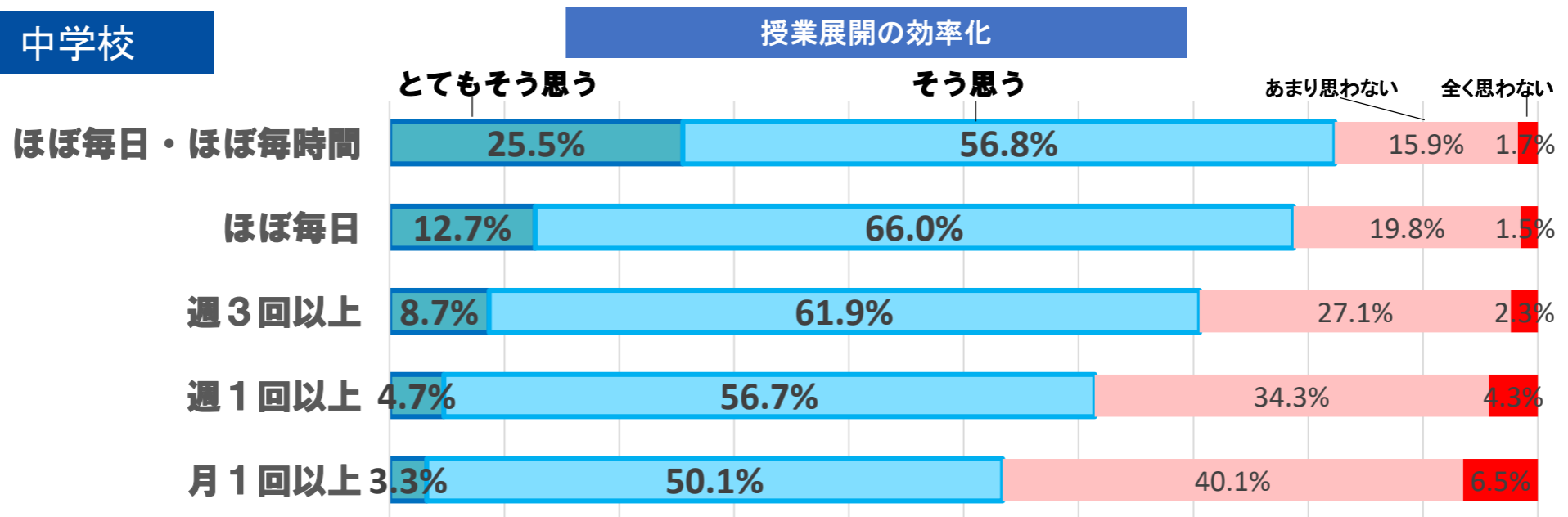
小学校

授業での活用頻度



中学校

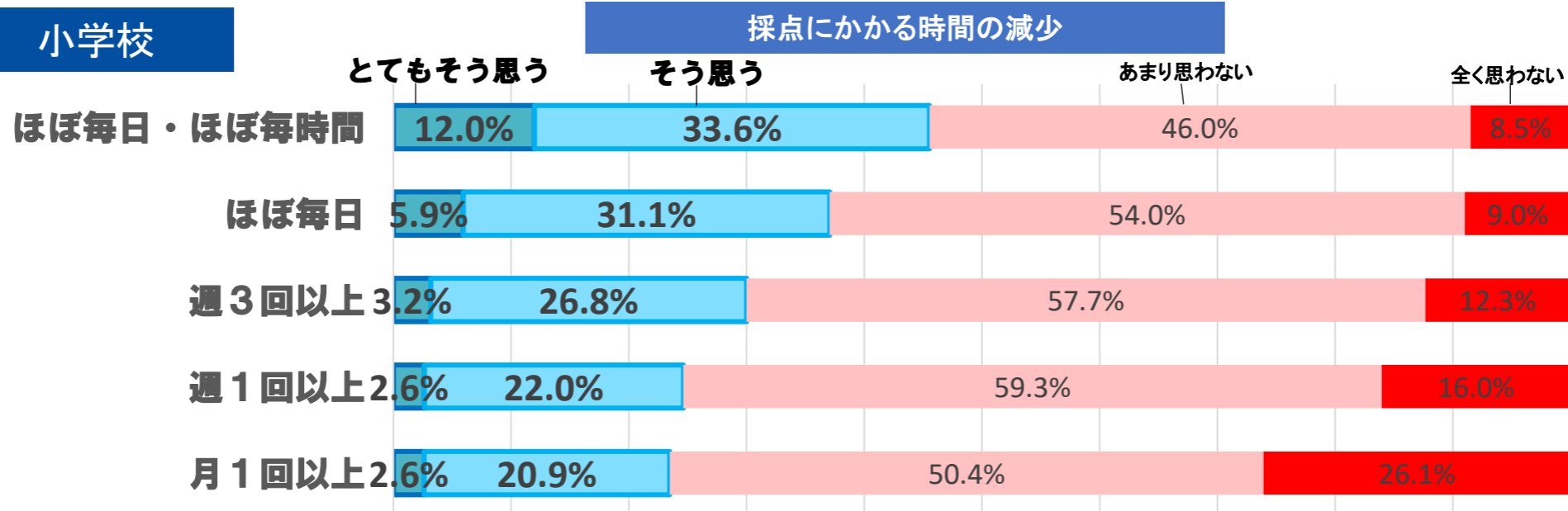
授業での活用頻度



採点にかかる時間の減少

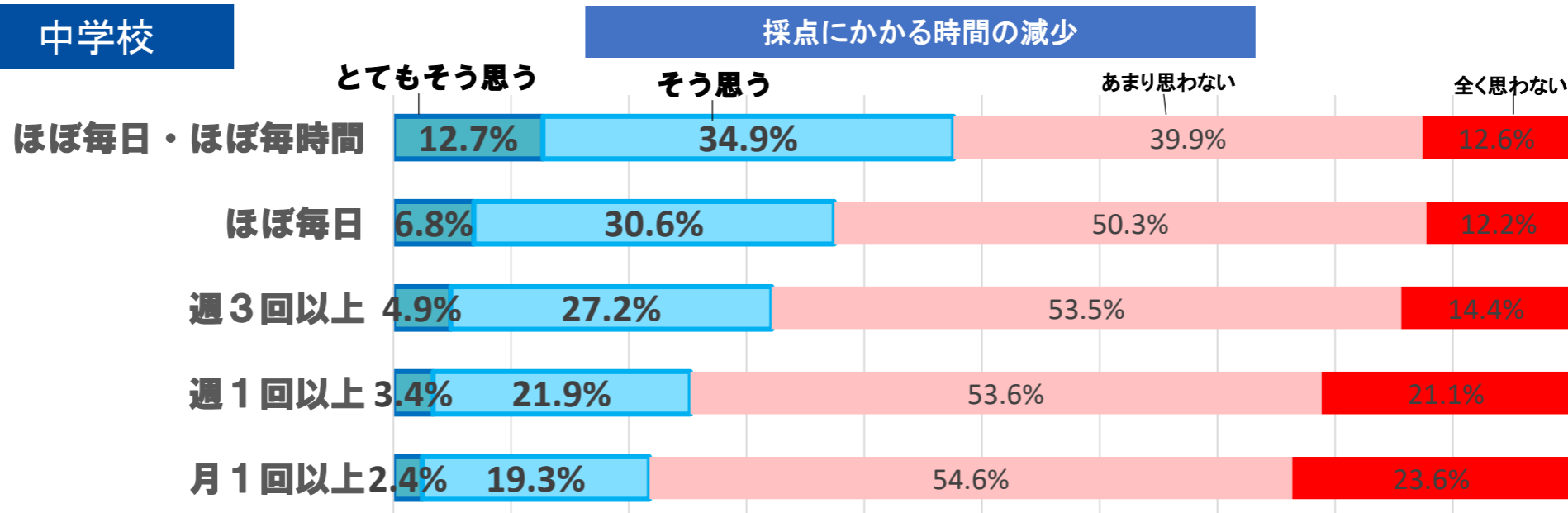
小学校

授業での活用頻度



中学校

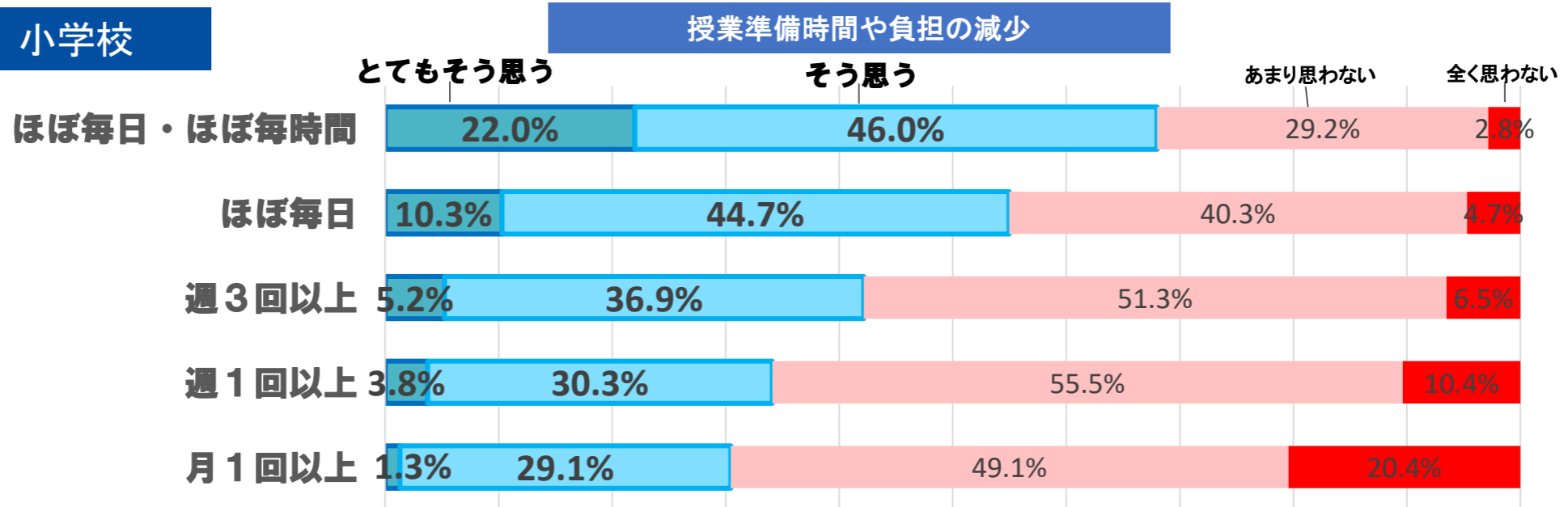
授業での活用頻度



授業準備時間や負担の減少

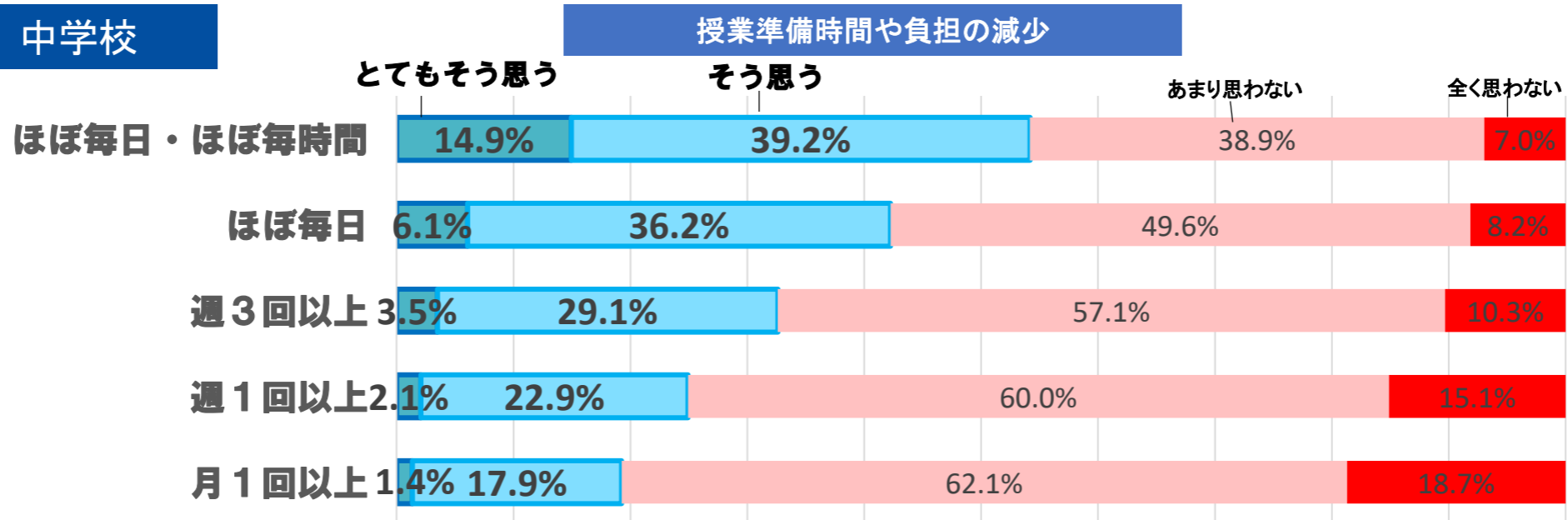
小学校

授業での利活用頻度



中学校

授業での利活用頻度

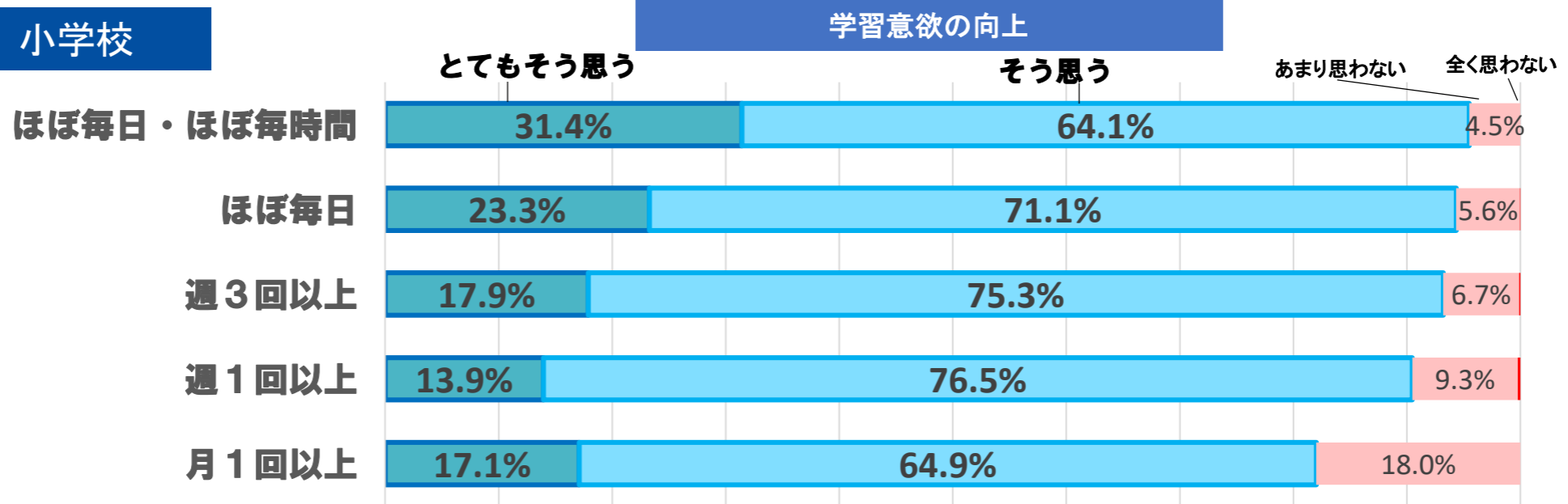


6. 学習意欲・学力への影響

学習意欲の向上

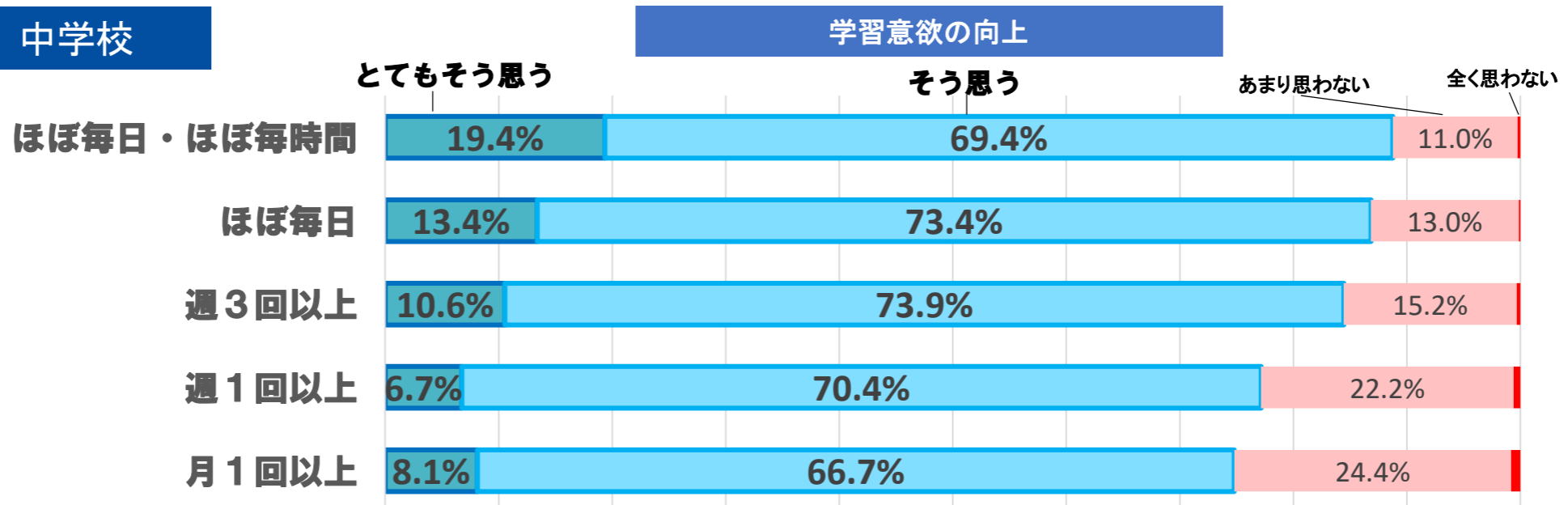
小学校

授業での
利活用頻度



中学校

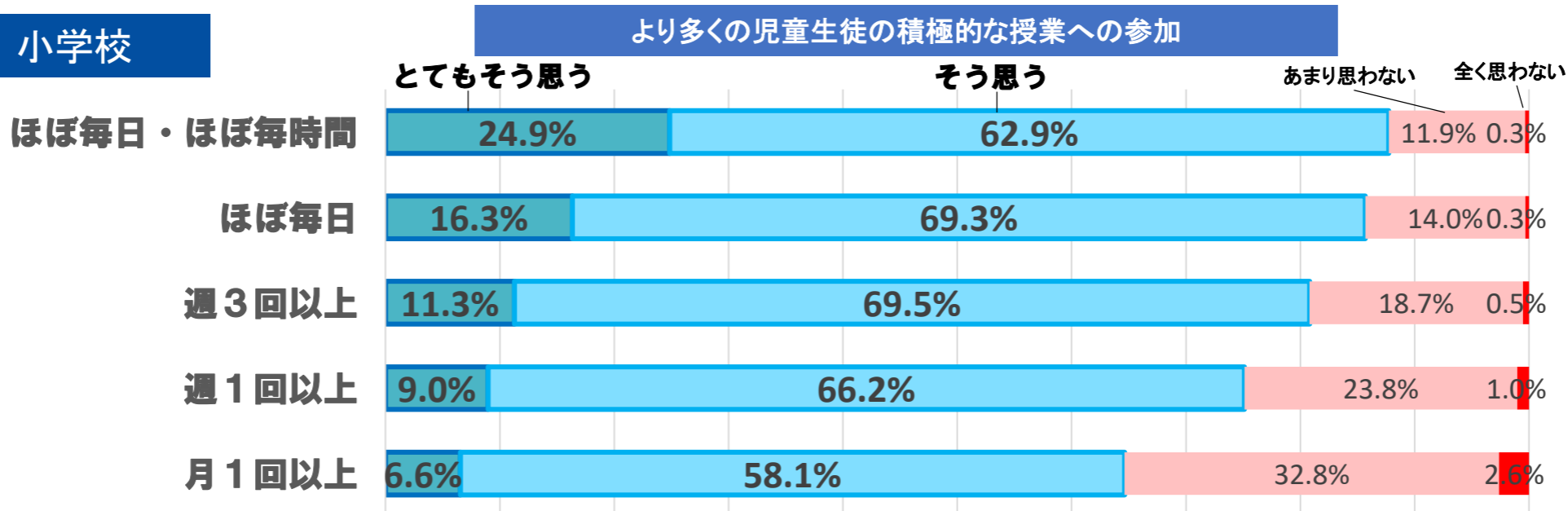
授業での
利活用頻度



より多くの児童生徒の積極的な授業への参加

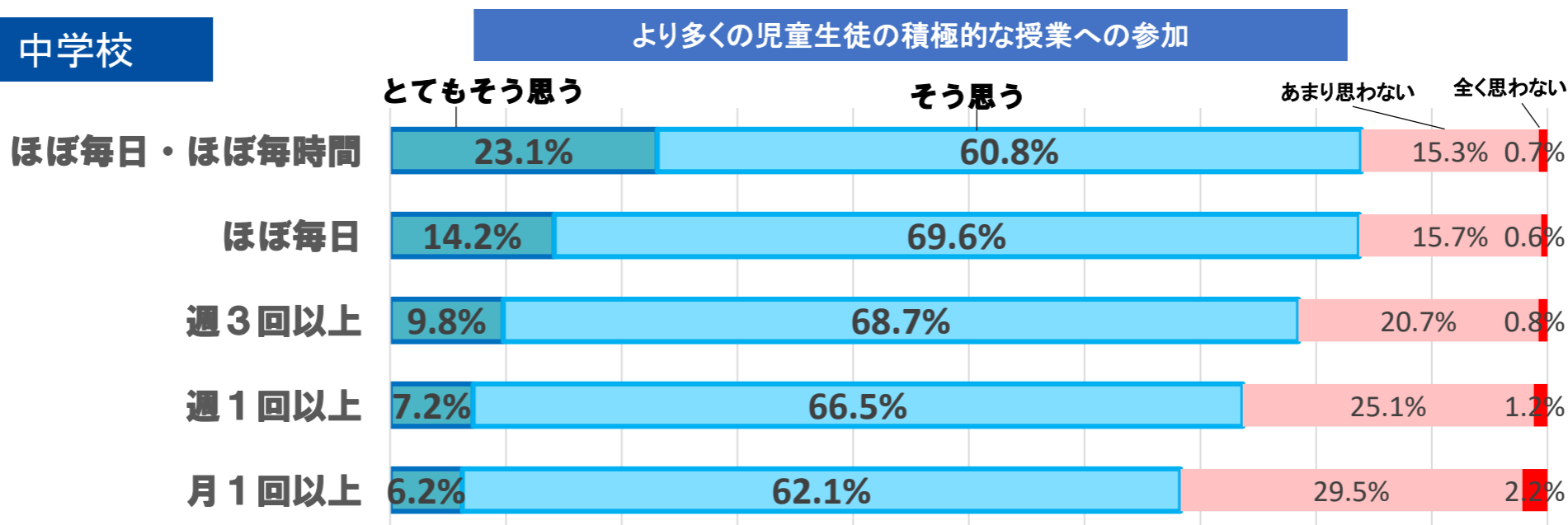
小学校

授業での活用頻度



中学校

授業での活用頻度



プレゼンテーション能力の向上

小学校

授業での活用頻度

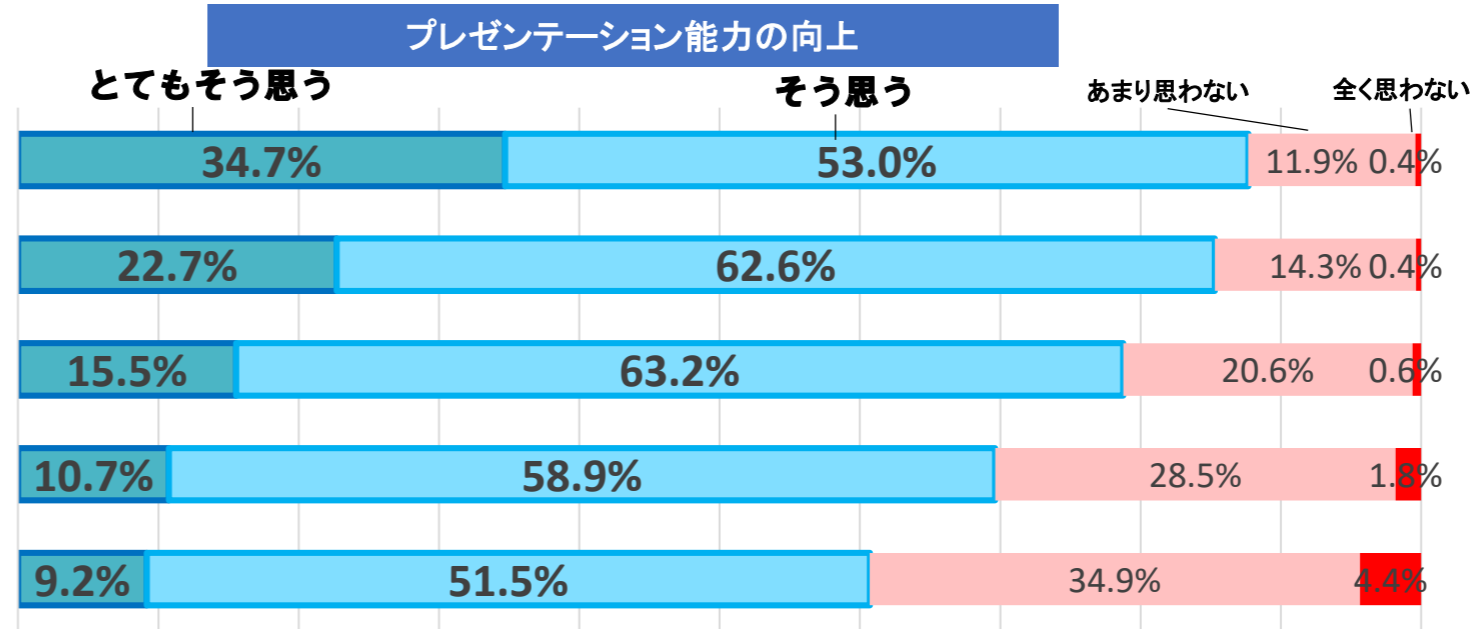
ほぼ毎日・ほぼ毎時間

ほぼ毎日

週3回以上

週1回以上

月1回以上



中学校

授業での活用頻度

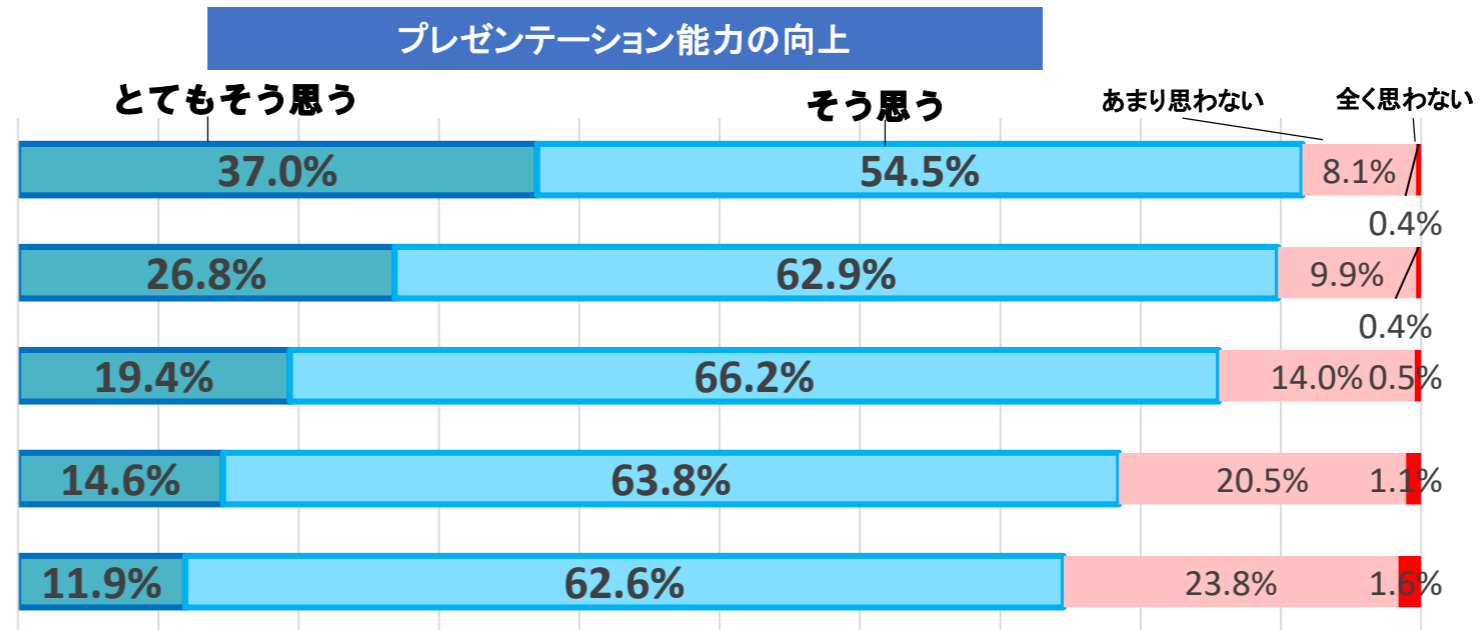
ほぼ毎日・ほぼ毎時間

ほぼ毎日

週3回以上

週1回以上

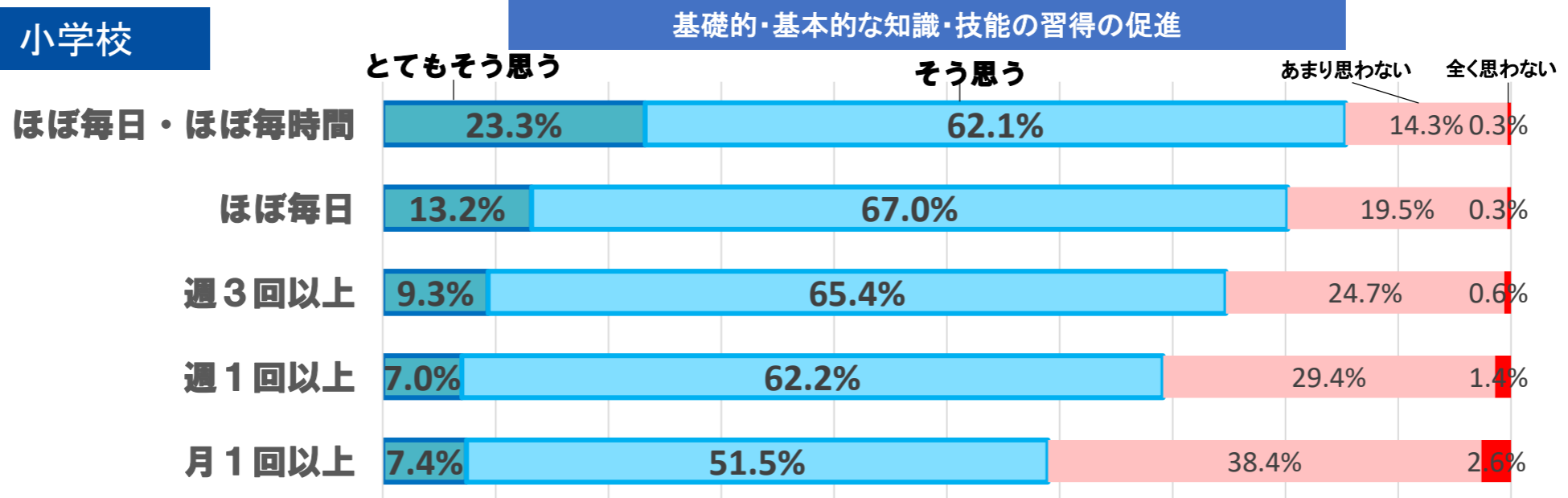
月1回以上



基礎的・基本的な知識・技能の習得の促進

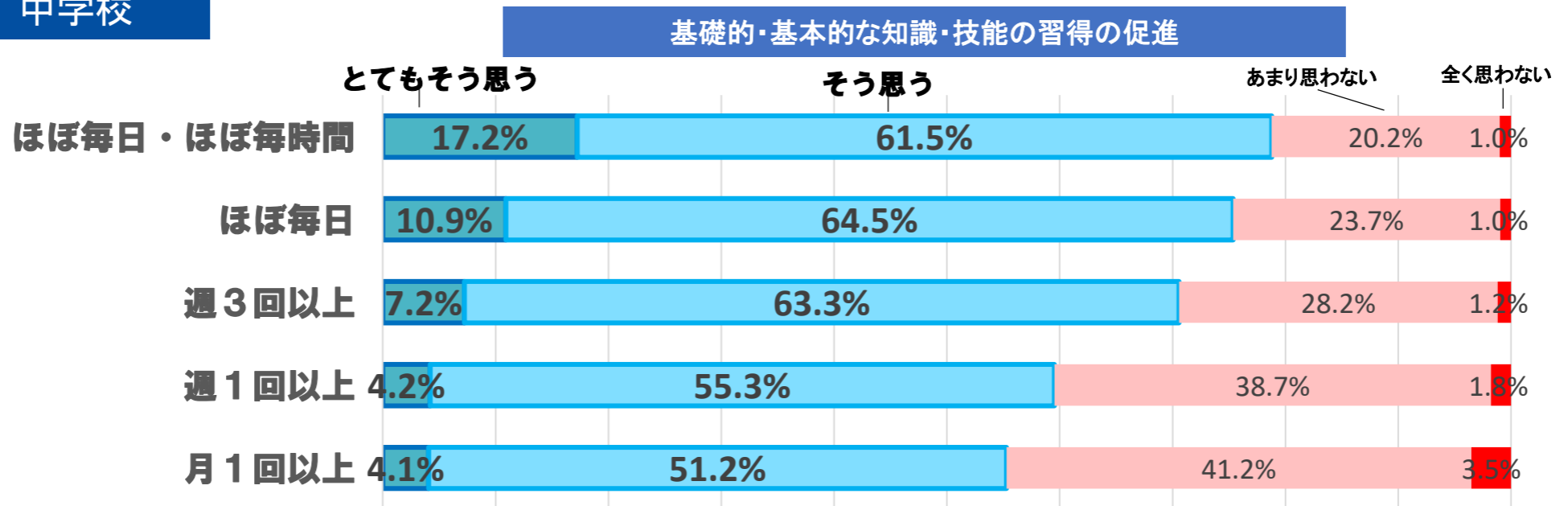
小学校

授業での活用頻度



中学校

授業での活用頻度



7. 学びの保障に関する効果

自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導

小学校

自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導

授業での
利活用頻度

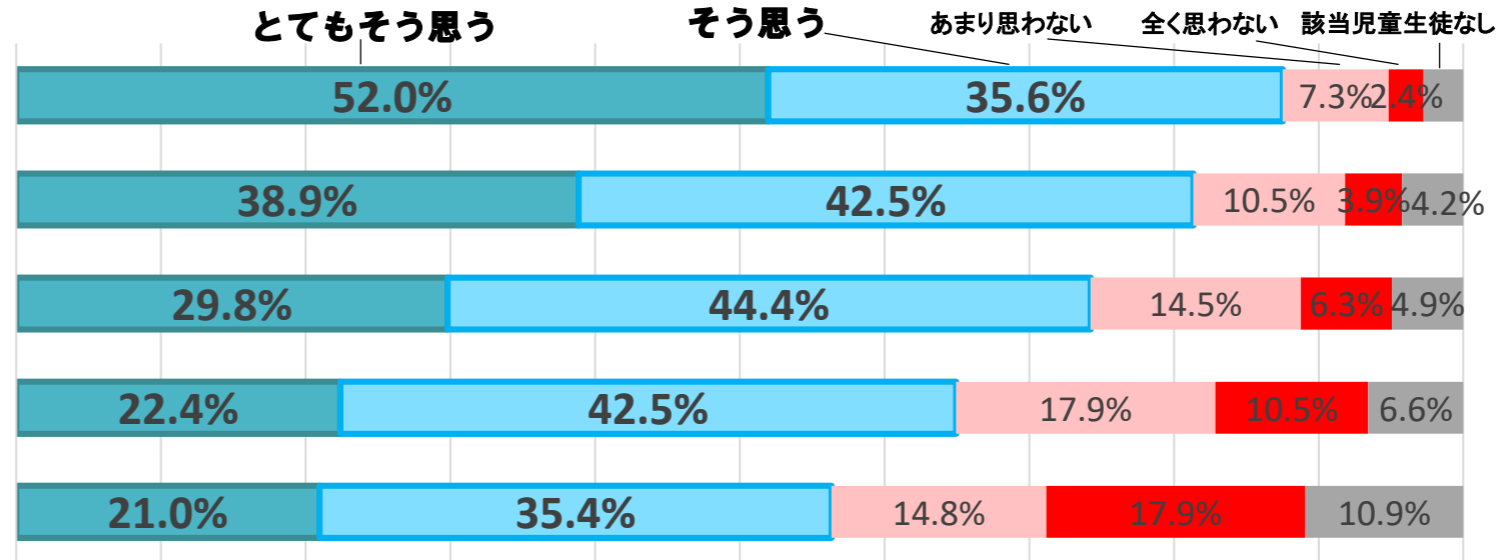
ほぼ毎日・ほぼ毎時間

ほぼ毎日

週3回以上

週1回以上

月1回以上



中学校

自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導

授業での
利活用頻度

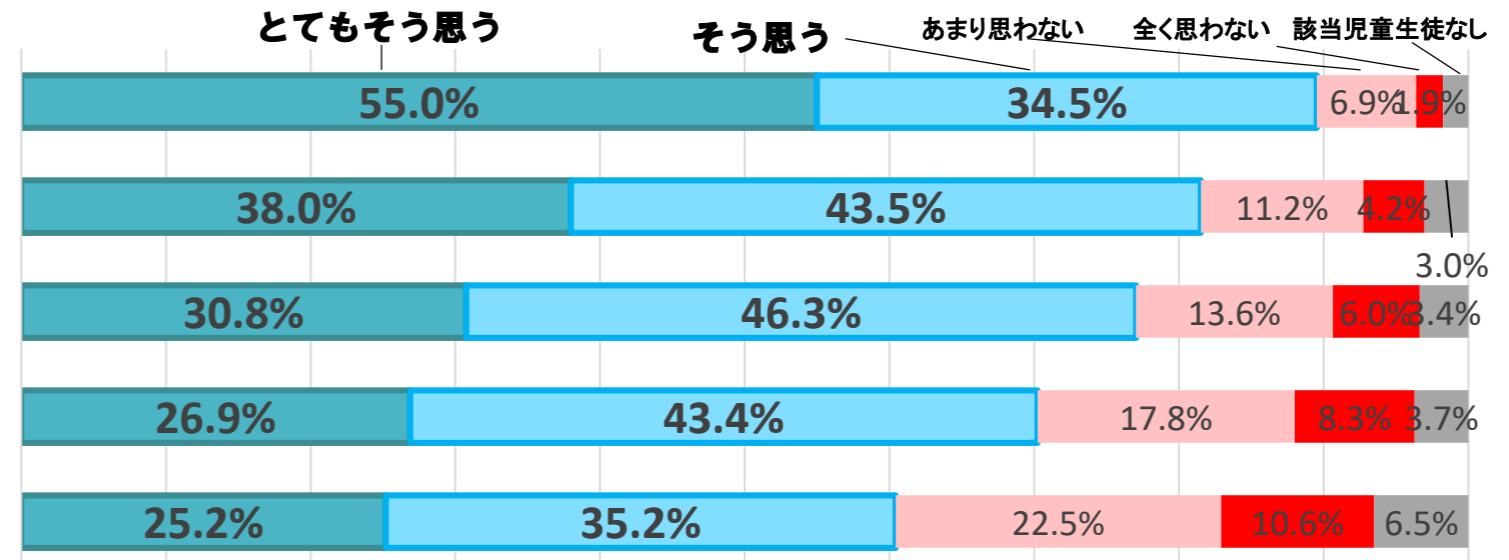
ほぼ毎日・ほぼ毎時間

ほぼ毎日

週3回以上

週1回以上

月1回以上

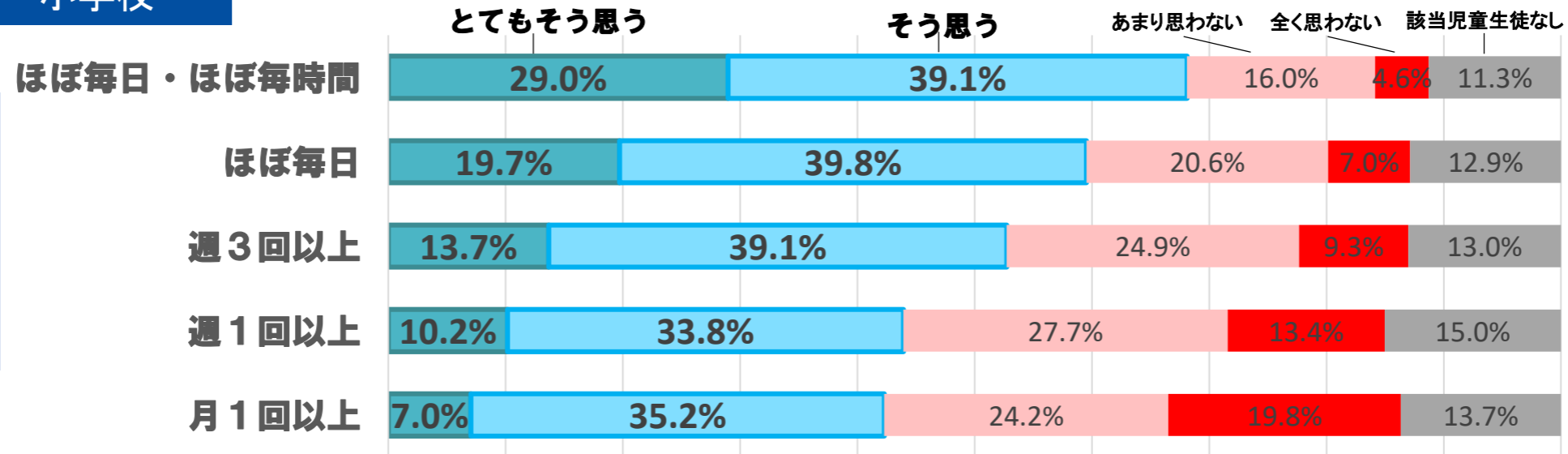


不登校児童生徒に対するオンライン指導

小学校

不登校児童生徒に対するオンライン指導

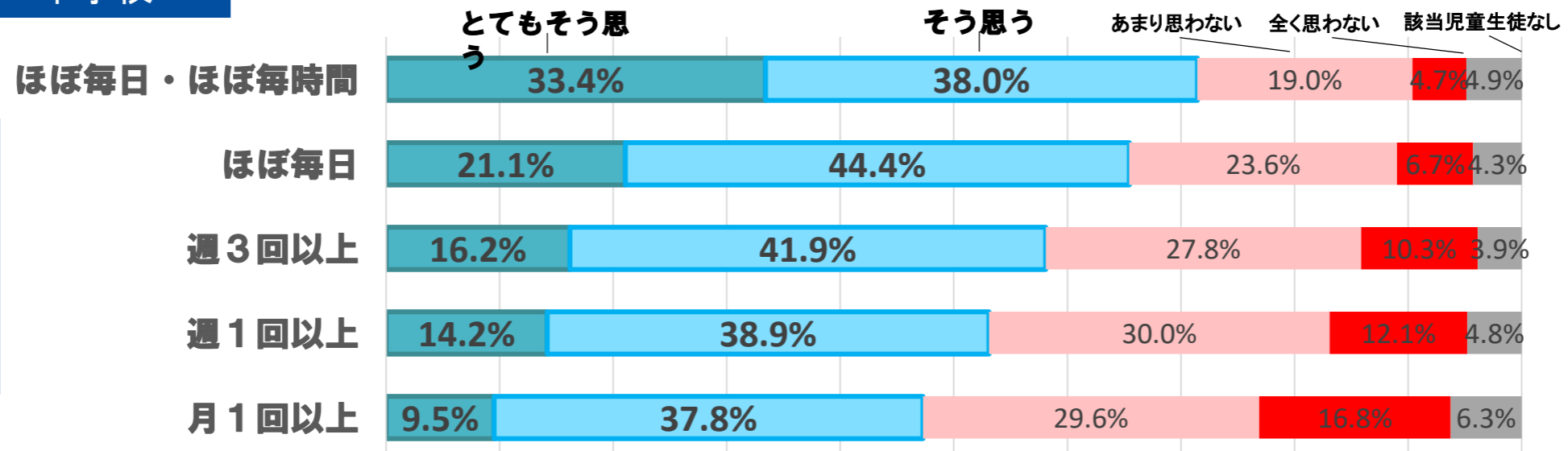
授業での活用頻度



中学校

不登校児童生徒に対するオンライン指導

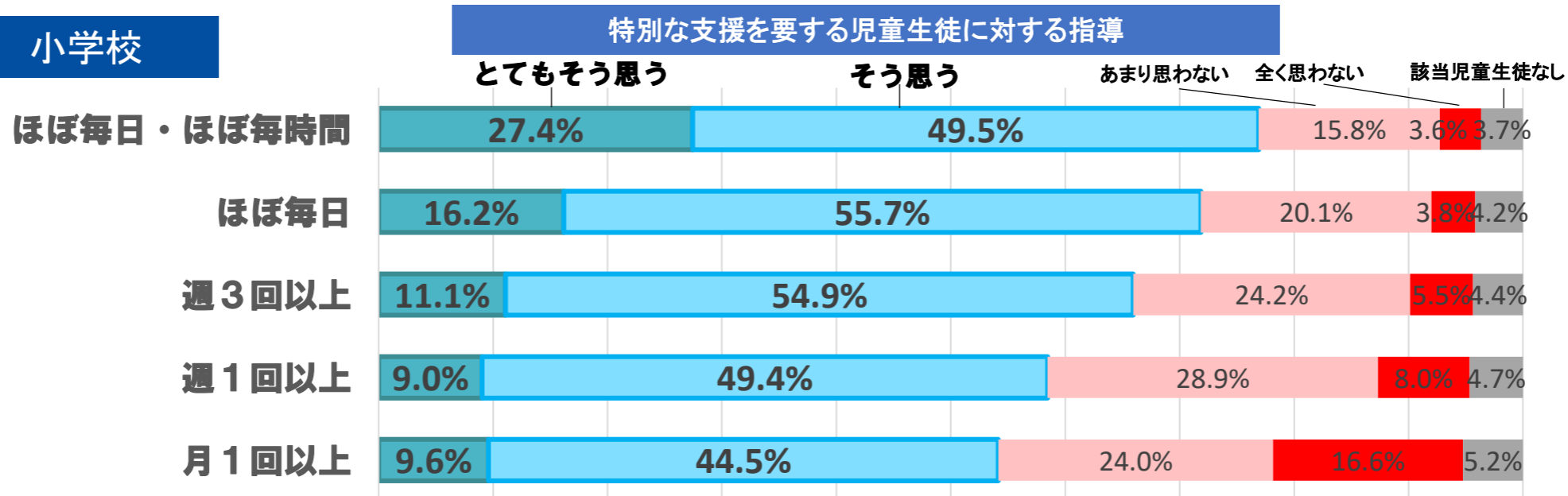
授業での活用頻度



特別な支援を要する児童生徒に対する指導

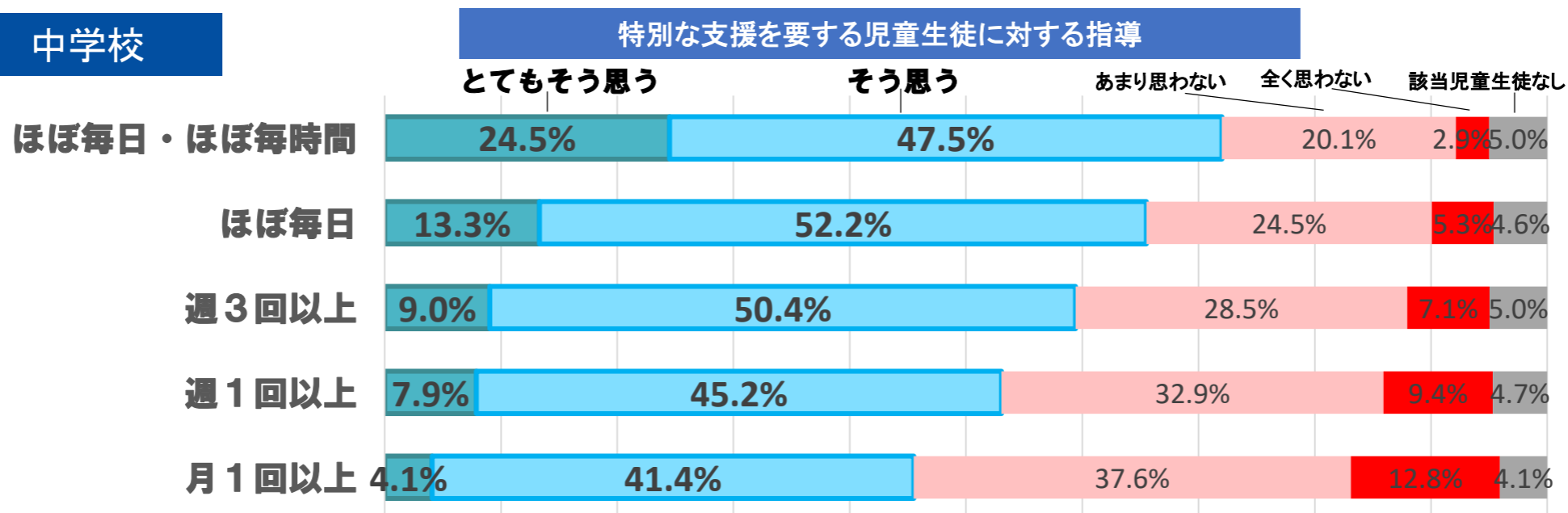
小学校

授業での活用頻度



中学校

授業での活用頻度

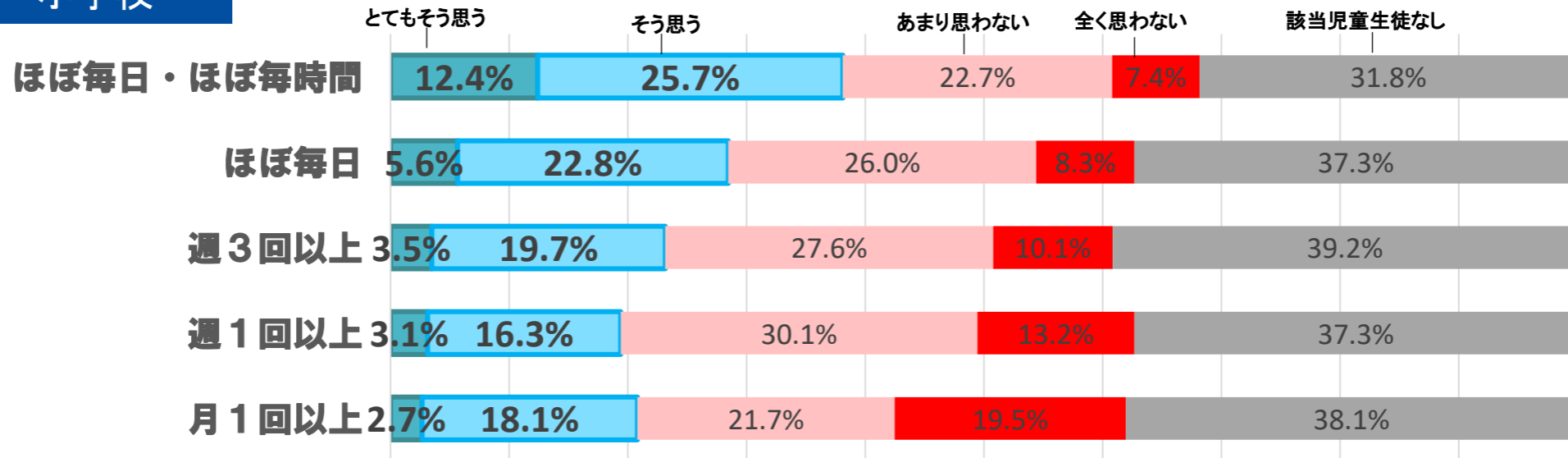


特定分野に特異な才能を有する児童生徒に対する指導

小学校

特定分野に特異な才能を有する児童生徒に対する指導

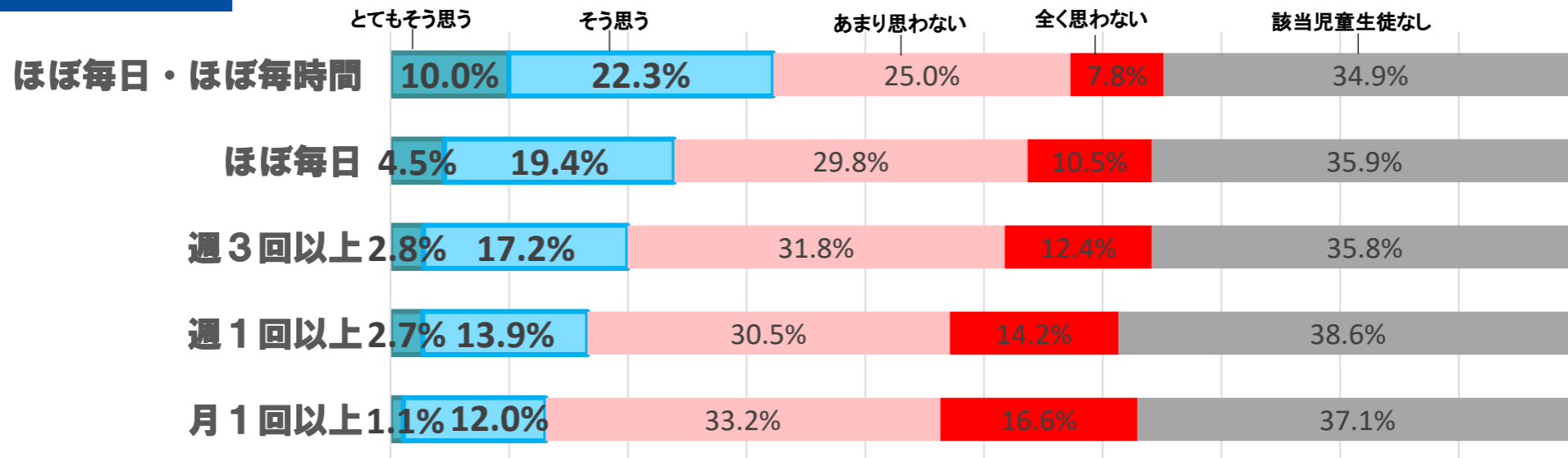
授業での活用頻度



中学校

特定分野に特異な才能を有する児童生徒に対する指導

授業での活用頻度

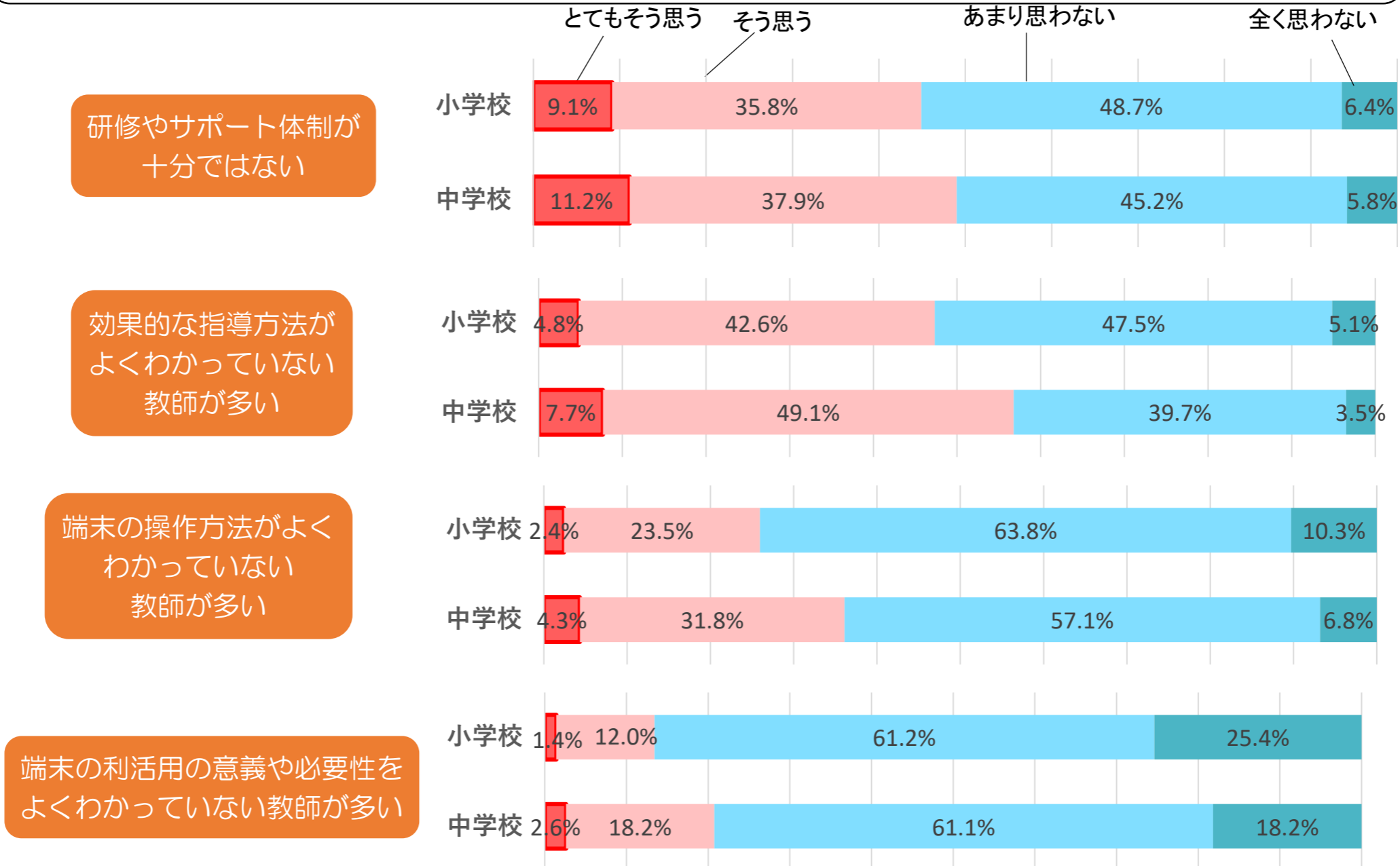


GIGAスクール構想の課題

校長の課題認識

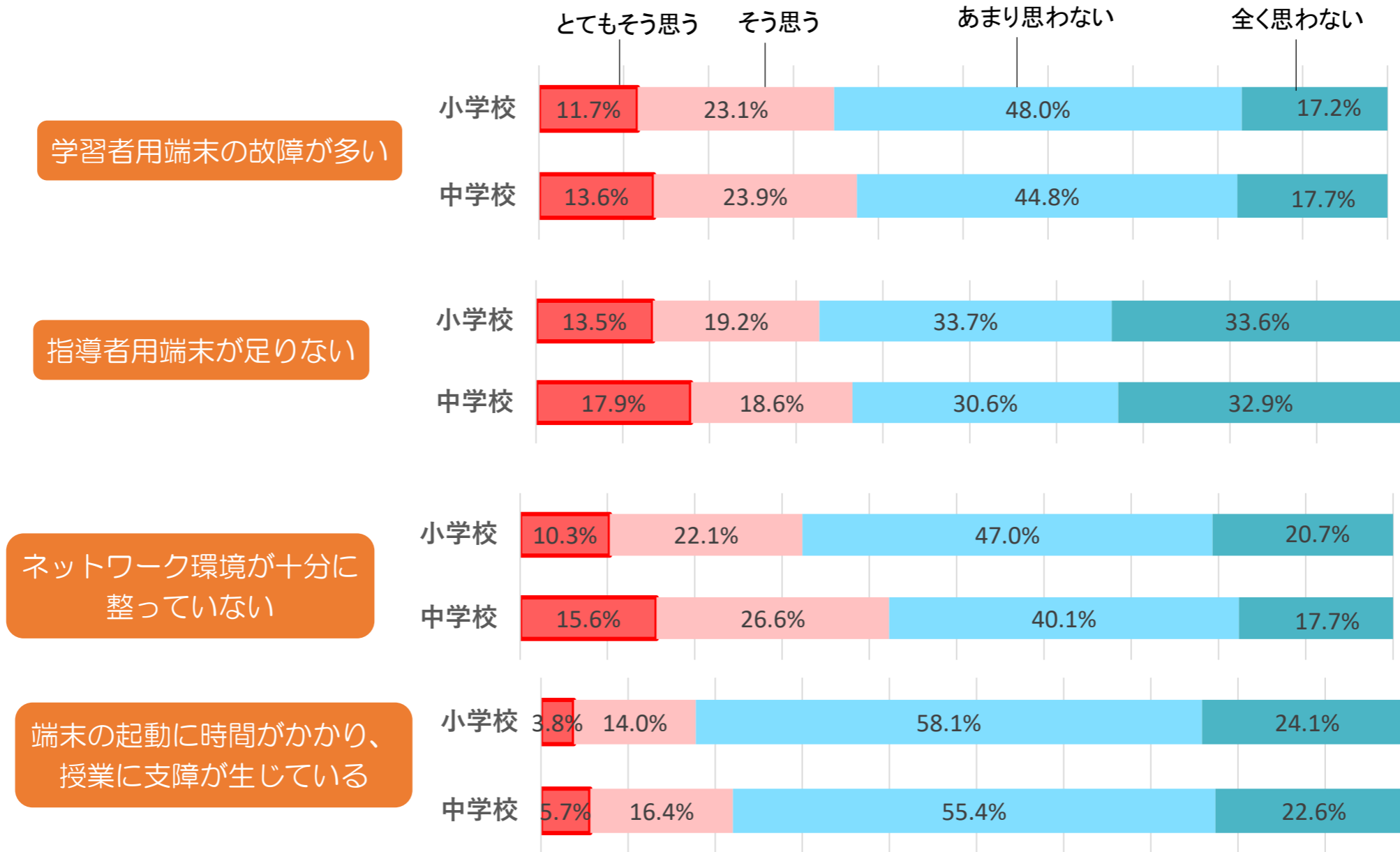
研修・サポート体制等に関する課題

- 「研修やサポート体制が十分ではない」「効果的な指導方法がよくわかっていない教師が多い」と感じている校長は4～6割。「端末の操作方法がよくわかっていない教師が多い」も3～4割。
- 「端末の利活用の意義や必要性をよくわかっていない教師が多い」と感じている校長は1～2割。



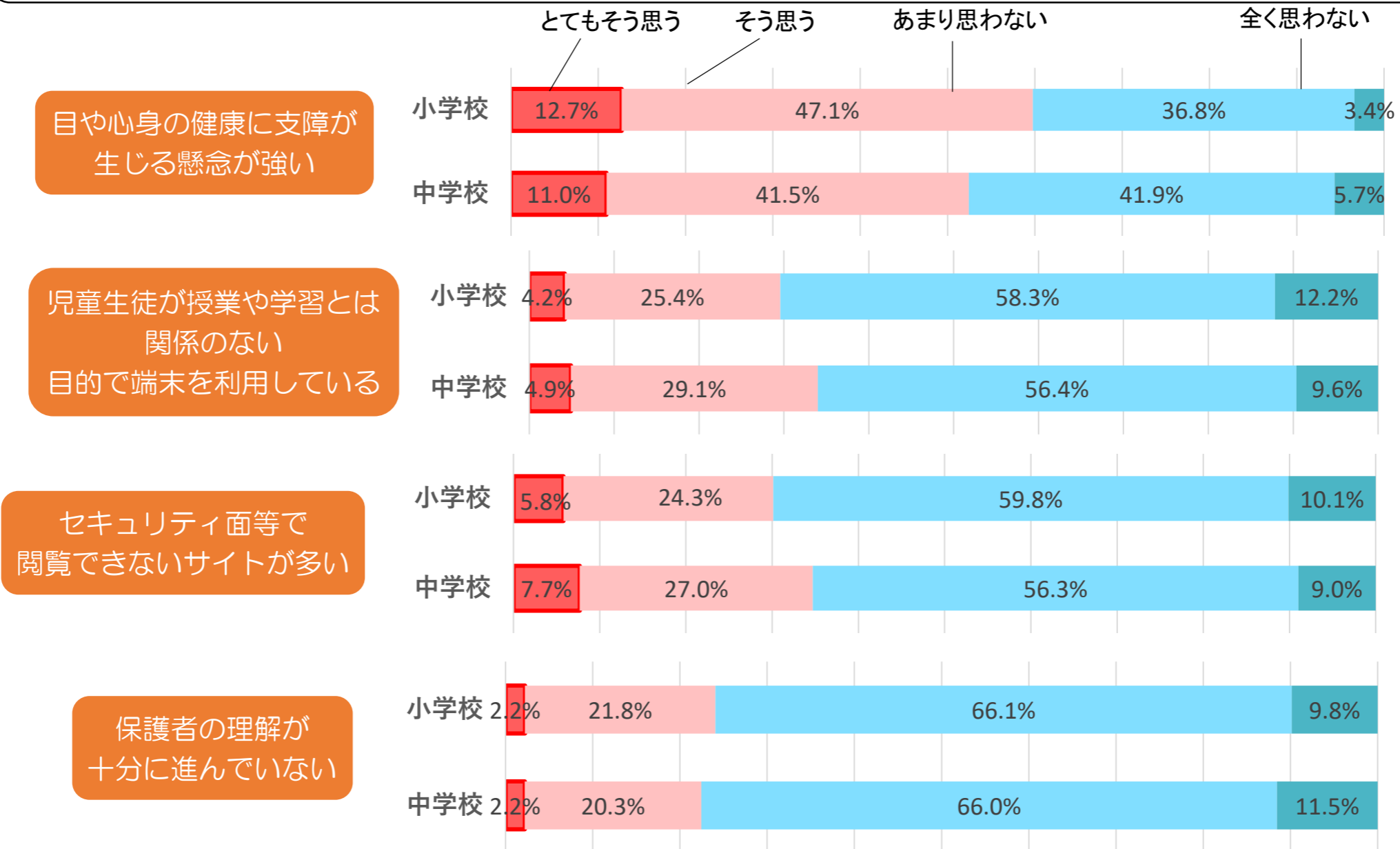
整備面に関する課題

○ 「学習者用端末の故障が多い」「指導者用端末が足りない」「ネットワーク環境が十分に整っていない」と感じている校長は3～4割。「端末の起動に時間がかかり、授業に支障が生じている」と感じている校長も2割。



児童生徒の活用・保護者に関する課題

- 「目や心身の健康に支障が生じる懸念が強い」と感じている校長は5～6割。「児童生徒が授業や学習とは関係のない目的で端末を利用している」「セキュリティ面等で閲覧できないサイトが多い」は3割。
- 「保護者の理解が十分に進んでいない」と感じている校長も2割。



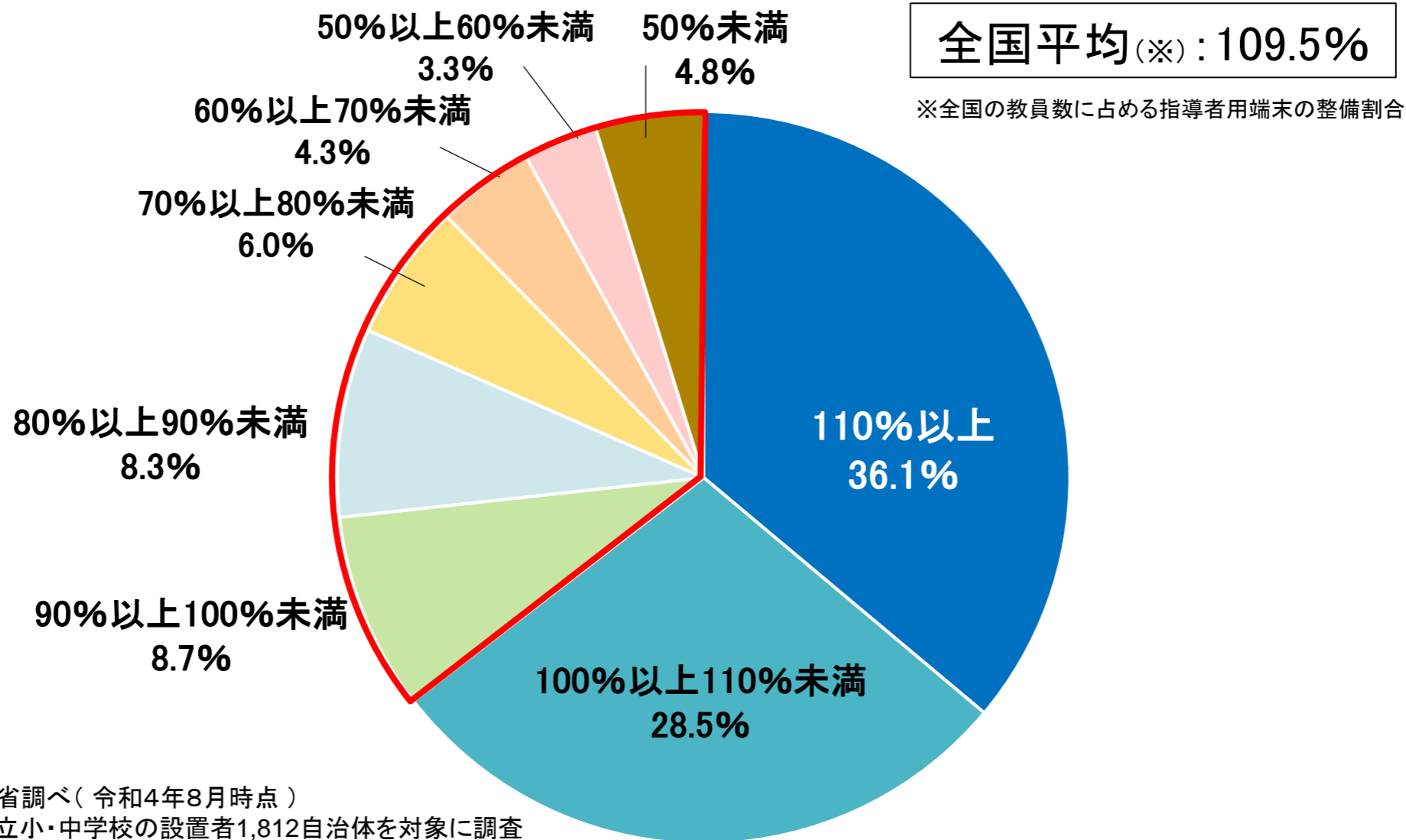
GIGAスクール構想の課題

ハード面・ソフト面

指導者用端末の整備状況

指導者用端末は、**全国平均で見れば教員数よりも多く整備されている（109.5%）**。
一方で、**自治体別に見れば全員分整備されていない自治体が約4割にのぼる**。

○ 指導者用端末の整備割合（自治体別の割合）

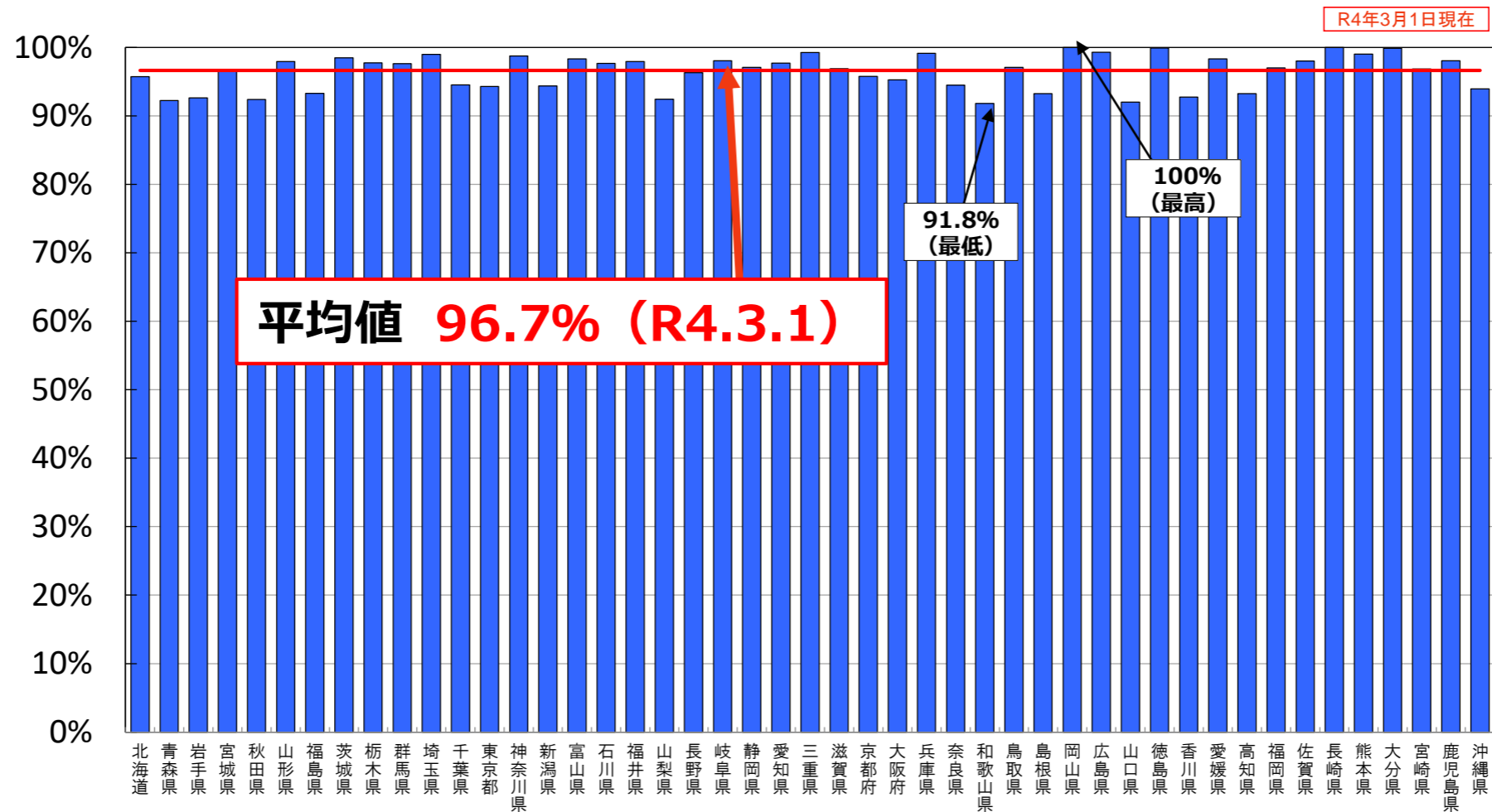


※文部科学省調べ（令和4年8月時点）
全国の公立小・中学校の設置者1,812自治体を対象に調査

学校のネットワークの現状と課題について①

- 現行整備方針では、**インターネット100%整備**を目標。
- **全国の9割以上の普通教室で、インターネット接続を行う環境が整備**されている。

○無線LAN又は移动通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合



※普通教室において、無線LAN整備済の教室数及び移动通信システム(LTE等)のみでインターネット接続を行う教室数の総数を、普通教室の総数で除して算出した値である。

学校のネットワークの現状と課題について②

○校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査結果（令和5年2月）において、学校におけるインターネット接続速度の実測値を計測。

○児童生徒の半分以上が同時に端末を活用する場合に、**1人当たり2Mbps※の帯域を確保できる学校数の割合は40%未満。**



○今後の更なる活用を進める上で、学校のネットワーク環境の強化が重要。

○ネットワーク環境の整備が自治体により効果的かつ効率的に行われるよう促進することが必要。

【LBO等】 直接接続（固定回線）における児童生徒用端末からのインターネット接続速度の実測結果

- ◆ 通信速度ダウンロード(Mbps)の実測値から1人当たり2Mbpsを確保しようとした場合の同時利用率
(算出方法：実測値 ÷ (2Mbps × 児童生徒数))

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～50%未満	50%以上
～400人	175 (6.9%)	288 (11.4%)	735 (29.2%)	1321 (52.4%)
401～800人	294 (41.4%)	221 (31.1%)	185 (26.1%)	10 (1.4%)
801人～	107 (62.6%)	58 (33.9%)	6 (3.5%)	0 (0.0%)
合計	576 (16.9%)	567 (16.7%)	926 (27.2%)	1331 (39.1%)

※学校数の割合 ※令和4年9月1日時点の調査 ※調査数 3,400校

【センター集約】 集約接続における児童生徒用端末からのインターネット接続速度の実測結果

- ◆ 通信速度ダウンロード(Mbps)の実測値から1人当たり2Mbpsを確保しようとした場合の同時利用率
(算出方法：実測値 ÷ (2Mbps × 児童生徒数))

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～50%未満	50%以上
～400人	96 (9.1%)	154 (14.5%)	303 (28.6%)	506 (47.8%)
401～800人	144 (48.0%)	87 (29.0%)	64 (21.3%)	5 (1.7%)
801人～	54 (76.1%)	12 (16.9%)	5 (7.0%)	0 (0.0%)
合計	294 (20.6%)	253 (17.7%)	372 (26.0%)	511 (35.7%)

※学校数の割合 ※令和4年9月1日時点の調査 ※調査数 1,430校

※2Mbps：遠隔授業の実施（テレビ会議）に必要な1人当たりの帯域。
※調査対象校：公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校

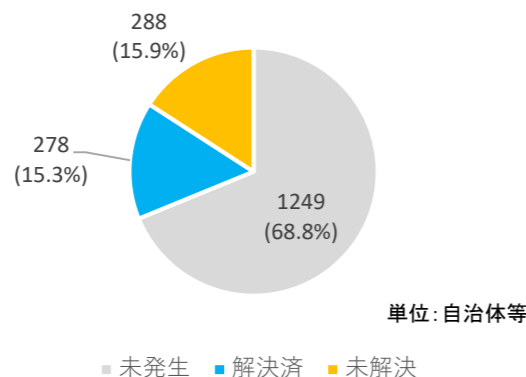
(出典) 校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査結果（令和5年2月）より抜粋

学校のネットワークの現状と課題について③

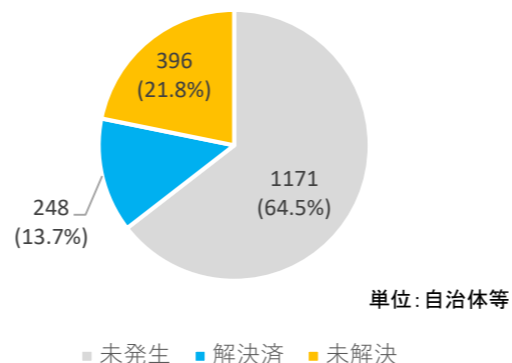
令和4年4月以降に発生した主な不具合事象

- 自治体等で発生した不具合事象のうち未解決のものは、「全校生徒が一斉に端末を利用するとネットワークに接続しにくくなる。」「クラスで一斉にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。」など、**同時利用の場面で発生していることが多い。**

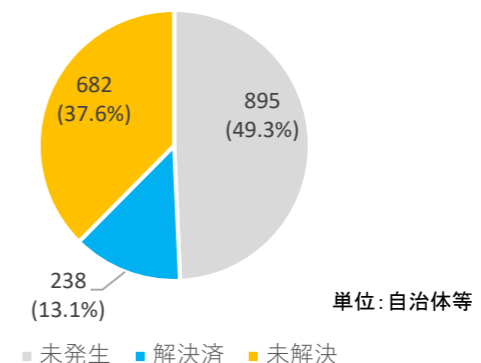
ログインに時間がかかり、授業開始が遅れる。



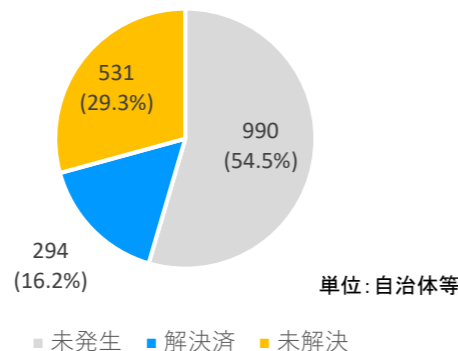
動画視聴時に、映像の乱れが発生したり、スムーズに再生できない。



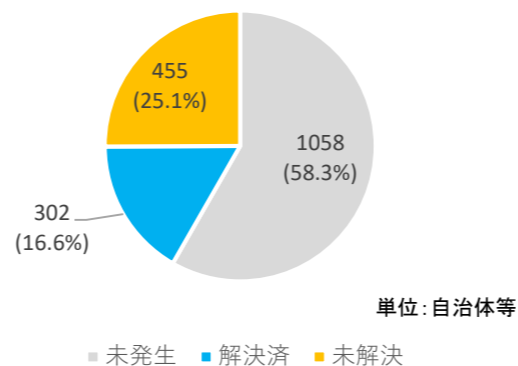
全校生徒が一斉に端末を利用するとネットワークに接続しにくくなる。



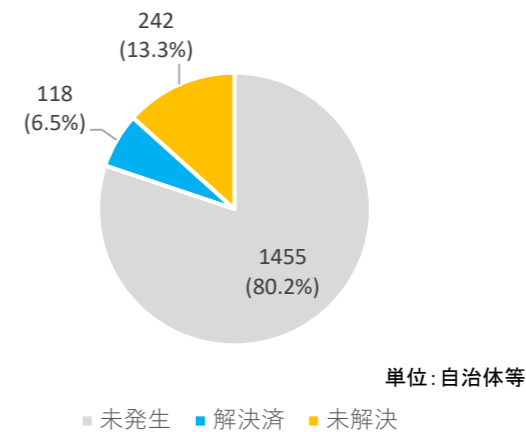
クラスで一斉にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。



授業中に、まれにネットワークへの接続が切断される児童生徒がいる。



特定の時間帯に、いずれの端末からも、インターネットに接続しづらくなる。

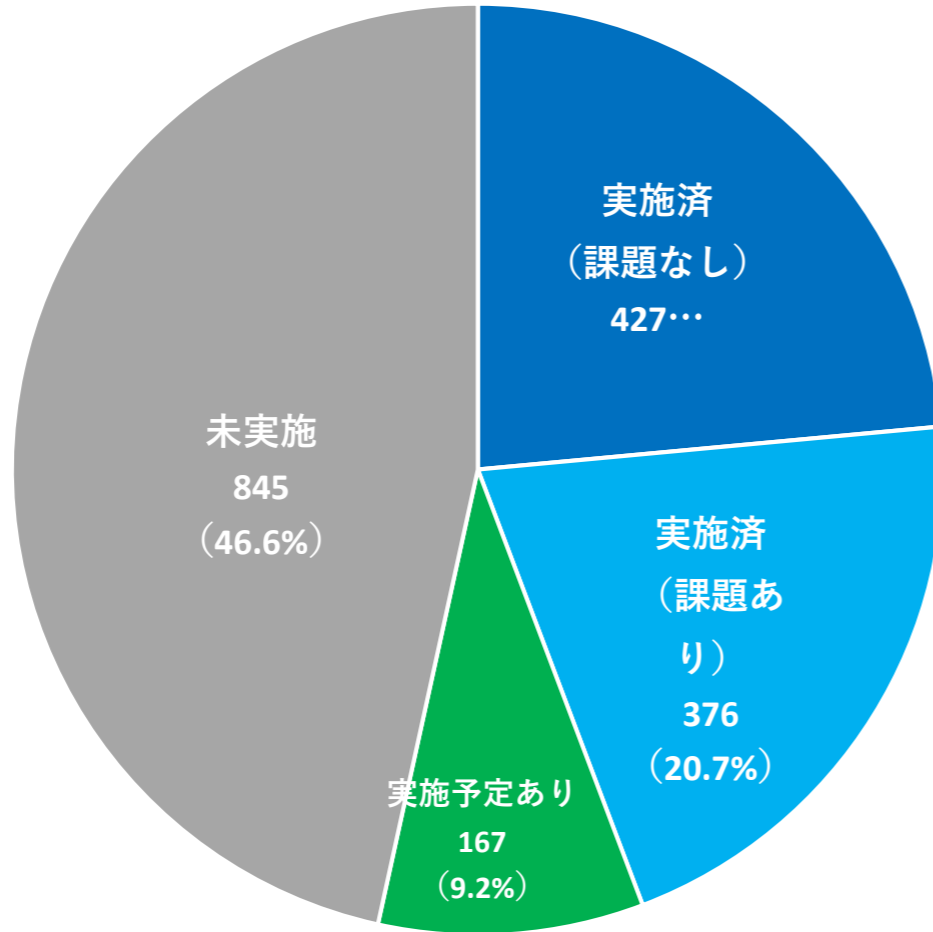


(出典) 校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査結果(令和5年2月)より抜粋

学校のネットワークの現状と課題について④

ネットワーク環境の評価（アセスメント）の実施状況（自治体数）

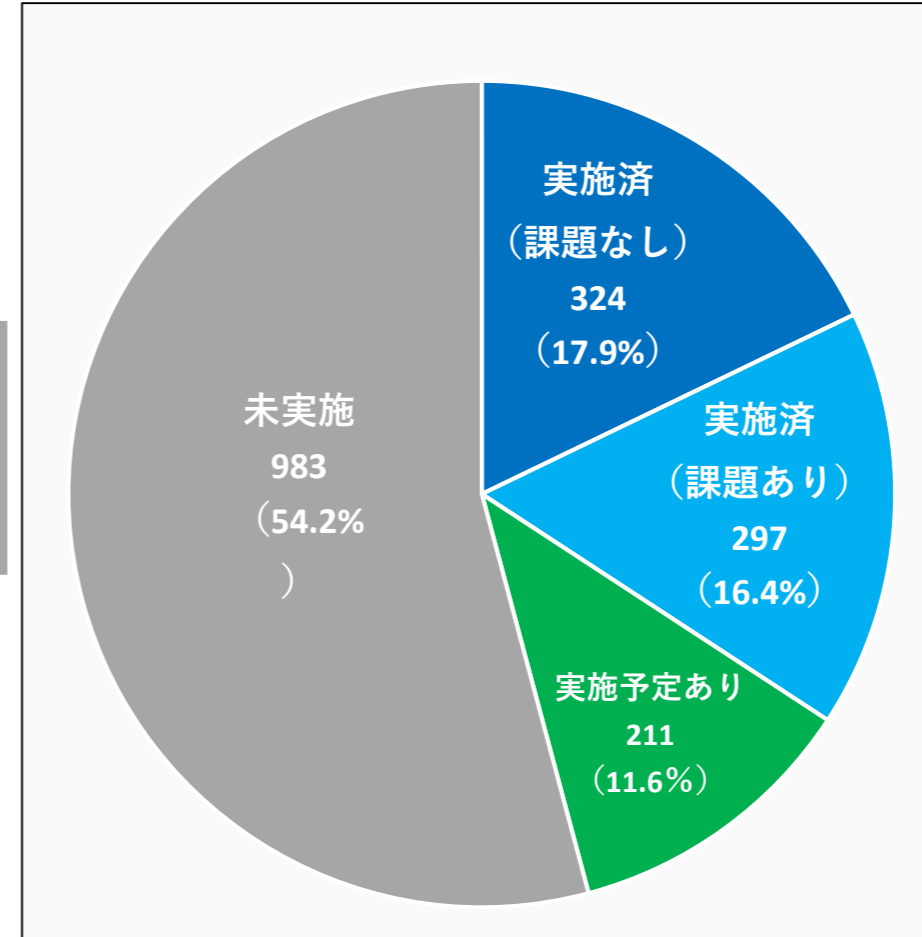
全国（R4.9.1時点）



◆ 具体的な課題の内容

- ルータ・スイッチ等設定の誤り
- クラウドサービスが混雑している
- 端末の同時利用が多く無線アクセスポイントに接続できない
- 回線の帯域が狭い（学校とインターネットサービスプロバイダ間）

全国（R3.9.1時点）

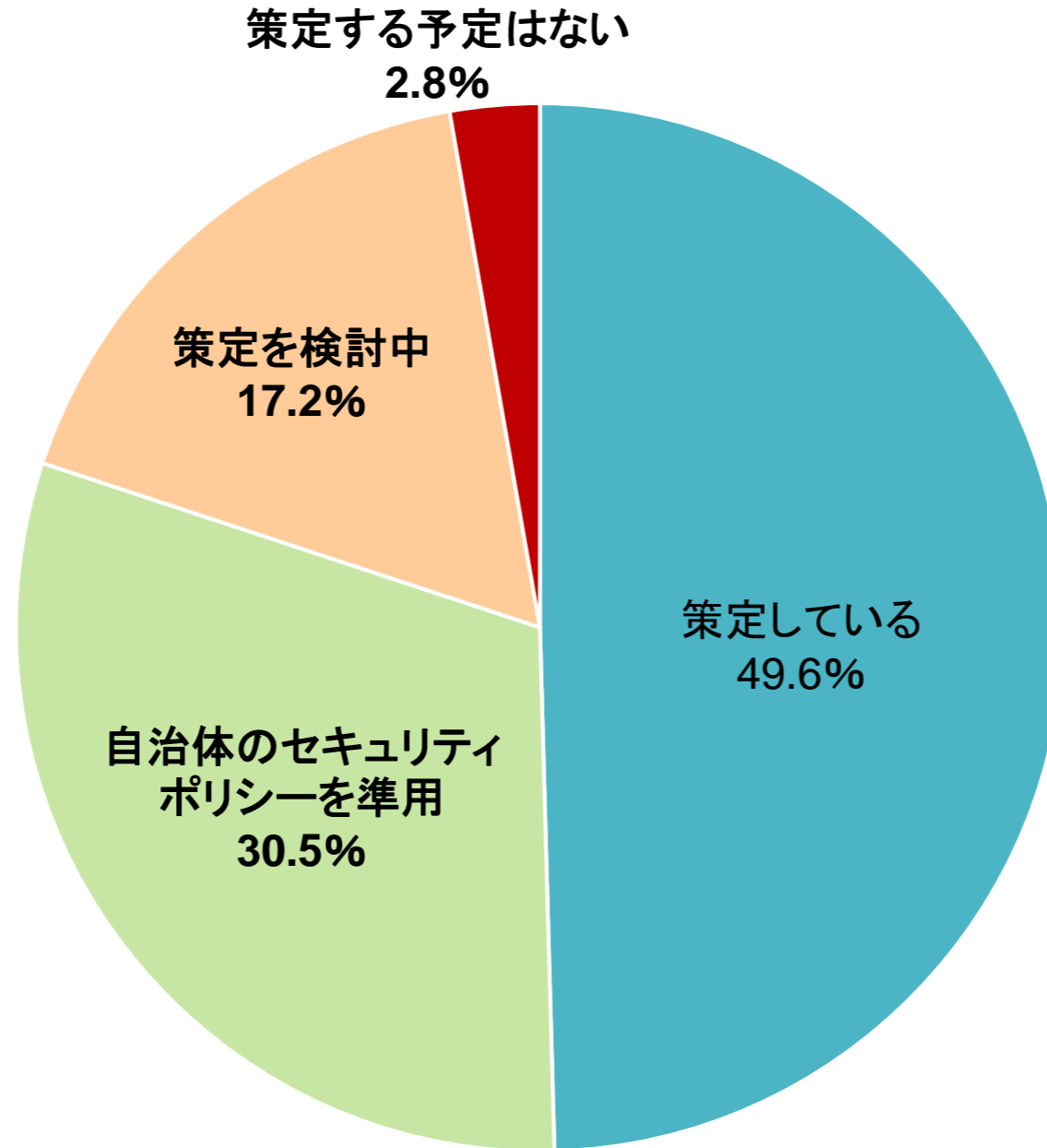


◆ 未実施の理由

- 保守契約業務内で随時点検や不具合対応を行っているため
- 予算が確保できないため
- 対応の必要性がないと判断したため

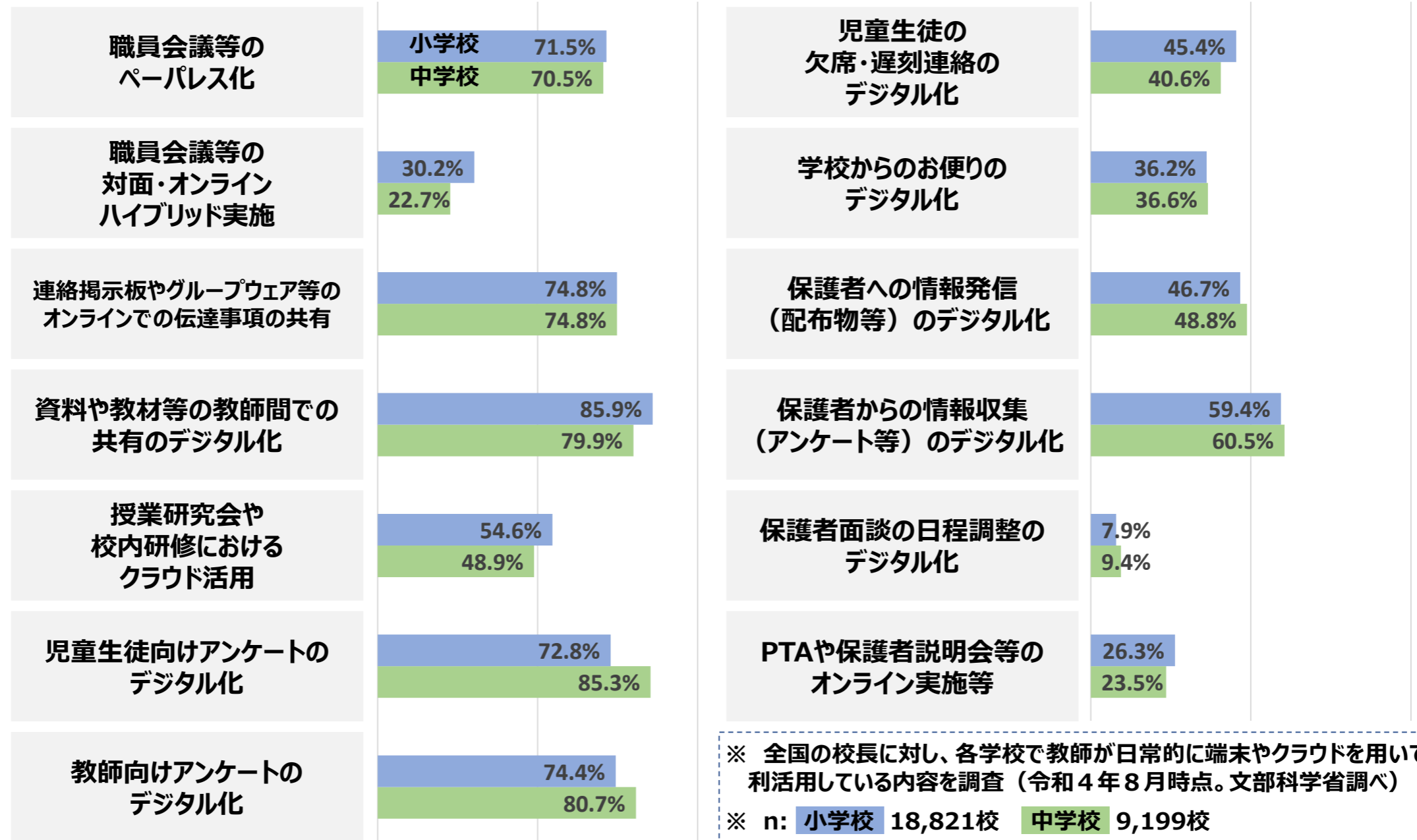
（出典）校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査結果（令和5年2月）より抜粋

教育情報セキュリティポリシーの策定状況（自治体別の割合）



※各自治体における教育情報セキュリティポリシーの策定状況を調査
※n：1812自治体

校務におけるクラウドサービスの活用状況



GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（学校向け）

教員と保護者間の連絡のデジタル化

- ① 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、P C・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。
- ② 業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、P C・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。
- ③ 学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。
- ④ 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。
- ⑤ 保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。
- ⑥ 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。
- ⑦ 学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。
- ⑧ 学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。

教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

- ① 児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。
- ② 児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。
- ③ 児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。
- ④ 宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。
- ⑤ 宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。
- ⑥ クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。
- ⑦ クラウドサービス等を活用し、定期テストにCBTを取り入れていますか。

学校内の連絡のデジタル化

- ① 職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。
- ② 職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。
- ③ 職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。
- ④ 職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。
- ⑤ 校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。
- ⑥ 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。
- ⑦ 授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。
- ⑧ 校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。
- ⑨ 授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。
- ⑩ 教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。
- ⑪ 教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。
- ⑫ 学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。
- ⑬ 長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。
- ⑭ 教員は校務用の個人メールアドレスが附与されていますか。

その他

- ① 業務にFAXを使用していますか。
- ② 保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。
- ③ 1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか。
- ④ 学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。
- ⑤ 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。

GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（学校設置者向け）

教育委員会所管の業務のデジタル化

- ① 教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。
- ② 教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。
- ③ 教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。
- ④ 教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか。
- ⑤ 教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。
- ⑥ 学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。
- ⑦ 教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか。
- ⑧ 教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。
- ⑨ 教育委員会の指導主事にGIGA端末を支給していますか。
- ⑩ 教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。
- ⑪ 教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか。
- ⑫ 教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで使用できる環境を整えていますか。
- ⑬ クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。

次世代の校務デジタル化に向けた環境整備

- ① 統合型校務支援システムを導入していますか。
- ② 校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。

その他

- ① 自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか。
- ② 学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。（学校に、一部フィルタリング設定の裁量権を与えている場合も含む）
- ③ 自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。

教員のICT活用指導力の状況

大項目A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	98.3%
2	徳島県	95.4%
3	熊本県	93.1%
4	岡山県	93.0%
5	佐賀県	92.5%
6	茨城県	92.2%
7	富山県	91.4%
8	石川県	91.3%
9	東京都	90.9%
10	三重県	90.7%
11	鳥取県	90.5%
12	埼玉県	90.4%
13	岐阜県	90.2%
14	新潟県	90.0%
15	沖縄県	90.0%
16	大分県	89.5%
17	高知県	89.4%
18	山口県	89.3%
19	北海道	89.0%
20	青森県	88.8%
21	広島県	88.6%
22	栃木県	88.5%
23	群馬県	88.4%
24	長野県	88.3%
25	山形県	88.2%
25	福井県	88.2%
27	山梨県	88.1%
27	兵庫県	88.1%
29	長崎県	88.0%
30	京都府	87.8%
30	奈良県	87.8%
32	秋田県	87.6%
32	静岡県	87.6%
34	千葉県	87.4%
35	鹿児島県	87.3%
36	和歌山県	87.2%
37	香川県	87.1%
38	岩手県	86.7%
39	大阪府	86.6%
40	福岡県	85.9%
40	宮崎県	85.9%
42	宮城県	85.8%
43	神奈川県	85.7%
44	福島県	85.3%
45	愛知県	85.2%
46	島根県	84.7%
47	滋賀県	84.5%
	平均	88.5%

大項目B 授業にICTを活用して指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	96.7%
2	徳島県	91.4%
3	岡山県	88.1%
4	熊本県	85.7%
5	茨城県	84.3%
6	佐賀県	83.8%
7	三重県	83.7%
8	東京都	82.6%
9	大分県	82.5%
10	石川県	81.9%
11	埼玉県	80.3%
11	鳥取県	80.3%
13	富山県	80.0%
13	岐阜県	80.0%
14	山口県	79.2%
16	広島県	79.1%
17	高知県	79.0%
18	北海道	78.8%
19	長野県	78.5%
20	沖縄県	78.2%
21	栃木県	77.9%
22	新潟県	77.3%
22	静岡県	77.3%
24	山梨県	76.8%
25	青森県	76.6%
26	千葉県	76.5%
26	大阪府	76.5%
26	兵庫県	76.5%
29	宮崎県	76.4%
30	奈良県	76.3%
30	長崎県	76.3%
32	京都府	76.2%
33	群馬県	76.1%
33	福井県	76.1%
35	山形県	75.7%
36	鹿児島県	75.6%
37	神奈川県	75.4%
38	福岡県	75.1%
39	香川県	74.4%
40	岩手県	74.0%
41	愛知県	73.5%
42	和歌山県	73.3%
43	宮城県	72.9%
44	秋田県	72.7%
45	福島県	72.2%
46	滋賀県	71.5%
47	島根県	69.1%
	平均	78.1%

大項目C 児童生徒のICT活用を指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	96.9%
2	徳島県	91.7%
3	岡山県	88.5%
4	茨城県	85.7%
5	佐賀県	85.5%
6	熊本県	85.3%
7	三重県	83.6%
8	石川県	83.4%
9	富山県	83.3%
10	東京都	83.1%
11	大分県	82.3%
12	岐阜県	82.2%
12	鳥取県	82.2%
14	埼玉県	81.7%
15	北海道	81.5%
16	広島県	80.6%
17	高知県	80.3%
18	新潟県	80.0%
19	栃木県	79.9%
20	山口県	79.8%
21	沖縄県	79.6%
22	山梨県	79.2%
23	山形県	78.9%
24	青森県	78.8%
24	長野県	78.8%
26	長崎県	78.7%
27	静岡県	78.6%
28	奈良県	78.5%
29	千葉県	78.2%
29	福井県	78.2%
29	兵庫県	78.2%
32	大阪府	77.9%
33	群馬県	77.6%
34	岩手県	77.5%
35	鹿児島県	77.4%
36	秋田県	77.0%
36	和歌山県	77.0%
38	京都府	76.7%
39	神奈川県	76.5%
40	香川県	76.4%
41	宮崎県	75.9%
42	福岡県	75.8%
43	宮城県	75.4%
43	愛知県	75.4%
45	福島県	74.8%
46	滋賀県	73.1%
46	島根県	73.1%
	平均	79.6%

大項目D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	98.1%
2	徳島県	95.1%
3	岡山県	93.4%
4	佐賀県	91.9%
5	熊本県	91.7%
6	茨城県	90.9%
7	岐阜県	89.9%
8	東京都	89.7%
9	石川県	89.4%
10	三重県	89.1%
11	富山県	89.0%
12	埼玉県	88.9%
13	北海道	88.4%
14	栃木県	88.3%
14	広島県	88.3%
16	大分県	88.2%
17	新潟県	87.6%
17	鳥取県	87.6%
19	沖縄県	86.8%
20	高知県	86.7%
21	群馬県	86.6%
22	千葉県	86.5%
23	山梨県	86.3%
23	奈良県	86.3%
25	静岡県	86.1%
26	山形県	86.0%
27	福岡県	85.9%
28	岩手県	85.8%
28	福井県	85.8%
30	和歌山県	85.7%
31	山口県	85.6%
31	香川県	85.6%
33	兵庫県	85.2%
34	長崎県	85.0%
35	青森県	84.9%
36	宮城県	84.8%
36	長野県	84.8%
36	鹿児島県	84.8%
39	神奈川県	84.7%
39	愛知県	84.7%
41	京都府	84.6%
42	大阪府	84.5%
43	秋田県	84.4%
44	福島県	84.2%
45	宮崎県	83.9%
46	滋賀県	83.0%
47	島根県	80.5%
	平均	86.9%

令和4年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合

順位	都道府県名	%
1	和歌山県	95.0%
2	大分県	94.0%
3	石川県	93.1%
4	愛媛県	93.0%
5	長野県	92.8%
6	熊本県	91.1%
7	岐阜県	90.9%
8	鹿児島県	89.9%
9	茨城県	88.1%
10	長崎県	87.8%
11	徳島県	86.4%
12	岡山県	85.3%
13	秋田県	84.5%
14	佐賀県	82.8%
15	宮崎県	81.4%
16	鳥取県	80.7%
17	青森県	79.9%
18	三重県	78.6%
19	福岡県	77.0%
20	山口県	76.7%
21	兵庫県	76.3%
22	山梨県	76.1%
23	滋賀県	76.0%
24	富山県	73.2%
25	埼玉県	72.9%
26	福井県	72.7%
27	島根県	72.1%
28	新潟県	72.0%
29	宮城県	71.1%
30	静岡県	70.9%
31	大阪府	70.0%
32	群馬県	69.9%
33	栃木県	69.4%
34	岩手県	69.3%
35	高知県	68.0%
36	北海道	67.1%
36	沖縄県	67.1%
38	香川県	67.0%
39	京都府	66.8%
40	広島県	66.6%
41	東京都	66.4%
42	奈良県	66.3%
43	山形県	65.5%
44	福島県	63.2%
45	神奈川県	62.3%
46	千葉県	61.6%
47	愛知県	59.0%
	平均	73.0%

問題調査から見た児童生徒のレベル別割合

1. 問題調査の結果から児童生徒の情報活用能力を得点化し、9つのレベルに分類した。
2. 小学校<中学校<高等学校と校種が上がるにつれて得点が高くなる傾向が見られた。

レベル	各レベルの児童生徒の割合			調査の結果を基に想定できる各レベルの児童生徒が身に付けている情報活用能力の例
レベル9 (669点以上~)	高	9.7%		① アプリケーション、システム、デジタルの特徴を理解している ② 他人の主張に関する根拠を見つけることができる / 複数の条件に応じて、複数の情報を検索し、選択できる ③ 反復処理を含むプログラムの実行結果を想定しながら修正できる ④ 不適切な情報を受信せずに、個人情報や著作権を保護しながら発信できる
	中	1.9%		
	小	0.1%		
レベル8 (622点~669点)	高	14.5%		① 全角・半角・英字・数字・記号などを使い分けて入力できる ② 複数の条件に応じて、複数の情報を選択できる / 目的に応じて、グラフを選択し、修正できる ③ 複数の条件分岐を含むプログラムを理解している / 目的に応じて、フローチャートを考えることができる ④ 不適切な情報発信を指摘できる
	中	5.9%		
	小	0.4%		
レベル7 (572点~622点)	高	20.4%		① ホームページ等を管理するためのアカウント権限を設定できる / ファイルサイズの削減などができる ② 信頼できる根拠を選択できる / データの矛盾点を指摘できる ③ 目的に応じて、反復処理のプログラミングができる ④ コンピュータウイルスの感染対策ができる / 公開してはいけない記事の判断ができる
	中	13.1%		
	小	1.8%		
レベル6 (524点~572点)	高	21.9%		① 目的に応じて、アプリケーションを選択し、操作ができる ② 目的に応じて、情報を整理することができる / 複数の事象を示した図を読み解くことができる ③ 分岐処理のプログラムの実行結果を考えることができる / プログラムの不具合から修正すべき箇所を見つけることができる ④ デジタル情報の発信に関わる肖像権、著作権等の権利やそれらを守る方法を理解している
	中	21.9%		
	小	6.4%		
レベル5 (480点~524点)	高	17.4%		① 指定されたフォルダへファイルに名前を付けて保存できる / クラウド上の編集権限を設定できる ② 目的に応じて、情報を図、表、グラフに示すことができる ③ 分岐処理のプログラムをフローチャートに表すことができる ④ コンピュータウイルス感染の原因について理解している
	中	24.9%		
	小	15.6%		
レベル4 (417点~480点)	高	9.3%		① 指示に従って、アプリケーションを選択し、操作ができる ② 複数のページに書かれている情報を要約できる ③ 簡単な分岐処理のプログラミングができる ④ 自分の情報を守ったり、健康に留意したりしながら情報端末を使うことができる
	中	17.8%		
	小	25.8%		
レベル3 (381点~417点)	高	4.1%		① 指定されたフォルダを選択できる / ファイルの共有範囲を設定できる ② 複数の条件に応じて、情報を選択し、見いだした特徴を基に分類できる ③ 条件に応じてフローチャートを修正したり、情報処理の手順を図で表したりすることができる ④ SNSの特性や著作権違反となる行動を理解している
	中	9.2%		
	小	23.6%		
レベル2 (329点~381点)	高	1.8%		① 指定された手順通りに画像の挿入ができる ② 複数の条件に応じて、情報を選択し、比較して特徴を見つけることができる ③ 簡単な反復処理のプログラミングができる ④ 情報には権利があることを理解している
	中	3.9%		
	小	15.9%		
レベル1 (~329点未満)	高	0.9%		① ドラッグ&ドロップなどのコンピュータの簡単な操作ができる ② 簡単なグラフや表から情報の読み取りができる / 指示された情報の比較ができる ③ 簡単な順次処理のプログラミングができる ④ IDとパスワードの重要性を理解している
	中	1.3%		
	小	10.4%		

- ① 基本的な操作等
- ② 問題解決・探究における情報活用
- ③ プログラミング
- ④ 情報モラル・セキュリティ

※1：調査を行った全児童生徒の平均点は500点に換算している。また、得点の上限や下限は存在しない。
 ※2：小中高それぞれの校種について、割合の合計を100%として計算している。ただし、四捨五入の関係で、中学校の割合は合計しても100%とならない。
 ※3：児童生徒の到達しているレベルより下のレベルの特徴は身に付けていると考えられる。

キーボードによる1分間あたりの文字入力数

目的 児童生徒のICT機器（端末）の基本的な操作等の実態を確認

- 概要**
- 解答者数：小5（4,480人）、中2（4,837人）、高2（4,882人）
 - 出題文章：総文字数285文字（ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット等の組合せ）
※全校種に同じ課題文を出題
 - 入力時間：3分間

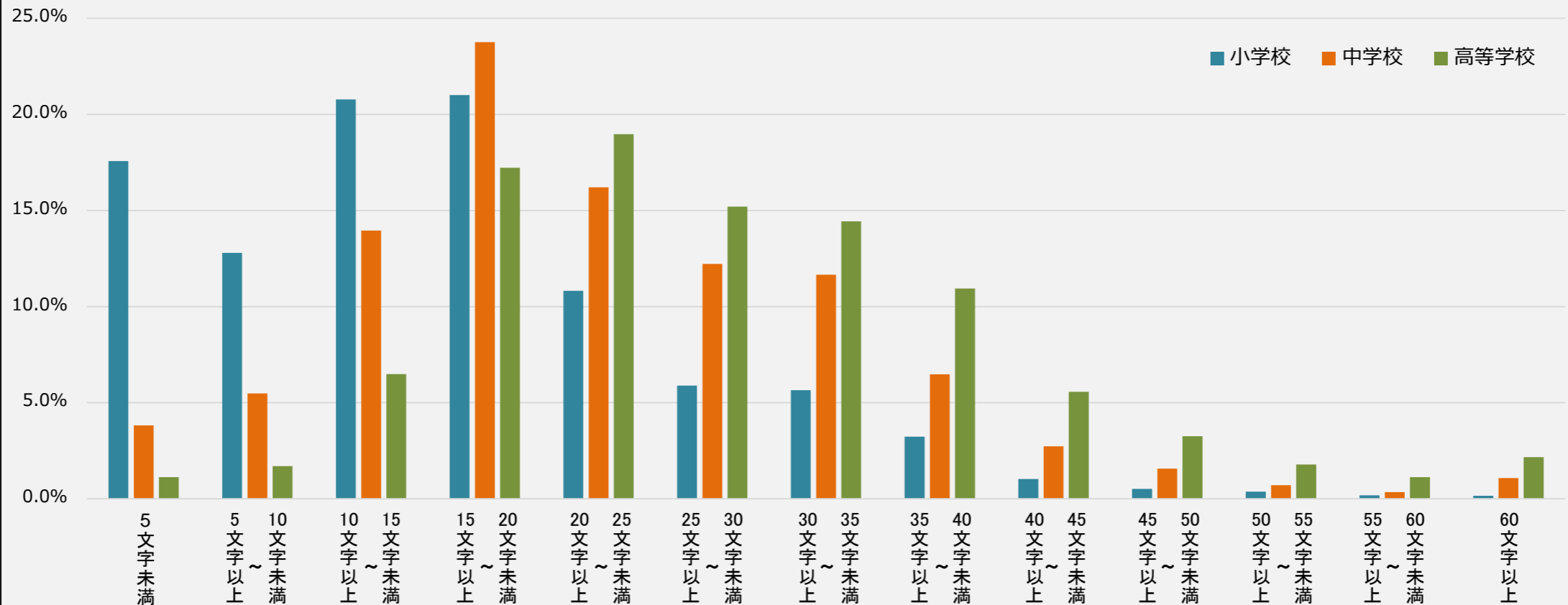
結果のポイント

- ✓ キーボードによる1分間あたりの平均文字入力数は、小学校 15.8文字、中学校 23.0文字、高等学校 28.4文字であった。
- ✓ キーボードによる1分間あたりの文字入力数が15文字未満の児童生徒の割合は、小学校 51.2%、中学校 23.3%、高等学校 9.3%であった。

1分間あたりの文字入力数	小学校	中学校	高等学校
平均値（文字）	15.8	23.0	28.4

文字入力数	5文字未満	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~45	45~50	50~55	55~60	60文字以上
小学校 (%)	17.6	12.8	20.8	21.0	10.8	5.9	5.6	3.2	1.0	0.5	0.4	0.2	0.2
中学校 (%)	3.8	5.5	14.0	23.8	16.2	12.2	11.7	6.5	2.7	1.6	0.7	0.4	1.1
高等学校 (%)	1.1	1.7	6.5	17.2	19.0	15.2	14.4	10.9	5.6	3.3	1.8	1.1	2.2

1分間あたりの文字入力数の分布 (%)



事業概要

現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数（4～5年程度）が迫るなど、早い自治体では令和6年度中の更新を要する。
- このため、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、**3～4年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備も進めることとし、当面令和6年度の更新等に要する経費を要求する。**

骨太の方針2023【令和5年6月16日閣議決定】（抜粋）

第4章 中長期の経済財政運営

5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進 （質の高い公教育の再生等）

GIGAスクール構想について、次のフェーズに向けて周辺環境整備を含め、ICTの利活用を日常化させ、人と人の触れ合いの重要性や発達段階、個人情報保護や健康管理等に留意しながら、誰一人取り残されない教育の一層の推進や情報活用能力の育成など学びの変革、校務改善につなげるため、運営支援センターの全国的な設置促進・機能強化等徹底的な伴走支援の強化により、家庭環境や利活用状況・指導力の格差解消、好事例の創出・展開を本格的に進める。各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める。

事業内容

【補助内容】

補助対象	①児童生徒数全体の2/3台分 ②予備機（①の5%以内）
実施主体	都道府県、市町村
補助割合	定額補助
補助上限	4.5万円/台

※国私立学校の学習者用端末や障害のある児童生徒のための入出力支援装置も別途要求

【事業スキーム】

- ①都道府県、市町村が児童生徒が使用するPC端末を整備する経費を補助。
- ②前回整備時同様に、端末整備に当たってはリース・買取の両方を可能とする。
- ③小規模自治体の調達支援と整備後の広域での利活用を効果的・効率的に進める観点から、都道府県等の適切な関与の下での共同調達を強く推奨。

【補助要件等】

- ①日常的な利活用計画を立てること。
- ②補助対象の端末とあわせ、残りの1/3の端末や予備機等の確実な整備。
- ③一人一台の指導者用端末について確実な整備。
- ④アダプタを付ければ活用可能な古い端末はリユースを徹底するとともに適切なりサイクル計画の策定
- ⑤その他、第1期の整備における課題を十分踏まえた整備・運用計画の策定 等

GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

40億円
10億円)

背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした広域連携の枠組みである「協議会」を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（運営支援センターの機能強化）することで、全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築することが必要。
- そのため、これまでの支援メニューの充実を図り、引き続き、広域的かつ組織的な取組を推進する。なお、ネットワークアセスメントに係る支援は別途要求。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	3分の1

	R4年度補正	R5年度	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	-

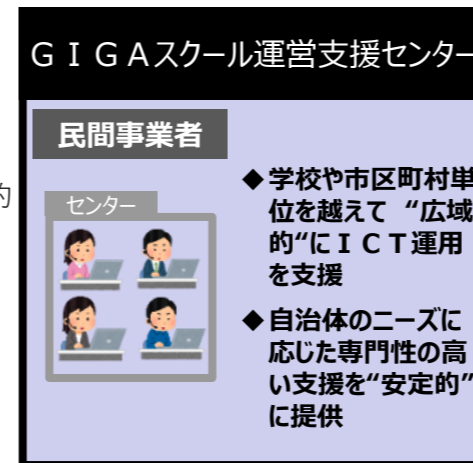
※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

※補助事業はR6年度までを予定

“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
 - ヘルプデスク運営、各種設定業務
 - 可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ネットワークトラブル対応
 - ネットワークトラブル対応
 - セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆支援人材の育成
 - 支援人材の確保
 - 教師・事務職員・支援人材ICT研修
 - 学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応



ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

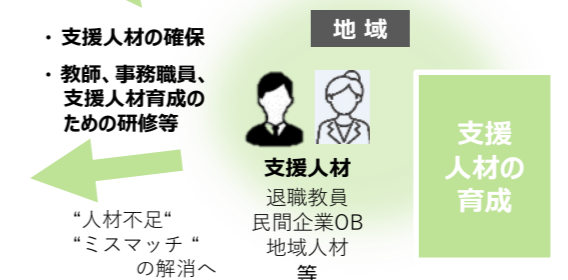


“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による自治体間格差解消（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による経済的・事務的負担軽減等



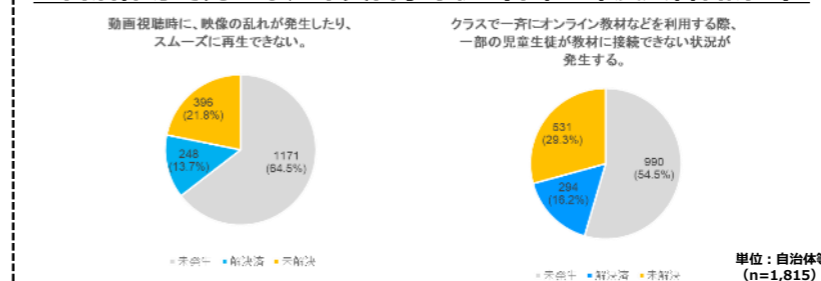
※学校DX推進コーディネーターによる支援とも連携



現状・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消し、1人1台端末の活用をさらに進めていく必要がある。取組の最大の阻害要因の一つはネットワークの遅延や不具合である。
- 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実の一途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の問題は致命的。
- このため、全国的にネットワーク診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に図ることが重要。

●自治体等で発生した不具合事象例（令和4年度文科省調べ）



事業内容

【事業スキーム】

都道府県、市町村等が、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。

実施主体	都道府県、市町村
補助割合	2分の1
補助上限※	400千円/校

※補助対象となる事業費の上限。交付される補助金の上限は200千円/校。

○都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

○GIGAスクール運営支援センター整備事業と一体的に事業実施することも可能。なお、ネットワークアセスメント促進事業のみを実施することも可能。

ネットワークアセスメントについて

ネットワークアセスメントとは、現状のネットワークを分析・診断することで、ネットワーク環境の現状を把握するとともに、課題があった場合は問題点や改善策を提示することにより、最適な通信ネットワーク環境の実現を目的とするもの。

ネットワークアセスメントの例

- ネットワーク測定（通信量やセッション数を測定）
- ネットワーク構成調査（ネットワークの構成や機器の設定の調査）
- スループット・レイテンシー調査（通信速度や通信遅延の調査）
- 無線調査（無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査）

学校のネットワークが遅くなる原因の解決・対処方法

主な事象	原因	解決・対処方法の例
特定のサイトやアプリにアクセスできない場合がある。	A 機器・ネットワークの設定	・端末や集約センター等での設定（フィルタリング・ローミング等）を変更する。
校内や教室内で接続しにくい場所がある。	B サイト側の制約	・一斉に特定サイトに接続するような使い方は避ける。 ・サイト側で閾値を上げる。 ・集約拠点側でアクセスを分散させる。
OSのアップデートやアプリの更新によりネットワークに接続しにくくなる。	C 機器の配置、配線	・ループ配線になっていないか、機器間の電波干渉がないかなどの確認を行う。 ・アクセスポイントの配置を変更・増設する。
教材サイト等に一斉にログインを行おうとすると、ログインできないことがある。	D 機器の性能	・応急措置として、ボトルネックとなるファイアウォールやプロキシサーバ等をバイパスする。 ・十分な処理能力の機器に交換する。
インターネット接続なしと表示されるなど、接続できない場合がある。	E 通信の輻輳※（契約・構成）	・通信事業者（回線・ISP）によるボトルネック切り分け・対処を行う。 ・使用人数・通信量に見合った契約になっている確認する。 ・動的IPから固定IPの契約に変更する。 ・より高速な通信帯域のメニューへ変更する。 ・接続回線を追加する。 ・他の通信事業者に変更する。 ・学校から直接接続にする。
大型掲示装置等への接続が切断される。		
特定の人数を超えて一斉に端末を利用するとネットワークに接続することができなくなったり、接続しにくくなる場合がある。		
特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しにくくなる。		

「GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について」（令和3年8月文科科学省）

次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

2億円
1億円)



「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進み、また、生成AIの利用が社会に急速に普及する中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等**を行う。

事業内容

(1) 最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- **学校が抱える教育課題解決に向けて**、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）などの**先端技術の利活用について、実証研究**を実施。

(2) 教育課題の解決に向けた生成AIの導入・利活用に関する実証事業

- 「生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を踏まえ、**学校が抱える教育課題の解決を図るため、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入・利活用に向けた実証研究**を実施。
※例えば、ChatGPT等の既存の生成AIツールとAPI連携等を行うことで、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入を行うことなどを想定

(3) 実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究

- **先端技術の教育活用に関する諸外国の動向調査**（我が国での導入可能性に関する分析を含む）を継続的に実施・公表することにより、事業者・学校設置者における技術開発・導入検討を促す。
- 上記に加え、(1) (2)の**実証団体の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討**を実施。さらに、**生成AIに関する動向**についても調査を実施し、生成AIについての最新情報の把握・検討を実施。

■ AR（拡張現実）



■ VR（仮想現実）



■ 文章型生成AI



委託先	(1) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (2) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (3) 民間事業者、研究機関等	対象経費	(1) 最先端技術の利活用に関する実証等に必要な経費 (2) 生成AIツールの構築、利活用に関する実証等に必要な経費 (3) 先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要な経費
単価	(1) 1,400万円 (2) 1,900万円 (3) 4,000万円	箇所数・期間	(1) 4箇所、1年間 (2) 5箇所、1年間 (3) 1箇所、1年間

背景・課題

- ① **統合型校務支援システム**の整備率は81.0% (R4.3) まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どが**ネットワーク分離** (閉鎖系ネットワーク) による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定され、教育DXの阻害要因となっている。それらを解決する**モデルケースを創出するため、令和5年度に引き続き、次世代の校務のデジタル化モデル実証研究**を行う。
- ② また、**生成AIの校務での活用**については、業務の効率化や質の向上など、働き方改革の一環として利用することが考えられる一方で、現状では「約款による外部サービス」での利用が主であり、**個別契約によるセキュアな環境での実践例がない**ことから、学校現場での活用時の留意点を含め、実証研究を通じて整理する必要がある。

	現状の課題	今後の目指すべき方向性
データ連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習系の膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト ● 教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェースがなく、活用されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ 校務系・学習系ネットワークの統合によるシームレスなデータ連携 ➡ データ連携基盤 (ダッシュボード) の創出
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・緊急時の業務継続が困難 ● 自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい ● 生成AIに入力した個人情報等が、生成AIの機械学習に利用されるリスクがある 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ ロケーションフリー化とクラウド化の推進 ➡ 広域での共同調達の促進 ➡ セキュアな環境下で校務の生成AIの活用に向けた実践例の創出

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- ① **次世代の校務のデジタル化モデル実証研究 3.7億円 (0.8億円) 継続**
都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施する。令和5年度に構築したネットワーク環境を活用し、**校務のデジタル化や効率化を進めるユースケースの創出**や、**ダッシュボードを活用した校務でのデータ分析**等を行い、**モデルケースを創出**することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替え**を目指す (民間事業者：1者、実証地域：全国3箇所 (都道府県、政令市))。
- ② **生成AIの校務での活用に関する実証研究 1.0億円 新規**
個人情報や機密情報が自治体や学校の外に漏れないよう対策した**セキュアな環境下**において、**校務での生成AIを活用する実証研究**を行い、学校や教育委員会での活用時における留意点を含めた**実践例を創出**する。(民間事業者：1者、実証地域：2市町村)。

⇒ 上記実証研究を踏まえながら、「**校務DXのガイドライン的文書**」の更新や、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」の改訂を実施。

現状・課題

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など、教育の質を向上させるために、「GIGAスクール構想」の下で児童生徒の1人1台端末及び通信ネットワーク等の学校ICT環境での新しい学びが本格的に開始されている。各学校において学習者用情報端末などを活用した学習活動が一層促進されるよう、ICT環境を積極的に活用する中で一つ一つの課題の解決を図りながら、改善に取り組む必要がある。

事業内容

事業実施期間 平成27年～

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図るとともに、児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等を一体的に行う。

OGIGAスクール構想の加速化事業（伴走支援強化・先進事例創出）

GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけており、効果的な実践事例を創出・横展開するとともに、伴走支援を徹底強化する必要がある。また、GIGAスクール構想第2ステージに向けては、準備が整った自治体・学校において生成AIの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりなどの先進事例を創出する必要がある。

学校DX戦略アドバイザー

○課題を抱える自治体・学校にアドバイザーの国費派遣（ICT活用に関する学識経験者、先進地域関係者、ネットワークや情報セキュリティ、ICT支援、AI等の専門家）
○事前の調整により、年間を通じて計画的にオンライン/現地派遣を組み合わせて集中的な伴走支援を行うスタイルも新たに実施。

リーディングDXスクール（TYPE1）【100箇所程度】

○GIGA端末とクラウド環境の徹底活用による教育活動の高度化
○指定校が実施する様々な実践例から効果的な指導技術を創出・展開（都道府県・指定都市に1箇所以上設置）
○1人1台端末の活用状況の把握・分析

リーディングDXスクール（TYPE2）【20箇所程度】

○生成AIを活用した校務・授業実践研究
○高度なプログラミング教育やデジタルものづくりに関する実践研究
○以上から生成される事例による指導資料や動画研修資料の作成
他

○情報モラル教育推進事業

普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指し、情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催。

- 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 情報モラル指導モデルカリキュラム表の再整理
- 情報モラルを含む情報活用能力ポータルサイトによる情報発信
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツ（動画教材等）の充実



○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

令和5年度に予備調査を実施し令和6年度に本調査を実施予定（前回調査令和3年度）

プログラミング教育によって育成される資質・能力も含め、「情報活用能力」を構成する要素を児童生徒がどの程度身に付けているかを測定し、それを踏まえて、今後の情報教育関係施策の改善等に活用。

- 調査問題の妥当性等を検証するための予備調査実施など
- 次回調査に向けた準備



背景 ・ 課題

- 平成30年の学校教育法等の一部改正により、小・中学校等において、紙の教科書の内容の全部を電磁的に記録したデジタル教科書がある場合は、教育課程の一部において紙の教科書に代えてデジタル教科書を使用することが可能。
※令和3年4月の規則改正により、学習者用デジタル教科書の使用を各教科等の授業時数の2分の1未満とする制限を撤廃
- 中央教育審議会において、デジタル教科書の円滑かつ効果的な活用の観点から、**令和6年度から教科・学年を絞って段階的に導入する方向性が提言**（令和5年2月）。
※デジタル教科書への慣れや児童生徒の学習環境を豊かにする観点から、児童生徒の特性や学習内容に応じて紙とデジタルをハイブリットに活用
- 教科・学年については、**小学校5年生から中学校3年生を対象に、まずは「英語」、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を段階的に導入。**
- **一人一台の情報端末の活用等による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、英語等の学習者用デジタル教科書を小中学校等に提供するとともに、効果的かつ効率的な活用等の観点から実証研究を行う。**

事業内容

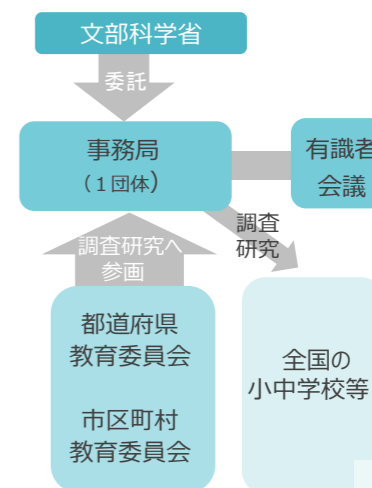
① 学習者用デジタル教科書購入費 1,616百万円 (1,560百万円)

- ・全ての小・中学校等（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、英語のデジタル教科書を提供する。
- ・一部の小・中学校等の小学校5年生～中学校3年生を対象に算数・数学のデジタル教科書を提供する。

対象校種	国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
学年	(特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級も同様に対応)

② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業 185百万円 (241百万円)

- ・デジタル教科書の全国的な活用状況やより一層の効果的な活用方法に関する調査研究を実施する。
- ・都道府県・市区町村教育委員会における、効果的な活用を展開するための研修モデルについて調査研究を実施する。



背景・課題

- 国全体で教育DXによる学びの環境を実現するには、教育データの利活用に必要な知見や成果を共有することができる**基盤的なツールを文部科学省が整備する必要がある**。
- また、基盤的なツールの活用により蓄積されたデータが効率的・効果的に活用されるためには、**教育データの相互運用性を確保するためのルールの整備、教育データの利活用を行う際の安全・安心の確保、そして、国や自治体によるデータ分析と分析に基づくアクションの実行**を並行して実践していくことが重要である。



事業内容

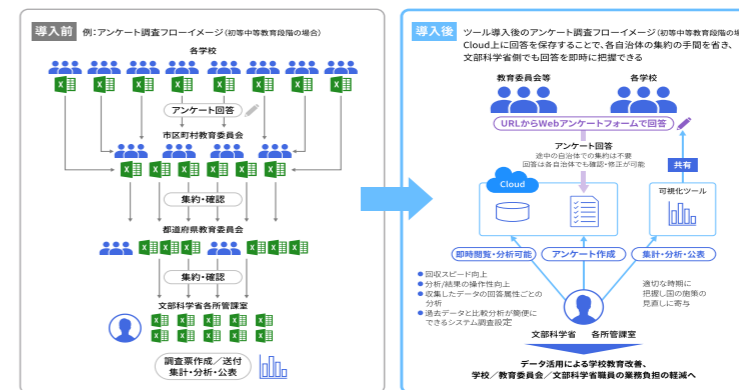
(1) 文部科学省CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用推進 (1,178百万円 運用820百万円/開発348百万円)

- **文部科学省CBTシステム (MEXCBT: メクビット) を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現。**
 ※令和2年から開発を実施。令和5年8月時点、約25,000校、800万人が登録。
- **令和6年度の全国学力・学習状況調査の生徒質問紙等において活用予定。また、令和7年度の教科調査の悉皆実施に向けて必要な機能の拡充を実施。**
- 地方自治体独自の学力調査等のCBT化について、令和5年度は約16自治体で実施予定。**令和6年度はさらなる量的拡大及び調査内容の質の向上を図る。**



(2) 文部科学省WEB調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進 (125百万円)

- 文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減にも資するシステムを開発し、令和4年度から試行。
- 調査結果の自動集約や即時的な可視化等が可能ことから、**学校現場や教育委員会からも利活用のニーズが高い。**
- 令和5年度は、約80の調査を実施予定。**令和6年度は、調査実施者や回答者のニーズを踏まえた機能の改善を実施し、約120の調査を実施予定。**



(3) 教育データの利活用の推進 (287百万円)

- 教育データ利活用に不可欠な**データ標準化の推進**やMEXCBTの解答結果等を活用した**自治体におけるデータ分析の実施促進・分析フォーマット (仮称) の活用支援、安全・安心の確保に向けた個人情報保護などの教育データ利活用にあたり留意すべき点の整理、デジタル学習環境の窓口となる学習eポータルの適合性評価の仕組みの運用、Web上の学習コンテンツの充実・活用促進やオープンバッジ (学習履歴のデジタル証明) を活用したネットワークの構築**に関する調査研究を行い教育現場へのフィードバックや新たな知見の創出を図る。